

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課  
 担当名：商工団体担当  
 内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	渋沢栄一賞事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1104 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 8-4	
1 事業の概要 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すため、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に「渋沢栄一賞」を贈呈する。  渋沢栄一賞事業費 1, 133千円				5 事業説明 (1)事業内容 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すために、渋沢栄一翁の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に渋沢栄一賞を贈呈する。 受賞対象者は、以下のような活動を行っている全国の企業経営者。 ・企業倫理に則り健全かつ優れた経営を行っている。 ・社会貢献や地域貢献を行っている。  (2)事業計画 ア 受賞者は、選考委員会の選考を経て、埼玉県知事が決定する。 (イ) 選考委員会 経済団体代表・新聞社等で構成。受賞候補者を選考する。 (イ) 幹事会 経済団体役員・主催団体職員で構成。選考事務の整理等を行う。 イ 日程 ・ 6月～ 8月 候補者募集 ・ 10月～12月 受賞者選考 ・ 1月 受賞者発表 ・ 2月 表彰式  (3)事業効果 受賞者の功績を伝える報道や本人の声を通じて渋沢栄一の功績が全国に広まるとともに、企業経営者に目標となるべき経営者像を示している。 【活動指標(アウトプット)】4記者クラブ、700以上の団体に募集案内を送付。2, 3名程度を表彰。 【成果指標(アウトカム)】県内企業の優れた企業活動が実現するとともに、社会貢献に取り組みやすい環境が整う。  (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 渋沢栄一の出身地である深谷市及び渋沢栄一の顕彰等を行う公益財団法人渋沢栄一記念財団と共催する。 また、公益財団法人埼玉県産業文化センターの協賛を得て、候補者選定、表彰式等の事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 4人=3, 800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1, 133							1, 133	0
前年額	1, 133							1, 133	

## 事業内訳書

事業名	渋沢栄一賞事業費		
単位事業名	渋沢栄一賞事業費	予算額	1,133千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,133	0	
合計	1,133	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	318	0	選考委員会謝金、幹事会謝金
需用費	630	0	副賞代・額代、募集案内印刷代、ポスター作成代
役務費	79	0	賞状筆耕料、賞状・副賞受賞者配送料
使用料及び賃借料	106	0	商工データ取得料
合計	1,133	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課  
担当名：商工団体担当  
内線：3721  
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P2	小規模事業経営支援推進費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-1, 8-3, 9-2
1 事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や経営支援員等の設置費等 3,016,004千円 イ 運営事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 86,879千円 ウ 商工団体支援奨励金 商工会、商工会議所等の支援実績に応じた人件費や事業に係る経費 203,300千円 エ 人事一元化推進費 商工会の人事一元化実施を推進に係る経費 46,859千円  (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和7年度 546人 令和8年度 546人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施  (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】事業者の経営相談や巡回指導等を行う商工会等職員の人件費への補助 546人 商工会等の運営等への補助 【成果指標(アウトカム)】商工会等の支援を通じて、小規模事業者等の経営基盤が強化されることで、 小規模事業者等が持続的に発展していく。 【指導実績】令和4年度 令和5年度 令和6年度 140,793件 140,793件 124,070件 【経営革新計画策定支援実績】 令和4年度 令和5年度 令和6年度 1,019件 1,004件 997件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費 (細節)中小企業団体等振興指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人＝19,950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,353,042								3,353,042	162,221
前年額	3,190,821								3,190,821	

## 事業内訳書

事業名	小規模事業経営支援推進費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	3,016,004千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,016,004	112,209	
合計	3,016,004	112,209	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,016,004	112,209	商工団体への経営指導員等の設置費等に係る経費への補助
合計	3,016,004	112,209	



単位事業名	運営事業費	予算額	86,879千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	86,879	3,153	
合計	86,879	3,153	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	86,879	3,153	経営指導員等に対する研修や経営指導等に係る経費への補助
合計	86,879	3,153	

単位事業名	商工団体支援奨励金事業費（指定経費）	予算額	125,000千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	125,000	0	
合計	125,000	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	125,000	0	前年度の事業者支援実績に応じて、商工団体自らの裁量で人件費に活用できる奨励金を交付
合計	125,000	0	

単位事業名	商工団体支援奨励金事業費	予算額	78,300千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78,300	0	
合計	78,300	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	78,300	0	前年度の事業者支援実績に応じて、商工団体自らの裁量で人件費や事業費等に活用できる奨励金の交付
合計	78,300	0	

単位事業名	人事一元化推進費（人件費）（指定経費）	予算額	33,123千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,123	33,123	
合計	33,123	33,123	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,123	33,123	商工会の人事一元化実施に係る経費（人件費）を補助
合計	33,123	33,123	

単位事業名	人事一元化推進費（運営事業費）	予算額	13,736千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,736	13,736	
合計	13,736	13,736	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,736	13,736	商工会の人事一元化実施に係る経費（事務費）を補助
合計	13,736	13,736	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3720

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p3	中小企業組合等連携組織対策費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-1, 8-3, 9-2
<b>1 事業概要</b> 中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。 ア 人件費 182,770千円 イ 事業費 18,426千円 ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> ア 人件費 182,770千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費 イ 事業費 18,426千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略、組合事務電子化に対する支援等) ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費  <b>(2) 事業計画</b> 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。 ア 指導員の設置 令和7年度 30人(指導員23人、職員5人、再任用指導員2人) 令和6年度 30人(指導員19人、職員8人、再任用指導員3人)  イ 各種支援 令和7年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等  <b>(3) 事業効果</b> 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> 巡回指導:2,400件、窓口相談:12,000件 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 中小企業の組織化(組合設立など)により経営資源を相互に補完しながら、中小企業の経済的地域の向上を図る。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10) 事業者0									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)中小企業振興費指導費 (細節)中小企業団体振興指導費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	217,196							217,196	6,861
前年額	210,335							210,335	

## 事業内訳書

事業名	中小企業組合等連携組織対策費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	182,770千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	182,770	6,861	
合計	182,770	6,861	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	182,770	6,861	埼玉県中小企業団体中央会に対する人件費の補助
合計	182,770	6,861	

単位事業名	事業費	予算額	18,426千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,426	△1,000	
合計	18,426	△1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,426	△1,000	埼玉県中小企業団体中央会に対する事業費の補助
合計	18,426	△1,000	



単位事業名	中小企業組合基盤高度化支援事業	予算額	16,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,000	1,000	
合計	16,000	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,000	1,000	中小企業組合基盤高度化支援事業に対する補助
合計	16,000	1,000	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	産業文化センター等管理運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費	
事業期間	昭和62年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1103 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	9 9-1
1 事業概要 産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)をその目的が達成されるよう適正に運営する。 これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。  産業文化センター管理事業 87,237千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 87,273千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業(内部管理経費) ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。  (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、(公財)埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。  (3) 事業効果 ソニックシティは、令和6年度のホール棟の年間来館者数が約68万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人超に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人、令和4年度8万人、令和5年度58万人、令和6年度68万人  【活動指標(アウトプット)】R7利用日数(見込) 大ホール279日、小ホール262日、国際会議室233日 【成果指標(アウトカム)】ソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)が県内経済の活性化と文化、産業等の振興に重要な役割を果たす					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入					
決定額	87,237	2,364	84,873				0	0
前年額	87,237	2,341	84,896				0	

## 事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業		
単位事業名	産業文化センター管理事業	予算額	87,237千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,364	23	売上等収益施設
財産収入・ 土地建物貸付収入	84,873	△23	ビル建物賃貸
合計	87,237	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	87,237	0	ホール棟土地使用賃貸料
合計	87,237	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N94	産業文化センター等管理運営事業（内部管理経費）			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1103 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)をその目的が達成されるよう適正に運営する。 これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。  ビル棟管理事業(内部管理経費) 436,605千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業(内部管理経費) 436,605千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。  (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、(公財)埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。  (3) 事業効果 ソニックシティは、令和6年度のホール棟の年間来館者数が約68万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人超に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人、令和4年度8万人、令和5年度58万人、令和6年度68万人  【活動指標(アウトプット)】R7 利用日数(見込み) 大ホール279日、小ホール262日、国際会議室233日 【活動指標(アウトカム)】ソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)が県内経済の活性化と文化、産業等の振興に重要な役割を果たす					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸 収 入						
決定額	436,605	245,437	188,067					3,101	75,516
前年額	361,089	245,414	178,674					△62,999	

## 事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業（内部管理経費）		
単位事業名	ビル棟管理事業	予算額	436,605千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	245,437	23	ビル建物賃貸、第2パーキン賃貸
諸収入・ 雑入	188,067	9,393	ビル共用部分管理費負担金、ビル共用部分共益費負担金
一般財源	3,101	66,100	
合計	436,605	75,516	

単位事業名	ビル棟管理事業	予算額	436,605千円
-------	---------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	55	55	工事旅費
需用費	11	11	工事消耗品費、工事印刷製本費
役務費	4	4	工事通信運搬費
委託料	137,000	11,667	ビル共用部分管理費、工事委託料
工事請負費	41,448	41,448	工事請負費
負担金、補助及び交付金	258,087	22,331	ビル棟設備補修等負担金、ビル棟共用部分共益費、ビル棟計画修繕負担金
合計	436,605	75,516	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課  
 担当名：総務経理担当  
 内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P5	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費等 419,553千円 プロパー職員の人件費を補助する。  イ 賃借料等 40,075千円 ・大宮事務所(ソニックシティビル10階) ・北与野事務所(新都心ビジネス交流プラザ3階) の賃借料及び光熱水費等を補助する。  ウ 管理経費 10,001千円 その他管理運営に係る経費を補助する。  (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。  (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 運営経費を補助し、部内関係課の事業を実施 【成果指標(アウトカム)】 経営・技術相談件数 32,000件以上							
県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。										
ア 人件費等 419,553千円 イ 賃借料等 40,075千円 ウ 管理経費 10,001千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用)(款) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	469,629	12,471						457,158	34,067	
前年額	435,562	12,471						423,091		

## 事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		
単位事業名	人件費等 (指定経費)	予算額	385,793千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	385,793	17,505	
合計	385,793	17,505	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	385,793	17,505	人件費 48人
合計	385,793	17,505	



単位事業名	人件費	予算額	33,760千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,760	8,764	
合計	33,760	8,764	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,760	8,764	人件費 6人分
合計	33,760	8,764	

単位事業名	賃借料等	予算額	40,075千円
-------	------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,075	3,700	
合計	40,075	3,700	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,075	3,700	大宮事務所及び北与野事務所の賃借料等
合計	40,075	3,700	

単位事業名	管理経費	予算額	10,001千円
-------	------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	12,471	0	ビル建物賃貸
一般財源	△2,470	4,098	
合計	10,001	4,098	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,001	4,098	その他管理運営に係る経費
合計	10,001	4,098	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	産業振興・雇用機会創出基金積立金			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 9-1	
<b>1 事業の概要</b> 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 また、地域未来基金費相当額を本基金に積み立てる。  ア 基金運用益の積立 59,585千円 イ 地域未来基金費分の積立 15,557,165千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> ア 基金運用益の積立 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。  イ 地域未来基金費分の積立 地域未来基金費相当額を本基金に積み立て、アと区分して経理を行う。  <b>(2) 事業計画</b> ア 基金運用益の積立 産業振興・雇用機会創出基金から生じる運用益を積み立てる。  イ 地域未来基金費分の積立 地域未来基金費相当額を本基金に積み立てる。  <b>(3) 事業効果</b> 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> (積立額) 59,585千円 (運用利率) 0.70% <b>【成果指標(アウトカム)】</b> (活用事業数) 3事業 (活用額) 309,429千円  ※ なお、地域未来基金費分については、現時点で詳細が不明のため、指標の設定は不可。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(節)地域未来基金費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	15,616,750	131,750						15,485,000	15,573,165
前年額	43,585	43,585						0	

## 事業内訳書

事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金		
単位事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金	予算額	59,585千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	59,585	16,000	産業振興・雇用機会創出基金利子
合計	59,585	16,000	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	59,585	16,000	産業振興・雇用機会創出基金への積立金
合計	59,585	16,000	

単位事業名	地域未来基金積立	予算額	15,557,165千円
-------	----------	-----	--------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	72,165	72,165	産業振興・雇用機会創出基金利子
一般財源	15,485,000	15,485,000	
合計	15,557,165	15,557,165	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	15,557,165	15,557,165	地域未来基金費相当額の積立等
合計	15,557,165	15,557,165	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：戦略会議担当

内線：3702

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1	
<b>1 事業概要</b> エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内事業者に大きな影響を与えている。中小企業も含めた持続的な賃上げの正のスパイラルにつなげていくために、労務費を含めた価格転嫁を進めていく必要があることから、気運醸成や価格交渉に役立つ支援を行う。				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業説明</b> ア 専門家による伴走支援の拡充 ・価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走支援の拡充(伴走支援の実施回数増) ・パートナーシップ構築宣言の登録働き掛け・フォローアップ ・価格交渉・価格転嫁の成功事例集の拡充 イ 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能追加 ・「価格交渉支援ツール」、「収支計画シミュレーター」の利便性向上のための機能強化 ウ その他 ・戦略会議や有識者を招いた分科会の運営に係る経費 ・「価格転嫁サポーター」養成のための経費 等					
ア 専門家による伴走支援の拡充 25,503千円 イ 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能強化 1,500千円 ウ その他 1,294千円				<b>(2) 事業計画</b> ア 希望があった企業に対して、専門家による各種支援ツールを活用した価格転嫁の伴走支援を実施することで、高い専門性を確保した支援を実現する。また、伴走支援の実施回数を拡充する。 イ 国や協定締結団体等との意見交換を踏まえ各種支援ツールの機能強化を行うことで利便性を向上させ、企業の価格転嫁を支援する。 ウ サプライチェーンは県内で閉じていないことから、価格転嫁の「埼玉モデル」の広域展開を促進する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				<b>(3) 事業効果</b> 価格転嫁の気運醸成や「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、支援情報の周知については、「価格転嫁サポーター」(金融機関)と連携することにより、引き続き、効果的に実施していく。 また、価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走支援の拡充により、価格転嫁の実効性確保につなげていく。 事業の実施に当たっては、産・官・金・労12団体による価格転嫁の円滑化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的である企業の稼げる力の向上や賃上げの正のスパイラルにつなげることを目指す。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> 伴走支援200社×3回、企業ニーズを踏まえたツール等の利便性向上 <b>【活動指標(アウトカム)】</b> 価格転嫁の実効性確保(四半期経営動向調査により確認)					
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	28,297							28,297	6,004
前年額	22,293							22,293	

## 事業内訳書

事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業		
単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	28,297千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,297	6,004	
合計	28,297	6,004	



単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	28,297千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	387	0	戦略会議議員謝金 13,800円×6人×4回 有識者等謝金 13,800円×1人×4回
旅費	382	382	価格転嫁「埼玉モデル」の広域展開の推進
需用費	525	18	事務用品購入費 186,200円 支援チラシ・表彰状等作成費 200,000円 ロゴシール作成費 100,000円 封筒購入費 38,000円
役務費	0	△18	
委託料	27,003	5,622	円滑な価格転嫁に向けた働き掛け及び価格交渉支援業務委託 業務委託料 25,503,000円 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能強化業務委託 業務委託料 1,500,000円
合計	28,297	6,004	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：技能振興担当  
 内線：4602 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P86	技能振興費				一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能振興費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第4条第2項、第44条、第46条				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-4
							分野施策	1104 産業人材の確保・育成		
1 事業概要 彩の国職業能力開発促進大会において県内に就業する技能者や団体の顕彰を行うとともに、技能五輪全国大会出場選手に対する支援を行うことにより若年技能者の出場促進を図る。 技能五輪全国大会や技能グランプリの出場予定者を対象に大会に即した講義と実技訓練を実施し入賞できる実力を養成するとともに、若手ものづくり人材を確保するため若年者の2級、3級受検料の一部支援を拡充する。 ア 技能者、団体の顕彰 80千円 イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施 217千円 ウ 技能五輪全国大会出場支援 1,143千円 エ 次世代ものづくり人材育成事業 6,493千円 オ 技能検定受検料支援事業 15,593千円										
5 事業説明 (1)事業内容 ア 技能者、団体の顕彰 80千円 彩の国優秀技能者表彰、彩の国青年マイスター表彰等を実施する。 イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施 217千円 広く社会に技能を尊重する機運を高め、技能者の職業生活の安定を図るとともに、職業能力開発の促進と技能評価制度の一層の充実発展に寄与するため、人材開発促進月間(11月)に開催する。 ウ 技能五輪全国大会出場支援 1,143千円 若年技能者の技能レベル日本一を競う技能五輪全国大会に出場する選手に対して参加負担金の助成を行う。 エ 次世代ものづくり人材育成事業 6,493千円 技能五輪全国大会や技能グランプリの出場予定者を対象に、大会に即した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。 オ 技能検定受検料支援事業 15,593千円 若年者(35歳未満)への技能検定料の一部支援を拡充することにより「若手ものづくり人材」を確保する。										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
(2)事業計画 ア 技能者、団体の顕彰 彩の国技能者表彰審査会開催(9月、2月) イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施(11月) ウ 技能五輪全国大会出場選手の支援(11月) エ 次世代ものづくり人材育成事業(6月～3月) オ 技能検定受検料支援事業(4月～3月)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発指導費										
(3)事業効果 令和5年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰)14人 令和6年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰)11人 【活動指標(アウトプット)】・知事が行う技能者表彰・職業能力開発促進大会の実施・技能競技全国大会出場支援 ・県内に在住・在勤・在学する35歳未満の若年者の技能検定2級、3級受検者数の増加 【成果指標(アウトカム)】・若年技能者の増加:技能検定合格者における若年者の割合75%										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	23,526								23,526	10,309
前年額	13,217								13,217	

## 事業内訳書

事業名	技能振興費		
単位事業名	技能者、団体の顕彰	予算額	80千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	0	
合計	80	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	表彰審査会委員謝金4人×2回
合計	80	0	

単位事業名	彩の国職業能力開発促進大会の実施	予算額	217千円
-------	------------------	-----	-------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	217	0	
合計	217	0	

単位事業名	彩の国職業能力開発促進大会の実施	予算額	217千円
-------	------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	117	0	彩の国職業能力開発促進大会看板作成代、促進大会パンフレット代
役務費	100	0	促進大会司会者代
合計	217	0	

単位事業名	技能五輪全国大会出場支援	予算額	1,143千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,143	234	
合計	1,143	234	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	35	0	卓越技能アドバイザー派遣料
旅費	128	60	県内事業所訪問(協力要請)旅費、技能五輪全国大会出張旅費

単位事業名	技能五輪全国大会出場支援	予算額	1,143千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	980	174	選手派遣助成料
合計	1,143	234	

単位事業名	次世代ものづくり人材育成事業	予算額	6,493千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,493	409	
合計	6,493	409	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,493	409	次世代ものづくり人材育成事業業務委託料
合計	6,493	409	

単位事業名	技能検定受検料支援事業	予算額	15,593千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,593	9,666	
合計	15,593	9,666	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,593	9,666	2級、3級受検料支援料
合計	15,593	9,666	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：委託訓練・連携推進担当

内線：4605

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N125	産業人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			針路 分野施策	11 1104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成		SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5, 8-6
1 事業の概要 県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。  ア 産業人材育成情報発信事業 362千円 イ 職業能力開発審議会費 448千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業人材育成情報発信事業 362千円 情報サイト「彩の国はたらく情報館」において、職業訓練、各種研修、県内の魅力ある中小企業のほか、関連機関の人材育成情報を一元的に発信する。 イ 職業能力開発審議会費 448千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。  (2) 事業計画 ア 産業人材育成情報発信事業 ・サーバの維持管理(年間) イ 職業能力開発審議会費 ・年度3回開催予定  (3) 事業効果 ア 情報サイトにおける、職業訓練・セミナーに関する情報、県内企業情報等の提供により、求職者・在職者等が就職やスキルアップに必要な情報の取得と参加を促すことにより県内の産業人材を育成する。 【活動指標(アウトプット)】職業訓練、講習、セミナー等に関する情報掲載(月1回更新) 【成果指標(アウトカム)】求職者やリスキリングのニーズに対応する情報の発信 イ 審議会における調査審議により効果的な職業能力開発の推進を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】年3回開催(予定) 【成果指標(アウトカム)】本県産業を支える人材育成施策を着実に推進  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発指導費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	810							810			
前年額	810							810			

## 事業内訳書

事業名	産業人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産業人材育成情報発信事業	予算額	362千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	362	0	
合計	362	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	362	0	サーバ・サイト管理委託費
合計	362	0	

単位事業名	職業能力開発審議会費	予算額	448千円
-------	------------	-----	-------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	448	0	
合計	448	0	



単位事業名	職業能力開発審議会費	予算額	448千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	373	0	職業能力開発審議会委員報酬 9人×3回分
旅費	40	0	職業能力開発審議会委員旅費 9人×3回分
需用費	5	0	食糧費(お茶代) 3回分
使用料及び賃借料	30	0	会議室使用料 3回分
合計	448	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
担当名：総務・職業訓練推進担当  
内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P87	高等技術専門校訓練等推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要				5 事業説明					
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。									
ア 学卒・離転職者訓練事業費 199,542千円									
イ 精神保健相談事業 4,938千円									
ウ 地域ニーズに応える高技専魅力アップ事業 20,000千円									
2 事業主体及び負担区分				(1) 事業内容					
ア【厚生労働省】									
職業訓練校費交付金(国定額・県)									
職業転換訓練負担金(国1/2・県1/2)									
イ(国10/10)、ウ(県10/10)				(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)(款)労働費									
(細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(3) 事業効果					
9,500千円×81.3人=772,350千円									
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸 収 入				
決定額	224,480	111,338	43,429	110	2,277			67,326	29,109
前年額	195,371	111,838	44,786	110	2,277			36,360	

## 事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費		
単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	199,542千円

〇歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	42,717	△1,313	高等技術専門校授業料
使用料及び手数料・ 職業訓練手数料	712	△44	高等技術専門校入校試験手数料
国庫支出金・ 職業訓練費負担金	22,000	△2,000	【厚生労働省】 職業転換訓練費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	84,400	1,500	【厚生労働省】 職業訓練校費交付金 補助率 定額
財産収入・ 生産物売払収入	110	0	実習作品売払収入
諸収入・ 実費弁償金	489	0	高等技術専門校車検費戻入
諸収入・ 雑入	1,788	0	自動車整備科作業収入

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	199,542千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47,326	10,966	
合計	199,542	9,109	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	131,885	7,638	訓練手当 講師手当 災害・療養・傷病見舞金
旅費	1,723	0	会計年度任用職員旅費 職員旅費
需用費	40,553	△1,174	実習関係経費 リーフレット作成費 パンフレット作成費 電子複写機料 修了証明書等印刷代 修繕費

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	199,542千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	14,686	68	経常費 モバイルルーター通信料 訓練用車車検収入印紙代 各種手数料 整備受託車賠償共済保険料 講師傷害保険料 介護施設実習損害賠償保険料 施設所有（管理）者賠償責任保険料 構内専用車両特約付き企業賠償責任保険料
委託料	5,811	1,514	訓練用パソコン保守委託料 高等技術専門校訓練生就職支援相談業務委託料 入校案内作成委託料 入校試験問題作成委託料
使用料及び賃借料	4,884	1,063	各種施設使用料・借上料・入場料 各種ソフトライセンス料
合計	199,542	9,109	

単位事業名	精神保健相談事業	予算額	4,938千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	4,938	0	職業能力開発特別委託金
合計	4,938	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,938	0	精神障害者等の受入体制強化委託料
合計	4,938	0	

単位事業名	地域ニーズに応える高技専魅力アップ事業	予算額	20,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,000	20,000	
合計	20,000	20,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	20,000	埼玉技能甲子園（仮称）開催業務委託 高等技術専門校の在り方検討に資する調査等業務の委託
合計	20,000	20,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
担当名：総務・職業訓練推進担当  
内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N127	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。  高等技術専門校運営経費 60,027千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 概ね55歳未満の就職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践系訓練を実施し、安定就労に結び付ける(デュアルシステム)。 イ 精神保健相談事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を配置し、相談体制を確保する。 ウ 地域ニーズに応える高技専魅力アップ事業 高等技術専門校の存在を広くPRし、地域の産業人材育成拠点としての認知度を向上させる。社会環境の変化に応じて高等技術専門校の在り方を見直すことで、魅力向上を図る検討を進める。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練：延べ21科目 総定員780人 (ア) 二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 (イ) 短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 ウ 地域ニーズに応える高技専魅力アップ事業 (ア) 埼玉技能甲子園(仮称)の開催(9月予定) (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練 (ア) 令和6年度：修了者数317人、就職者(就職中退者を含む)292人、就職率94.0%(うち二・一年コース99.6%) 【活動指標(アウトプット)】高等技術専門校における人材育成数 令和6年度実績385人 令和5年度実績433人 令和4年度実績462人 【成果指標(アウトカム)】県内高等技術専門校に入校し、職業訓練により技能等を習得 埼玉技能甲子園(仮称)来場者数2,000人以上 高校生の高技専の認知度向上(現状：令和6年度 5%⇒目標：令和11年度 30%) 企業の在職者訓練の認知度向上(現状：令和6年度 27%⇒目標：令和11年度 50%) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】職業能力開発校設備整備費等補助金(国定額・県)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	60,027	22,092						37,935	0
前年額	60,027	22,092						37,935	



## 事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	60,027千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	22,092	0	【厚生労働省】 職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	37,935	0	
合計	60,027	0	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55,884	0	事務経費 庁用・訓練用・自動車燃料 電気・水道・ガス料金
役務費	3,290	△83	経常費 入校促進広告料 公用車車検収入印紙代 公用車自賠責保険料
負担金、補助及び交付金	571	61	各種負担金

単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	60,027千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	282	22	公用車重量税
合計	60,027	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
担当名：総務・職業訓練推進担当  
内線：4594

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P88	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1104 産業人材の確保・育成	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5, 8-6	
1 事業の概要 高等技術専門校が地域の産業人材を支える産業人材育成拠点として、在職者向け訓練の充実強化とデジタル人材育成の支援、企業人材のリスクリング・求人支援を通して、企業の稼ぐ力の向上を図る。  ア 産学官連携による在職者訓練 53,345千円 イ 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 11,360千円 ウ 県内中小企業在職者の技能向上支援事業 12,861千円 エ 企業人材リスクリング・求人支援ポータル運営事業 350千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。 イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。 また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 ウ デジタルスキルを磨く「DX推進講座」を開講し、県内中小企業のDX推進を支援。 エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットによるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 オ 企業人材サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施。  (2) 事業計画 ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) ウ DX推進講座の開催：6コース×6講座＝36講座 地域ネットワークの構築・運営、講座による訓練等 エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年) 講習の実施回数：20講座 オ ポータルサイトの運営：相談 1,000件  (3) 事業効果 ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。 エ 県内中小企業がDX技術に係る人材育成を積極的に実施する。 オ 企業人材サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施する。 【活動指標(アウトプット)】 応募者数：4,950人、応募者数：5,670人、応募者数：420人、相談数：1,000件 【成果指標(アウトカム)】 受講者数：4,500人、受講者数：5,400人、受講者数：400人、相談数：1,000件						
2 事業主体及び負担区分 ア【厚生労働省】 職業訓練校費交付金 (国定額・県) イ～エ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人＝131,100千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	77,916	23,216	18,965				35,735	4,533
前年額	73,383	23,216	18,915				31,252	

## 事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	53,345千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	14,765	50	高等技術専門校受講料
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	23,216	0	【厚生労働省】 職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	15,364	4,703	
合計	53,345	4,753	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40,459	4,358	在職者訓練講師手当
旅費	240	58	講師派遣型訓練実施先事前調整 600円×150講座×2回 180,000円 在職者訓練PR訪問（高技専） 250円×20か所×12月 60,000円
需用費	10,143	337	在職者訓練実習関係経費 2,050円×4,500人 9,225,000円 在職者訓練リーフレット作成 54円×17,000部 918,000円

単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	53,345千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	236	0	企業あて書類等郵送料 12,800円×12月 153,600円 講師派遣型在職者訓練傷害保険 81,600円×1式 81,600円
使用料及び賃借料	2,267	0	技能講習用パソコン等の実習設備の更新
合計	53,345	4,753	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	11,360千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	10,760	92	
合計	11,360	92	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	792	92	オンライン在職者訓練講師手当 198,000円×4回 792,000円
委託料	10,568	0	業務委託 10,568,000円×1式
合計	11,360	92	

単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	12,861千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	3,600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	9,261	38	
合計	12,861	38	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,280	480	在職者訓練講師手当
旅費	80	0	企画調整 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円 広報・PR訪問 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円
需用費	7,501	△282	実習関係経費 74,000円/セット×90セット 6,660,000円 事務経費 2,102円/人×400人 840,800円
役務費	0	△160	
合計	12,861	38	

単位事業名	企業人材リスキリング・求人支援事業	予算額	350千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	350	△350	
合計	350	△350	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	350	△350	ホームページ保守
合計	350	△350	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：委託訓練・連携推進担当  
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P89	委託訓練事業費				一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費			
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7				針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8
							分野施策	1104	産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要 求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。  ア 就職支援訓練委託費 1,313,484千円 イ 就職支援訓練事務費 11,178千円 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 32,604千円 エ 障害者職業能力開発促進事業費 30,519千円 オ 委託デュアルシステム訓練事業費 26,815千円												
5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、 公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練  (2) 事業計画 総定員 4,925人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築C A D・資格取得等) 4,521人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 200人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 104人  (3) 事業効果 職業訓練(委託訓練)を実施することにより、求職者が就労に必要な能力を獲得・向上させ、就職させることが可能になる。 また、適切な分野・期間による訓練コースを設定することにより、求人ニーズに対応した人材を供給する。 【活動指標(アウトプット)】委託訓練 定員設定 4,925人 【成果指標(アウトカム)】一般委託訓練修了者の就職率 令和5年度 77.1%(実績) 令和6年度 77.0%(実績) 令和7年度 75.0%(計画) 令和8年度 75.0%(計画)												
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 職業能力開発特別委託金 (国10/10・県0)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,414,600	1,414,600						0	△316,551
前年額	1,731,151	1,731,151						0	

## 事業内訳書

事業名	委託訓練事業費		
単位事業名	就職支援訓練委託費	予算額	1,313,484千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	1,313,484	△306,973	【厚生労働省】 職業能力開発特別委託金
合計	1,313,484	△306,973	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	147,818	△50,380	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
委託料	1,165,666	△256,593	公共職業訓練委託
合計	1,313,484	△306,973	

単位事業名	就職支援訓練事務費	予算額	11,178千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	11,178	△147	【厚生労働省】 職業能力開発特別委託金
合計	11,178	△147	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,185	0	巡回職業指導員等旅費
需用費	5,666	△147	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	4,003	0	パンフレット発送費
使用料及び賃借料	324	0	事務機器借上
合計	11,178	△147	

単位事業名	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	予算額	32,604千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	32,604	990	【厚生労働省】 職業能力開発特別委託金
合計	32,604	990	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,300	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
需用費	508	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	416	0	パンフレット発送費
委託料	28,380	990	公共職業訓練委託
合計	32,604	990	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	30,519千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	30,519	△3,722	【厚生労働省】 職業能力開発特別委託金
合計	30,519	△3,722	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	106	15	訓練生労働災害保険費
報償費	1,562	242	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
旅費	1,122	△5	コーディネーター、コーチ旅費
需用費	817	54	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	1,588	4	パンフレット発送費
委託料	25,147	△4,032	公共職業訓練委託

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	30,519千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	177	0	事務機器借上
合計	30,519	△3,722	

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	26,815千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	26,815	△6,699	【厚生労働省】 職業能力開発特別委託金
合計	26,815	△6,699	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	90	△23	訓練生労働災害保険費
需用費	20	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
委託料	26,705	△6,676	公共職業訓練委託
合計	26,815	△6,699	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4598 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P90	高等技術専門校施設整備事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門校施設整備費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上		SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 高等技術専門校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。  職業訓練用機器の整備100,643千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。  (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備  (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・令和6年度 修了者数 317人、就職者(就職中退者を含む) 359人、就職率94.0%(うち二・一年コースは99.6%) ・令和5年度 修了者数 314人、就職者(就職中退者を含む) 355人、就職率97.3%(うち二・一年コースは100%) ・令和4年度 修了者数 391人、就職者(就職中退者を含む) 389人、就職率92.4%(うち二・一年コースは96.1%) ・令和3年度 修了者数 381人、就職者(就職中退者を含む) 373人、就職率91.4%(うち二・一年コースは97.5%) ・令和2年度 修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コースは97.9%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・令和6年度 366講座、受講者数 3,639人 ・令和5年度 392講座、受講者数 4,137人 ・令和4年度 357講座、受講者数 3,950人 ・令和3年度 354講座、受講者数 3,466人 ・令和2年度 308講座、受講者数 2,597人 【活動指標(アウトプット)】高等技術専門校における人材育成数 令和6年度実績385人 令和5年度実績433人 令和4年度実績462人 【成果指標(アウトカム)】人材育成者数の増加  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向け在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】職業訓練校施設費補助金(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県債							
決定額	100,643	50,321	15,000					35,322	△10,982	
前年額	111,625	55,803	17,000					38,822		



## 事業内訳書

事業名	高等技術専門校施設整備事業費		
単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	100,643千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	50,321	△5,482	【厚生労働省】 職業訓練校施設費補助金 補助率1/2
県債・ 労働債	15,000	△2,000	高等技術専門校施設整備事業債
一般財源	35,322	△3,500	
合計	100,643	△10,982	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△17	
備品購入費	100,643	△10,965	パソコン等ネットワーク機器（中央校） 射出成型機（中央校） パソコン等ネットワーク機器（川口校） ルームエアコン（川越校） オートリフト（熊谷校） フロンガス回収機（熊谷校） オートリフト（春日部校） フロンガス回収機（春日部校） バーチャル溶接訓練システム（春日部校）

単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	100,643千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	100,643	△10,982	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3768

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	地域商業活性化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費	
事業期間	令和 5年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県商店街活性化条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1103 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 17 8-2, 9-1, 17-17
1 事業概要				5 事業説明					
商店街が抱える様々な課題に対して、県、市町村及び商工団体等が連携し、商店街の賑わい創出や環境整備、デジタル化の推進等を支援する。また、商店街単独では解決が困難な課題に対して専門家等による助言指導を実施するとともに、商店街とその支援人材のスキル向上を図るための人材育成事業を実施する。さらに、商店街の担い手不足や空き店舗の増加という課題の解決を図るため、商店街に新たな担い手と呼び込み、空き店舗での開業・定着を促進する等商店街の活性化に資するモデル事業を実施する。				(1) 事業内容					
地域商業活性化支援事業				ア 賑わいづくりやDX推進等のためのソフト事業補助 イ 街路灯LED化やDX化、スーパー・シティに係る空き店舗活用等のためのハード事業補助 ウ 担い手不足・空き店舗の増加に対応する『新たな担い手』による商店街賑わい創出事業補助 エ 循環型社会に対応する波及効果のある取組を支援する循環型社会推進商店街応援事業補助 オ 課題解決の意欲がある商店街等を支援する専門家等派遣事業 カ 商店街と商店街支援の担い手(人材)育成事業 キ 商店街経営実態調査事業					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2、(県2/3)事業者1/3 (県1/3)市1/3・事業者1/3、(県3/8)市3/8・事業者1/4 (県2/3)事業者1/3				(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)商業振興費(細節)商店街等振興費				ア ソフト事業補助 補助金募集(毎月)、審査委員会(毎月)、事業実施(通年) イ ハード事業補助 補助金募集(4～6月)、審査委員会(7月)、事業実施(8～2月) ハード事業補助 (スーパー・シティ)補助金募集(随時)、審査委員会(随時)、事業実施(通年) ウ 『新たな担い手』による商店街賑わい創出事業補助 交付申請(4月～)、審査委員会(随時)、事業実施(～2月) エ 循環型推進事業補助 交付申請(4月～)、事業実施(5月～) オ 専門家派遣(通年) カ 研修実施(7～1月) キ 商店街経営実態調査 アンケート調査(5～7月)、訪問調査(7～9月)、取りまとめ(9～2月)、HP公開(2月～)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.0人=57,000千円				(3) 事業効果					
				商店街や商業者等による様々な課題解決への取組を支援することで商店街の活性化が図られる。また『新たな担い手』による商店街の賑わい創出の取組等により商店街の担い手不足と空き店舗解消が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】商店街等に対する補助(ソフト、ハード、新たな担い手、循環型) 61件 等 【成果指標(アウトカム)】 県内商店街に占める活動的な商店街の割合 41.9%(令和8年度)					
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
				商業者と行政(市町村・県)及び商工団体が協働して事業を実施する。					
				(5) その他					
				スーパー・シティ事業補助をハード事業補助に統合。商店街経営実態調査事業の新設。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	119,750							119,750	34,749
前年額	85,001							85,001	

## 事業内訳書

事業名	地域商業活性化支援事業		
単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	119,750千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	119,750	34,749	
合計	119,750	34,749	

単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	119,750千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,642	0	補助金審査委員謝金 講師謝金(人材育成) 専門家派遣謝金 商店街アドバイザー謝金
旅費	1,127	240	職員旅費(補助事業・人材育成事業・専門家派遣)
需用費	1,535	470	補助金審査委員食糧費 事務用消耗品費 チラシ・資料印刷代
役務費	135	0	資料等郵送代
委託料	19,400	19,400	商店街経営実態調査業務委託
使用料及び賃借料	652	0	会場費(補助金審査会・人材育成研修会) 通信機器使用料
負担金、補助及び交付金	90,259	14,639	ソフト・ハード、スーパー・シティ関連補助等 『新たな担い手』による商店街賑わい創出事業補助

単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	119,750千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	119,750	34,749	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3762

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N98	運輸事業振興助成費				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費			
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1103 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-3		
1 事業概要 軽油を燃料とする自動車を用いて行われる運輸事業をめぐる状況に鑑み、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。  運輸事業振興助成補助金 1,133,847千円					5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付  (2) 事業計画 ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。 この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。 平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。 イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。 ウ 補助対象事業 (ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ウ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (エ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (オ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (カ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (キ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業  (3) 事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0												
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)産業振興費(細節)産業振興費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円												

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,133,847						1,133,847	△39,096
前年額	1,172,943						1,172,943	

## 事業内訳書

事業名	運輸事業振興助成費		
単位事業名	運輸事業振興助成補助金（指定経費）	予算額	1,133,847千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,133,847	△39,096	
合計	1,133,847	△39,096	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,133,847	△39,096	(一社)埼玉県トラック協会、(一社)埼玉県バス協会
合計	1,133,847	△39,096	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3759

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	スポーツ関連産業成長促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-9,9-2
1 事業概要 スポーツチームや県内中小企業等が交流する場を構築し、専門家による支援を行うことで、スポーツ関連産業の成長産業化を図る。  スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 1,320千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内スポーツチームと中小企業等の交流の場づくりや、スポーツビジネスに関する情報発信等を行う。  (2) 事業計画 スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 ・交流会やイベント等の実施 ・スポーツビジネスに役立つ情報発信  (3) 事業効果 スポーツチームと県内中小企業等の交流を促進することで、スポーツ関連産業を活性化する。 【活動指標(アウトプット)】交流会等の実施2回以上 【成果指標(アウトカム)】ネットワーク会員数260者  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 スポーツビジネスネットワーク埼玉を通じて民間企業や大学等との連携を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,320							1,320	0
前年額	1,320							1,320	

## 事業内訳書

事業名	スポーツ関連産業成長促進事業		
単位事業名	スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営	予算額	1,320千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	0	
合計	1,320	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	セミナー・交流会講師謝金
旅費	200	0	連絡調整旅費
需用費	230	0	消耗品・書籍等購入費、チラシ印刷代等
役務費	90	0	企業等への資料送付代、電子広告費
使用料及び賃借料	200	0	セミナー・交流会会場費
合計	1,320	0	

## 令和 8年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

內線：3753

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P10	物流効率化支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費		
事業期間	令和7年度～令和9年度	根拠法令	物流効率化法			針路 分野施策		11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 8, 9 5-b, 8-1, 8-2, 8-3
1 事業概要 物流業界の人手不足をはじめとする構造的な課題に対応するため、物流事業者向けの女性活躍のための環境整備のほか、市町村と連携し、宅配ボックス設置による配送効率向上に資する仕組みづくりを支援し、物流効率化を推進する。  物流効率化支援事業 68,400千円					5 事業説明 (1) 事業内容 物流効率化を推進するため以下の事業を行う。 ア 女性活躍のための環境整備 48,400千円 女性専用のトイレ、休憩室、更衣室や託児スペースの設置等への補助 イ 集合住宅宅配ボックス設置補助 20,000千円 市町村が行う住民向けの集合住宅宅配ボックス設置への補助  (2) 事業計画 ア 女性活躍のための環境整備 ⑦ 補助金募集(1～2か月程度)、審査(通年)、事業実施(通年) ⑧ 従業員300人以下の中小企業者 補助額：上限2,000千円、補助率：1/2 従業員20人以下の小規模企業者 補助額：上限2,666千円、補助率：2/3 イ 集合住宅宅配ボックス設置補助 ⑦ 補助金募集(5～12月)、審査(随時)、事業実施(通年) ⑧ 補助率：市町村負担額の1/2  (3) 事業効果 物流事業者の経営環境の改善、生産性向上、人手不足対策を支援し、物流効率化を推進することで県経済の発展に繋がる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 女性活躍環境整備補助 20件 イ 市町村が行う宅配ボックス設置補助に対する補助 15市町村程度 【成果指標(アウトカム)】 ア 女性ドライバーの新規雇用者数 90人以上(令和9年度末) イ 再配達率の改善 -1.5ポイント以上(令和9年度末)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 令和6年9月、国、県、物流業界団体、物流事業者、消費者団体23者により、物流業界における各種取組事項を定めた「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を締結し、相互に連携した取組を行うものとしている。						
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
		国庫支出金									
決定額	68,400	13,330								55,070	△36,450
前年額	104,850	19,995								84,855	

## 事業内訳書

事業名	物流効率化支援事業		
単位事業名	物流効率化支援事業	予算額	68,400千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	13,330	△6,665	【経済産業省】 小規模事業者支援推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	55,070	△29,785	
合計	68,400	△36,450	

単位事業名	物流効率化支援事業	予算額	68,400千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	0	専門家からの意見聴取謝金
旅費	310	0	現地確認・連絡調整等旅費
需用費	957	0	消耗品・書籍等購入費、チラシ・募集要項・記入例印刷代
役務費	293	0	郵便料
使用料及び賃借料	60	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	66,660	△36,450	女性活躍のための環境整備 集合住宅宅配ボックス設置補助
合計	68,400	△36,450	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	映像関連産業振興費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費	
事業期間	平成14年度～令和14年度	根拠法令	埼玉県彩の国ビジュアルプラザ条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。 ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 312,998千円 イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 131,009千円 ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 612,700千円 エ 関係団体負担金 100千円 オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 138,072千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 312,998千円 施設の維持管理(清掃業務、防災・防犯、設備衛生管理、植栽管理、駐車場管理など) イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 131,009千円 ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 612,700千円 彩の国ビジュアルプラザ運営委託費等 映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設(映像制作支援室、インキュベートオフィス)、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営するとともに、広報イベント等を実施する。 エ 関係団体負担金 100千円 オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 138,072千円 (2) 事業計画 ア 令和8年度 彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 令和9年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 (3) 事業効果 インキュベートオフィス入居者等への支援によりクリエイターが制作した作品が劇場公開に繋がるなどで活躍、年間2万人以上の子供も達が映像ミュージアムの映像学習を体験 【活動指標(アウトプット)】ア ビジュアルプラザの管理運営 イ 施設の維持管理(長期修繕計画に基づく修繕工事の実施) 【成果指標(アウトカム)】ア 映像産業を支える人材の育成・定着や、映像産業の集積を進め、SKIPシティが映像文化の創造・発信・交流の拠点となる。 イ 映像を中心とした産業拠点施設として果たすべき役割・機能を長期間に渡り良好に維持する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 30～50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	1,194,879	71,889	20,055	10	269,000			833,925	13,545
前年額	1,181,334	65,266	19,898	10	230,000			866,160	

## 事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費		
単位事業名	S K I PシティA 2 街区維持管理業務費（指定経費）	予算額	312,998千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	312,998	△25,214	
合計	312,998	△25,214	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	312,998	△25,214	A 2 街区維持管理業務委託
合計	312,998	△25,214	

単位事業名	S K I Pシティ A 2 街区維持管理業務費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	131,009千円
-------	--	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	131,000	17,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債
一般財源	9	△319	
合計	131,009	16,681	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	14	A 2 街区 E V 設計経費
需用費	2	2	A 2 街区 E V 設計経費
委託料	130,993	16,665	A 2 街区維持管理業務委託（ファシリティマネジメント分）
合計	131,009	16,681	



単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（指定経費）	予算額	612,700千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1,397	121	行政財産使用料 駐車場、自動販売機等
使用料及び手数料・ 商工業使用料	70,492	6,502	彩の国ビジュアルプラザ使用料 映像ミュージアム等
財産収入・ 土地建物貸付収入	20,055	157	土地貸付収入 彩の国ビジュアルプラザ 建物貸付収入 彩の国ビジュアルプラザ
諸収入・ 雑入	10	0	彩の国ビジュアルプラザ入居者コピー機使用料
一般財源	520,746	33,876	
合計	612,700	40,656	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（指定経費）	予算額	612,700千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	612,700	40,656	彩の国ビジュアルプラザ運営業務委託
合計	612,700	40,656	

単位事業名	映像関連団体負担金	予算額	100千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	△40,000	
合計	100	△40,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	△40,000	N P O 法人映像産業振興機構負担金
合計	100	△40,000	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費	予算額	138,072千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	138,000	22,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債
一般財源	72	△578	
合計	138,072	21,422	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	138,072	21,422	映像制作支援室編集機器等更新費
合計	138,072	21,422	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課  
 担当名：映像コンテンツ担当  
 内線：3734 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N99	映像関連産業振興費（内部管理経費）				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費	
事業期間	平成14年度～令和14年度	根拠法令	埼玉県彩の国ビジュアルプラザ条例				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-3
1 事業概要 映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費(内部管理経費) 82,939千円 デジタルアーカイブシステム更新業務、情報発信システム等の機器賃貸借経費 イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費(顧問の報酬、費用弁償や電話代等) 2,696千円  (2) 事業計画 ア 令和8年度 彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 令和9年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。  (3) 事業効果 インキュベートオフィス入居者等への支援によりクリエイターが制作した作品が劇場公開に繋がるなどで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験					
ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費(内部管理) 82,939千円										
イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 2,696千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	85,635							85,635	40,800	
前年額	44,835							44,835		

## 事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費（内部管理経費）		
単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（内部管理経費）	予算額	82,939千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,939	40,768	
合計	82,939	40,768	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,460	42,460	デジタルアーカイブシステム更新業務
使用料及び賃借料	40,479	△1,692	映像発信システムのスイッチ・サーバー機器等の賃貸借経費 Dシネマプロジェクター（4K）賃貸借経費 映像支援室編集機器賃貸借経費 デジタルアーカイブシステム機器賃貸借経費
合計	82,939	40,768	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	2,696千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,696	32	
合計	2,696	32	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	2,696千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	888	30	産業労働部顧問 報酬
旅費	254	0	顧問（通勤に係る費用弁償） 民間企業へのヒアリング旅費 施設運営・維持管理に係る打合せ旅費
需用費	609	0	白書等資料購入代、事務用品等購入代、リーフレット等印刷代
役務費	884	0	電話代、切手代
委託料	25	2	積算システム使用料
使用料及び賃借料	36	0	N H K受信料（カラーテレビ2台分）
合計	2,696	32	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P12	NHKとの連携によるSKIPシティ賑わい創出事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県彩の国ビジュアルプラザ条例				針路分野施策	11 稼げる力の向上1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール8SDGsターゲット8-3	
1 事業概要 NHKなど最新の映像技術を有する事業者との連携により、彩の国ビジュアルプラザを活用した情報発信を行うとともに、最新の映像技術や映像コンテンツを体験できる機会を提供する。  ア 先端技術、映像コンテンツ紹介機能の刷新 イ SKIPシティの発信力の強化 ウ NHK新施設の稼働に伴う調整					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 先端技術、映像コンテンツ紹介機能の刷新 53,000千円 イ SKIPシティの発信力の強化 40,000千円 ウ NHK新施設の稼働に伴う調整 108千円  (2) 事業計画 ア NHKや映像関連企業が有する先端技術やコンテンツを映像ミュージアム等で展示する。 イ 映像関連事業者には新たなビジネスのきっかけとなり、かつ県民には映像コンテンツの今と未来を楽しく知る場となるイベントを開催する。 ウ NHK新施設の稼働に伴う調整を行う。  (3) 事業効果 SKIPシティの賑わいが創出されるとともに、SKIPシティが最新の映像技術やコンテンツの情報発信拠点としての役割を果たしている。 【活動指標(アウトプット)】映像技術・コンテンツイベントの開催 【成果指標(アウトカム)】映像事業者や県民がイベントに来場する  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 実行委員会は、川口市、川口商工会議所等で構成予定。					
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】地域未来交付金 ア、イ(国1/2・県1/2) ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	93,108	46,500						46,608	93,108	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	NHKとの連携によるSKIPシティ賑わい創出事業		
単位事業名	NHKとの連携によるSKIPシティ賑わい創出事業	予算額	93,108千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	46,500	46,500	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	46,608	46,608	
合計	93,108	93,108	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	108	N H Kとの調整にかかる旅費
委託料	53,000	53,000	先端技術や映像コンテンツ紹介機能の刷新に係る委託費
負担金、補助及び交付金	40,000	40,000	映像関連イベント実行委員会負担金
合計	93,108	93,108	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援・DX推進担当  
 内線：3908 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N100	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 4, 8, 9 SDGsターゲット 4-4, 8-2, 8-3, 9-5	
1 事業概要 洪沢栄一の起業家精神(シブサワスピリット)を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。  新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 111,212千円				5 事業説明 (1) 事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 111,212千円  (2) 事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結(県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団) 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 平成19年度 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン(入居機関)埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、団塊世代活動支援センター、Mio新都心、埼玉中小企業家同友会 平成22年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成23年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 平成24年度 創業・ベンチャー支援センターの業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成28年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催 令和 3年度 次世代自動車支援センター埼玉廃止 令和 4年度 埼玉県DX推進支援ネットワーク相談窓口開設 令和 5年度 サーキュラーエコノミー推進センター埼玉開設 令和 6年度 埼玉県よろず支援拠点北与野分室開設  (3) 事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 官民共同で運営(民間設置機関：Mio新都心、埼玉中小企業家同友会)						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸 収 入								
決定額	111,212	22,907							88,305	5,206
前年額	106,006	21,486							84,520	

## 事業内訳書

事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費		
単位事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費	予算額	111,212千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	22,907	1,421	会議室貸付料、自動販売機コーナー貸付料、産業振興公社賃料収入
一般財源	88,305	3,785	
合計	111,212	5,206	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	23,706	△3,250	消耗品費、光熱水費、修繕費
委託料	14,930	809	建物管理・清掃業務委託、廃棄物運搬処理業務委託
使用料及び賃借料	72,576	8,835	建物賃借料(共益費込み)、AED賃借料
備品購入費	0	△1,188	会議室備品購入費
合計	111,212	5,206	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：渋沢M I X担当  
内線：3787

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P15	「渋沢M I X」イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 8, 9 4-4, 8-2, 8-3, 9-5	
<b>1 事業概要</b> 様々な業種や規模の企業や起業家等の交流・マッチングによりイノベーションを創出する拠点である「渋沢M I X」の運営・管理を行うとともに、セミナーや交流会等のイベントの企画・実施、広報を行う。 また、オープンイノベーションの創出やスタートアップ支援、イノベーション人材育成のためのプログラムを実施する。 ア 施設運営費等(債務負担行為) 177,251千円 イ 施設運営費等 12,261千円 ウ オープンイノベーションの創出・促進 161,600千円 エ スタートアップの創出・成長支援 75,000千円 オ イノベーションを担う人材の育成 7,325千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> ア 施設運営費等(債務負担行為) 177,251千円 イ 施設運営費等 12,261千円 ・施設の運営・管理、イベントの企画・実施、広報 ・戦略の策定 ウ オープンイノベーションの創出・促進 161,600千円 ・企業同士をマッチングし、共創のためのプログラムの実施 ・県内企業のビジネス展開に向けた海外連携促進 エ スタートアップの創出・成長支援 75,000千円 ・スタートアップの創出・成長支援のためのプログラムの実施 オ イノベーションを担う人材の育成 7,325千円 ・学生向け起業伴走プログラムの実施 ・大学間ネットワーク会議の運営  <b>(2) 事業計画</b> ・令和6年度 施設開設に向けた準備及び開設後の活用促進に向けたプレイベントの実施 ・令和7年度 施設の開設、管理運営及びイノベーション創出を支援する各種プログラムの実施 ・令和8年度 施設の管理運営及びイノベーション創出を支援する各種プログラム等の実施 戦略策定、海外連携体制の強化  <b>(3) 事業効果</b> ・多くのスタートアップが生まれ成長するとともに、数多のイノベーションが創出されることにより、県内経済が活性化している。 ・イノベーションを担う人材が持続的に生まれ、活躍できる環境が整っており、県内経済の更なる発展に寄与している。  <b>【活動指標(アウトプット)】</b> プログラムやイベントの実施 240回/年 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> イベント参加者等の施設利用者数 30,000人(令和10年度末)						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> ア (県10/10) イ 【内閣府】地域未来交付金(県10/10)、(国1/2・県1/2) ウ～オ 【内閣府】地域未来交付金(国1/2・県1/2)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置(単位費用)(款)地域振興費(細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 人件費(既存分)9,500千円×4.0人=38,000千円 人件費(増員分)9,500千円×2.0人=19,000千円 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄 附 金							
決定額	433,437	125,462	400					307,575	38,065	
前年額	395,372	111,177	5,100					279,095		

## 事業内訳書

事業名	「渋沢M I X」イノベーション創出支援事業		
単位事業名	施設運営費等（債務負担行為）	予算額	177,251千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	177,251	10,029	
合計	177,251	10,029	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	177,251	10,029	「渋沢M I X」運営等業務委託
合計	177,251	10,029	

単位事業名	施設運営費等	予算額	12,261千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	3,500	3,500	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	8,761	3,020	
合計	12,261	6,520	

単位事業名	施設運営費等	予算額	12,261千円
-------	--------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	△40	プログラム運営委託事業者選定に係る企画提案競技審査員への謝金
旅費	1,629	△301	企業や関係機関との打ち合わせ、展示会出展、視察等の職員旅費
需用費	302	△155	施設運営に係る事務費等
役務費	132	△532	企業版ふるさと納税感謝状作成に係る筆耕料
委託料	7,000	7,000	戦略策定業務委託
使用料及び賃借料	3,038	548	スタートアップデータベース使用料、展示会出展料、会議室使用料
合計	12,261	6,520	



単位事業名	オープンイノベーションの創出・促進	予算額	161,600千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	80,800	10,800	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
寄附金・ 商工業費寄附金	400	△4,700	地方創生応援税制寄附金
一般財源	80,400	15,500	
合計	161,600	21,600	

単位事業名	オープンイノベーションの創出・促進	予算額	161,600千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	40	40	海外連携促進事業に係る同時翻訳サービス機器購入代
委託料	155,100	15,100	オープンイノベーションプログラム運営業務委託 海外連携促進事業運営業務委託
使用料及び賃借料	60	60	海外連携促進事業に係る同時翻訳サービスライセンス料
負担金、補助及び交付金	6,400	6,400	海外連携促進事業(JETRO負担金)
合計	161,600	21,600	

単位事業名	スタートアップの創出・成長支援	予算額	75,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	37,500	0	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	37,500	0	
合計	75,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	75,000	0	スタートアップ伴走支援プログラム運営業務委託 (シード期・アーリー期)
合計	75,000	0	

単位事業名	イノベーションを担う人材の育成	予算額	7,325千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	3,662	△15	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	3,663	△69	
合計	7,325	△84	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	アントレプレナーシップ教育推進会議講師謝金
旅費	0	△54	
委託料	7,225	0	学生起業伴走プログラム運営業務委託
使用料及び賃借料	0	△30	
合計	7,325	△84	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援・DX推進担当  
 内線：3908 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N101	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5, 9-b	
1 事業概要 県民および県内企業の新事業の創出を支援するため、産業技術総合センターおよび和光理研インキュベーションプラザの入居者へソフト面の支援を行う。  ア 産業技術総合センター入居者支援事業 1,440千円  イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 1,440千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業技術総合センター入居者支援事業 1,440千円 インキュベーションマネージャーを配置する。 イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 1,440千円 インキュベーションマネージャーを配置する。  (2) 事業計画 ア 産業技術総合センター入居者支援事業 インキュベーションマネージャー配置 1名(年72日) イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 インキュベーションマネージャー配置 1名(年72日)  (3) 事業効果 インキュベーションマネージャーによる入居企業への相談支援等を通じて、新事業の創出を図る。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (独)中小企業基盤整備機構、(国研)理化学研究所、市等と連携して支援を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,880							2,880	△480
前年額	3,360							3,360	

## 事業内訳書

事業名	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業		
単位事業名	産業技術総合センター入居者支援事業	予算額	1,440千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	0	
合計	1,440	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,440	0	インキュベーションマネージャーの報償費
合計	1,440	0	

単位事業名	和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業	予算額	1,440千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	△480	
合計	1,440	△480	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,440	△480	インキュベーションマネージャーの報償費
合計	1,440	△480	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：総務・地場産業担当  
内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	埼玉食と技の販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	中小企業基本法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 大規模な展示商談会に埼玉県ブースを設け出展することで、県の特徴を表す地場産業の事業者の販路開拓を支援する。  埼玉食と技の販路開拓支援事業 9,980千円				5 事業説明 (1) 事業内容 全国規模の展示商談会に埼玉県ブースを設け、食品など県の特徴を表す商品を製造する地場産業事業者の共同出展を行うことで、販路開拓を支援する。  (2) 事業計画 ア 埼玉県ブース設置による出展支援 2展示商談会 イ 出展内容のブラッシュアップに係る支援  (3) 事業効果 県内の食品などの地場産業の中小企業者等が、認知拡大とともに販路を開拓することで、新たな価格設定の機会を得る。 【活動指標(アウトプット)】 出展支援2展示商談会、埼玉県ブース合計10ブース、 出展内容相談支援20件 【成果指標(アウトカム)】 成約件数 80件(令和7年度～令和9年度)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 効果的な商談を促すため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の実施事業等を活用し、出展内容のブラッシュアップを図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,980							9,980	0
前年額	9,980							9,980	



## 事業内訳書

事業名	埼玉食と技の販路開拓支援事業		
単位事業名	埼玉食と技の販路開拓支援事業	予算額	9,980千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,980	0	
合計	9,980	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	111	0	職員旅費
需用費	14	△81	事務用消耗品
役務費	10	0	展示物・資料郵送代
委託料	9,764	0	出展に係る会場設営・装飾等の業務委託料
使用料及び賃借料	81	81	出展者説明会会場費
合計	9,980	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：総務・地場産業担当  
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	地場産業活性化支援事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	中小企業基本法 埼玉県中小企業振興基本条例			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-2	
1 事業概要 新商品の開発・販路開拓などに積極的に取り組む地場産地組合やその組合員等を支援する。				5 事業説明 (1) 事業説明 ア 販路開拓に意欲のある産地組合等の展示会出展に対し、埼玉県中小企業団体中央会を通じて補助 683千円 イ 広域的な展示会への出展を通して地場製品のPRや販路拡大を促進 990千円 ウ 地場製品のデザイン開発と試作品作成を行い、産地に提供することで新商品開発を支援 380千円 エ 地場産業の振興に功労のあった者を表彰 339千円 (2) 事業計画 ア 地場産品販路開拓支援事業 (ア) 募集時期 5月中旬募集開始予定 (イ) 採択件数 想定4件(上限15万円・補助率1/2) イ 地場産品振興事業 展示会に出展し、地場産品を展示することで新規顧客の獲得や販路の拡大を図る。 ウ 地場産業デザイン創造事業 地場産品の新デザインを開発し、その試作品を産地に提供する。 エ 地場産業功労者表彰事業 地場産業の振興に功労があった者に対して感謝状を交付する。 (3) 事業効果 販路開拓・新商品開発に取り組む産地組合やその組合員等を支援することで、地域の雇用や活力を活性化する。 【活動指標(アウトプット)】 展示会等への出展5件 【成果指標(アウトカム)】 販路拡大、売り上げ増加等の成果のあった産地組合等の件数 5件 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広範な地場産業の支援となるよう産地組合及びその組合員等を対象とするスキームとした。 また、埼玉県中小企業団体中央会や民間企業の知見を活用し事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,392							2,392	82
前年額	2,310							2,310	

## 事業内訳書

事業名	地場産業活性化支援事業費		
単位事業名	地場産品販路開拓支援事業	予算額	683千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	683	0	
合計	683	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	31	0	職員旅費
需用費	50	0	チラシ印刷費
役務費	2	0	資料郵送費
負担金、補助及び交付金	600	0	産地組合等の展示会出展費用補助
合計	683	0	

単位事業名	地場産品振興事業	予算額	990千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	990	0	
合計	990	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	記念品製作費
委託料	910	0	展示会出展に係る会場設営業務委託
合計	990	0	

単位事業名	地場産業デザイン創造事業	予算額	380千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	380	0	
合計	380	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	原材料購入費
委託料	300	0	試作品開発業務委託
合計	380	0	

単位事業名	地場産業功労者表彰事業	予算額	339千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	339	82	
合計	339	82	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	4	職員旅費
需用費	203	45	消耗品購入費
役務費	132	33	賞状製作費
合計	339	82	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：経営革新支援担当  
内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P16	中小企業販路開拓支援事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費			
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、受託中小企業振興法、埼玉県中小企業振興基本条例			針路分野施策		11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 10 8-1, 8-3, 9-2, 10-		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受注企業振興助成事業 3,066千円 受発注あっせん希望企業の受発注情報等を収集し、マッチングを行うとともに、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。 イ 販売力強化事業 7,245千円 取引マッチングコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。  (2) 事業計画 ア 受注企業振興助成事業 (ア) 産業振興公社に登録された受発注あっせん希望企業の発注情報調査等の調査 (イ) 商談会の開催、個別あっせん及び商工団体と連携したマッチング支援の実施 イ 販売力強化事業 受発注情報の収集を目的とした企業訪問及び商談会等出展企業に対する取引成立に向けた助言等  (3) 事業効果 県内中小企業が新たな受注確保により持続的に成長・発展を続け、成長分野案件・大型案件の受注が促進されることで県内中小企業の取引が拡大する。 【活動指標(アウトプット)】 商談会の開催(地域別4回、広域2回)、企業訪問400件、あっせん紹介2,550件以上、オンラインマッチングによる商談200件 【成果指標(アウトカム)】 取引成立件数195件、取引成立金額102,180千円  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工団体などの支援機関と連携し、県内商工業の振興を図る。									
受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。												
ア 受注企業振興助成事業 3,066千円												
イ 販売力強化事業 7,245千円												
2 事業主体及び負担区分												
ア (県10/10)公社0、(県10/10)												
イ (県10/10)公社0												
3 地方財政措置の状況												
普通交付税(単位費用)(款)商工行政費												
(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員												
9,500千円×1.0人=9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	10,311								10,311	3		
前年額	10,308								10,308			

## 事業内訳書

事業名	中小企業販路開拓支援事業		
単位事業名	受注企業振興助成事業	予算額	3,066千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,066	3	
合計	3,066	3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,066	3	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助 九都県市合同商談会実行委員会負担金
合計	3,066	3	



単位事業名	販売力強化事業	予算額	7,245千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,245	0	
合計	7,245	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,245	0	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	7,245	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：経営革新支援担当  
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P17	中小企業経営革新促進事業				一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業経営力向上事業 商工会議所、商工会等が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援等を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 イ 経営革新計画フォローアップ事業 (ア) フォローアップツールの活用 ツールを活用して企業が計画の進捗状況を把握し簡易な経営診断を行うとともに、県が進捗状況に応じたプッシュ型支援を実施することで、計画達成を目指す企業を増やす。 (イ) プッシュ型支援等による専門家派遣 フォローアップツールで抽出した課題解決のためのプッシュ型での専門家派遣 販路開拓に関し豊富な経験や人脈を持つ企業OBの派遣による新規顧客とのマッチング ウ 中小企業経営革新推進事業 経営革新計画の承認事務に必要な経費(外部評価意見書作成、非常勤職員報酬、経営革新承認用額縁等)  (2) 事業計画 ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県内34商工団体が実施 ・平成28年度～県全域で実施 イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～経営革新モデル企業の指定  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 経営革新計画年間承認件数 1,000件 【成果指標(アウトカム)】 県内中小企業の稼ぐ力が強化され、生産年齢人口減少社会においても、高い県民総生産が実現される。  (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 商工団体などの支援機関と連携し、県内中小企業の経営の向上を図る。							
生産年齢人口が減少していく中で、本県経済の生産性の停滞を防ぐには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。										
ア 中小企業経営力向上事業 41,800千円										
イ 経営革新計画フォローアップ事業 21,488千円										
ウ 中小企業経営革新推進事業 18,801千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸 収 入						
決定額	82,089	530					81,559	1,708
前年額	80,381	484					79,897	

## 事業内訳書

事業名	中小企業経営革新促進事業		
単位事業名	中小企業経営力向上事業	予算額	41,800千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	41,800	0	
合計	41,800	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	41,800	0	埼玉県中小企業経営力向上事業補助金 ・ 経営革新推進事務費 ・ 計画策定等専門派遣費
合計	41,800	0	

単位事業名	経営革新計画フォローアップ事業	予算額	21,488千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,488	1,458	
合計	21,488	1,458	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10,000	2,600	経営革新専門家指導謝金（フォローアップ等）
委託料	11,488	△1,142	経営革新フォローアップツール運用・保守業務委託料
合計	21,488	1,458	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,801千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	530	46	非常勤職員健康保険料本人負担分 厚生年金保険料本人負担分
一般財源	18,271	204	
合計	18,801	250	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,801千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,462	120	非常勤職員報酬
共済費	1,129	99	非常勤職員社会保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金 子ども・子育て支援金
報償費	10,300	0	経営革新承認事務意見書作成 経営革新セミナー
旅費	927	△12	非常勤職員費用弁償（通勤） 非常勤職員・会計年度任用職員費用弁償（旅費）
需用費	1,713	43	承認用額縁等消耗品費 経営革新承認書用紙・経営革新PR用リーフレット等印刷代
役務費	1,078	0	企業等への経営革新承認制度PRチラシ送付 経営革新計画承認書等郵送料 商工団体等への資料送付
使用料及び賃借料	44	0	経営革新セミナー会場借上料

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	18,801千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	148	0	新任職員等派遣研修負担金 埼玉県創造的異業種交流会負担金
合計	18,801	250	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：総務・地場産業担当  
 内線：7618 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成22年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-3, 9-2
1 事業概要 県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え地域住民の活動・交流を促進するため春日部に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。  ア 施設管理運営費(指定経費) 114,137千円 イ ファシリティマネジメント管理費 70,219千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 指定管理者への指定管理料等 114,137千円 イ ファシリティマネジメント管理費(通年) 施設の計画的な保全のための経費 70,219千円  (2) 事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。  (3) 事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 【活動指標(アウトプット)】多目的ホール利用率：85.0%、創業支援ルーム入居率：100.0% 【成果指標(アウトカム)】地域住民の活動・交流の促進、地域の雇用創出  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営  (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階 鉄骨造(1～4階)、木造(5・6階) ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター					
2 事業主体及び負担区分 県施設(県10/10) 市施設(市10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 33.3%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		使用料・手数料	諸 収 入	県 債					
決定額	184,356	26,839	64,917	14,000			78,600	48,801	
前年額	135,555	27,031	61,936	17,000			29,588		



## 事業内訳書

事業名	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	114,137千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	26,839	△192	行政財産使用料 事務室、自動販売機
諸収入・ 商工業受託事業収入	55,522	2,150	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 春日部市から
諸収入・ 雑入	2,009	2,009	ネーミングライツ命名権料
一般財源	29,767	456	
合計	114,137	4,423	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	114,137	4,423	指定管理委託費
合計	114,137	4,423	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	70,219千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	7,386	△1,178	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 春日部市から
県債・ 商工債	14,000	△3,000	東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債
一般財源	48,833	48,556	
合計	70,219	44,378	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	70,219千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	63	63	建設設計旅費
需用費	2	2	建築設計用物品購入費、印刷製本費
委託料	47,927	47,927	建築設計委託費
工事請負費	22,227	△3,614	施設修繕工事費
合計	70,219	44,378	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：総務・地場産業担当  
 内線：7618 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成27年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-3, 9-2	
1 事業の概要 地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域の住民の活動・交流を促進するため川越市に整備した西部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。  ア 施設管理運営費(指定管理経費) 42,099千円 イ ファシリティマネジメント管理費 61,768千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 指定管理者への指定管理料 42,099千円 イ ファシリティマネジメント管理費(通年) 施設の計画的な保全のための経費 61,768千円  (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。  (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 【活動指標(アウトプット)】多目的ホール利用率：96.6%、創業支援ルーム入居率：100.0% 【成果指標(アウトカム)】地域住民の活動・交流の促進、地域の雇用創出  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営  (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成(県施設)多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎 (市施設)文化芸術振興施設(大ホール)、市民活動・生涯学習施設、男女共同参画推進施設					
2 事業主体及び負担区分 県施設(県10/10) 市施設(市10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 33.3%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	103,867	24,818	17,459	31,984	29,000		606		54,255
前年額	49,612	15,819	17,459				16,334		

## 事業内訳書

事業名	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	42,099千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	24,818	8,999	行政財産使用料 事務室、ガスガバナー、自動販売機、駐輪場、電力支線 街区案内施設
財産収入・ 土地建物貸付収入	17,459	0	土地貸付収入 民間にぎわい施設用地
一般財源	△178	△16,512	
合計	42,099	△7,513	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	42,099	△7,513	指定管理委託費
合計	42,099	△7,513	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	61,768千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	30,884	30,884	西部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 川越市から
諸収入・ 雑入	1,100	1,100	ネーミングライツ命名権料
県債・ 商工債	29,000	29,000	西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債
一般財源	784	784	
合計	61,768	61,768	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	61,768千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	53	53	設備設計工事旅費
需用費	7	7	設備設計工事用物品購入費、印刷製本費
役務費	4	4	設備工事用通信運搬費
委託料	8,697	8,697	設備設計委託費
工事請負費	53,007	53,007	設備工事請負費、設備修繕工事費
合計	61,768	61,768	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援・D X推進担当  
 内線：3788 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費	
事業期間	令和 3年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-2, 8-3	
<b>1 事業概要</b> 県内中小企業のD X支援の軸となる埼玉県D X推進支援ネットワークを運営し、構成機関である県内の金融機関や支援機関等と連携してD X推進を図る。  ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 66,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 6,393千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者D X支援推進費 12,810千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 国、県、市、経済団体、金融機関や支援機関が相互に連携し、幅広く県内中小企業のD Xを推進する。 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 66,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 6,393千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者D X支援推進費 12,810千円 (2) 事業計画 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 (ア) WEBサイトの運営・保守を行い、構成機関の支援策の掲載や優良事例紹介等のコンテンツを充実する。 (イ) 変革を目指す企業のオーダーメイド型支援やデジタル技術活用の課題解決マッチング支援を実施する。 (ウ) D Xの優良事例を表彰し、受賞事例の横展開により県内中小企業のD Xを促進する。 (エ) D Xの契機となるノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップを実施する。 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 サービス産業で有効なデジタルツール(キャッシュレス端末など)活用に向けた伴走支援等を実施する。 ウ 地域の中小企業・小規模事業者D X支援推進費 商工会議所・商工会の両連合会に専門人材を配置し、経営指導員のスキル向上等を図る。 (3) 事業効果 県内中小企業のD Xの機運を醸成し、D X推進を図ることで、生産性・「稼ぐ力」が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】 県内中小企業のデジタル化のステージに応じた支援、経営層向け人材育成講座、ネットワーク会議の開催、優れたD X事例の掘起し・表彰、D Xの契機となるノーコードツール活用の支援、地域の中小企業・小規模事業者への支援 【成果指標(アウトカム)】 デジタル化・D Xに向けて取り組む事業者(350者)及び団体(10団体)、先進的な取組や優れた事例の紹介 27構成機関、横展開する優れたD Xの取組 6者、ノーコードツールを契機にD Xの取組を進める事業者 50者 (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 国・県・市・経済団体・金融機関・支援機関がワンチームとなったD X推進支援ネットワークの生成機関等と連携して事業を実施する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業団体等振興指導費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	86,069							86,069	840
前年額	85,229							85,229	



## 事業内訳書

事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費		
単位事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費	予算額	66,866千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,866	0	
合計	66,866	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	0	D X 推進支援ネットワーク構成機関、業界団体打合せ等旅費
負担金、補助及び交付金	66,566	0	(公財)埼玉県産業振興公社への補助金
合計	66,866	0	

単位事業名	サービス産業事業者デジタル技術活用推進費	予算額	6,393千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,393	840	
合計	6,393	840	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	報償費
旅費	22	0	セミナー等関係旅費
需用費	15	0	消耗品
使用料及び賃借料	160	0	会場費
負担金、補助及び交付金	5,796	840	(公財)埼玉県産業振興公社への補助金
合計	6,393	840	

単位事業名	地域の中小企業・小規模事業者ＤＸ支援推進費	予算額	12,810千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,810	0	
合計	12,810	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,810	0	(一社)埼玉県商工会議所連合会、商工会連合会への補助金
合計	12,810	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援・D X推進担当  
 内線：3773 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	創業支援事業費			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	産業競争力強化法第131条第2項			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 5, 8, 9 4-4, 5-5, 8-3, 9-2
1 事業概要				5 事業説明					
男女を問わず、創業希望者が県内どこでも円滑な創業を実現するために、創業支援センター埼玉(改称)が事務局となり、県・市町村・商工団体等の創業支援機関のネットワークを構築し、相互に連携して創業支援を行う。 また、埼玉県から国内外で活躍するロールモデルとなる女性起業家を輩出するため、女性起業家ビジネスコンテストを開催するとともに、若者に対し働き方の選択肢の一つとして起業を意識させるため、中高生に対し、起業家による出前講座を開催する。  ア 埼玉県創業支援ネットワーク構築事業 30,034千円 イ 女性起業家支援事業 20,726千円 ウ 出前「起業家講座」 454千円				(1) 事業内容					
				ア 創業支援機関のネットワーク構築による創業相談・セミナー等の開催、各市町村の相談窓口の周知、創業にかかる情報の集約化・発信、起業支援関係者連携会議の開催、市町村・商工団体の職員向け支援マニュアルの作成と研修会の開催(事務局：創業支援センター埼玉(改称)) 30,034千円					
				イ 女性創業支援チームによる集中支援、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営、女性起業家コンテストの開催 20,726千円					
				ウ 出前「起業家講座」 454千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 なし				平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン 平成24年度 業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 女性起業家支援、女性創業支援チームによる集中支援 令和元年度 起業支援金補助事業を実施(令和6年度で終了) 女性起業家コンテストの開催 11月、起業支援関係者連携会議の開催 7月・2月 起業家による講演を希望した中学校・高校での出前「起業家講座」の開催 通年					
				(3) 事業効果					
				男女を問わず、創業希望者が県内どこでも円滑な創業を実現することで、地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することで、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決につながる。 女性、若者においても働き方の選択肢の一つとして起業が意識されるようになり、県内の起業者のすそ野が広がる。 【活動指標(アウトプット)】アドバイザーによる相談・セミナー支援(開業・女性創業支援アドバイザー計14人)、女性起業家の表彰、出前起業家講座の実施 【成果指標(アウトカム)】県の支援による創業件数 目標値1,000件(令和4年度～令和8年度) 創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による支援実績における創業者数(県内市町村合計)目標値2,000人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	51,214							51,214	3,987
前年額	47,227							47,227	

## 事業内訳書

事業名	創業支援事業費		
単位事業名	埼玉県創業支援ネットワーク構築事業	予算額	30,034千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,034	4,509	
合計	30,034	4,509	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△80	
旅費	45	0	職員旅費
需用費	15	0	事務用品費
負担金、補助及び交付金	29,974	4,589	(公財)埼玉県産業振興公社への補助 創業支援センター埼玉の管理運営費、アドバイザー報償費、 セミナー等開催経費(講師謝金、スタッフ社会保険料等)、 ネットワーク構築経費(起業支援関係者連携会議講師謝金等)
合計	30,034	4,509	

単位事業名	女性起業家支援事業	予算額	20,726千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,726	△522	
合計	20,726	△522	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△5,940	
負担金、補助及び交付金	20,726	5,418	(公財)埼玉県産業振興公社への補助 女性創業アドバイザー報償費、女性創業支援ルーム(COCOオフィス) 管理運営費、女性起業家ビジネスプランコンテスト業務委託等
合計	20,726	△522	

単位事業名	出前「起業家講座」	予算額	454千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	454	0	
合計	454	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	講師謝金
旅費	30	0	実施校までの交通費
需用費	24	0	チラシ印刷費等
合計	454	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：経営革新支援担当  
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P23	中小企業支援センター等事業				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費			
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 埼玉県中小企業振興基本条例				針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-2, 8-3, 9-2		
1 事業概要 中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 また、県内中小企業の事業承継の円滑化を図るため、定例相談会等を実施するとともに、埼玉県産業振興公社における相談体制を強化する。  ア 中小企業支援センター事業 3,493千円 イ 事業承継支援事業 11,007千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業支援センター事業 3,493千円 イ 事業承継支援事業 11,007千円  (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 ア) 総合対応窓口における経営相談 中小企業の経営に関する相談対応を行う。 イ) 経営支援アドバイザーの設置 中小企業が抱える様々な課題を解決するため、経営全般に対する支援を行う経営支援アドバイザーを配置する。 ウ) 専門家派遣及び弁護士相談の実施 中小企業診断士や技術士などの専門家を派遣して課題の解決を図るほか、弁護士による法律相談を実施する。  イ 事業承継支援事業 ア) 事業承継アドバイザーの設置 中小企業の親族内承継相談等に対応するための、事業承継アドバイザーを配置する。また、相談企業の事業承継計画策定を支援する。 イ) 東部地区及び西部地区で定例相談会等を実施 事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、県東部地区及び県西部地区で個別相談会を開催する。 ウ) 事業承継セミナー及び事業承継計画作成講座の開催 県内中小企業等を対象としたセミナー及び講座を開催し、事業承継を促進する。  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 経営相談件数 2,000件 専門家派遣 150回 事業承継アドバイザー診断件数 350件 【活動指標(アウトカム)】 「経営課題が解決した(効果があった)企業」65%以上 事業承継に係る課題が解決した件数：100件							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	14,500								14,500	270		
前年額	14,230								14,230			



## 事業内訳書

事業名	中小企業支援センター等事業		
単位事業名	中小企業支援センター事業	予算額	3,493千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,493	722	
合計	3,493	722	

単位事業名	中小企業支援センター事業	予算額	3,493千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△120	
旅費	0	△36	
需用費	0	△250	
役務費	0	△27	
委託料	0	△550	
使用料及び賃借料	0	△40	
負担金、補助及び交付金	3,493	1,745	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	3,493	722	

単位事業名	事業承継支援事業	予算額	11,007千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,007	△452	
合計	11,007	△452	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	36	職員旅費
需用費	250	250	チラシ印刷代
役務費	57	40	チラシ郵送代、承継関係資料郵送代
委託料	615	615	事業承継マッチングイベント委託
負担金、補助及び交付金	10,049	△1,393	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	11,007	△452	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：経営革新支援担当  
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P24	埼玉県経営品質賞等支援事業				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	埼玉県経営品質賞支援事業費			
事業期間	平成15年度～	根拠法令	中小企業基本法 県中小企業振興基本条例				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-2, 8-3, 8-4, 8-8
1 事業概要 埼玉県経営品質協議会に補助を行うことで、県内中小企業の経営品質向上への取組を支援する。  埼玉県経営品質賞支援事業 573千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 507千円 イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 66千円  (2) 事業計画 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 埼玉県経営品質協議会が実施する以下の事業に対し補助する。 ・研修会の開催 ・審査会及び表彰式の開催 イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 埼玉経営品質賞の最高賞である知事賞を交付する。  (3) 事業効果 県内企業の経営革新や競争力の強化が図られることにより、県内経済の活性化につながる。 【活動指標(アウトプット)】 講座・研修の実施 6回 埼玉県経営品質賞への申請企業数 3社以上 【成果指標(アウトカム)】 埼玉県経営品質賞の受賞企業数 3社(知事賞 1社、優秀賞以下 2社) 日本経営品質賞受賞企業数 1社  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県経営品質協議会と連携し、県内中小企業の経営品質向上への取組を活性化させる。							
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2、(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	573							573	0
前年額	573							573	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県経営品質賞等支援事業		
単位事業名	埼玉県経営品質賞支援事業	予算額	573千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	573	0	
合計	573	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55	0	トロフィー製作費（埼玉県経営品質賞）
役務費	11	0	賞状製作費（埼玉県経営品質賞）
負担金、補助及び交付金	507	0	埼玉県経営品質協議会への補助金 （経営品質向上に向けた研修開催、埼玉県経営品質賞の運営等）
合計	573	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：経営革新支援担当  
内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P25	経営合理化支援事業				一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県経営合理化協会への補助 1,870千円  (2) 事業計画 県内中小企業の経営の合理化を促進するため、埼玉県経営合理化協会が行う研修等の活動を支援し、経営体質が改善強化された企業を創出する。 ・トップマネジメントセミナー ・後継者経営塾 ・優良工場見学会 等の実施  (3) 事業効果 経営合理化に向けて取り組む埼玉県経営合理化協会の活動を支援することにより、研修会等を通じて県内中小企業の企業体質が改善強化するとともに、地域の雇用を創出し、県内経済が活性化する。 【活動指標(アウトプット)】 研修会等の開催 30回 研修会等に参加した人数 延べ350人 【成果指標(アウトカム)】 研修会等への参加企業のうち経営合理化により売上が前年度より増加した企業の割合 令和8年度 80%以上 過去3年間に研修会等へ参加した企業のうち経営が合理化した企業割合 令和10年度 80%以上  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う活動は、当協会が主体的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。							
(一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,870千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,870								1,870	0
前年額	1,870								1,870	

## 事業内訳書

事業名	経営合理化支援事業		
単位事業名	埼玉県経営合理化等支援事業	予算額	1,870千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,870	0	
合計	1,870	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,870	0	埼玉県経営合理化協会への補助金
合計	1,870	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：経営革新支援担当  
内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	事業継続力強化支援事業費		
事業期間	令和 8年度	根拠法令	中小企業等経営強化法			針路分野施策	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9, 11, 8	
							1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-1, 11-b, 8-3	
1 事業概要 企業を取り巻くリスクは自然災害や感染症のまん延、サイバー攻撃など多岐にわたり、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。そこで、県が中小企業の事業継続のための取組を推進することで、多くの企業が非常時においても事業を継続できる社会を目指す。  ア 埼玉県産業振興公社におけるBCP策定支援事業 11,165千円 イ BCPサポーターによるBCP策定支援事業 14,408千円 ウ BCP策定済企業への実効性確認支援事業 304千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県産業振興公社におけるBCP策定支援事業 11,165千円 埼玉県産業振興公社にBCPアドバイザーを配置し、事業継続力強化計画の策定支援を行う。 イ BCPサポーターによるBCP策定支援事業 14,408千円 損害保険会社の社員等を対象とした「彩の国BCPサポーター」制度により、「事業継続力強化計画」の普及や策定支援を行う ウ BCP策定済企業への実効性確認支援事業 304千円 令和7年度に作成したBCP訓練マニュアルをサポーターを通じて県内中小企業に活用を促す。 (2) 事業計画 ア 埼玉県産業振興公社におけるBCP策定支援事業 ・業界団体・商工団体との連携によるセミナー、ワークショップの実施 ・地域の中核となりうる従業員数50人以上の企業に対して集中的に支援 イ BCPサポーターによるBCP策定支援事業 ・BCPサポーターが取引先等への訪問の機会を活用し、事業継続力強化計画の普及促進を行う。 ・サポーターの活動を計画認定数の増加に結び付けるため、サポーター向けの「策定支援スキル向上セミナー」の開催や、サポーターが所属する企業が各々開催する「策定支援ワークショップ」へのサポートを行う。 ウ BCP策定済企業への実効性確認支援事業 BCP策定済の企業が計画の実効性を確認することを目的に、令和7年度に作成したBCP訓練マニュアルについて、サポーターを通じて県内中小企業に活用を促す。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 埼玉県産業振興公社におけるBCP策定支援事業：セミナー・ワークショップ15回、策定支援170社 イ BCPサポーターによる策定支援事業：「策定支援スキル向上セミナー」4回、サポーターが所属する企業による「策定支援ワークショップ」20回  【活動指標(アウトカム)】 有事の際においても、早期に事業を再開できる県内中小企業が増大し、災害に強い県経済の構築と県民が安心できる社会を実現する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	25,877								25,877	△1,915
前年額	27,792								27,792	



## 事業内訳書

事業名	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業		
単位事業名	埼玉県産業振興公社におけるBCP策定支援事業	予算額	11,165千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,165	△1,995	
合計	11,165	△1,995	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	職員旅費
役務費	140	0	BCP策定支援資料郵送料
負担金、補助及び交付金	10,995	△1,995	(公財)埼玉県産業振興公社への補助金
合計	11,165	△1,995	

単位事業名	BCPサポーターによるBCP策定支援事業	予算額	14,408千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,408	6,746	
合計	14,408	6,746	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,408	6,746	彩の国BCPサポーター制度に係る運営業務委託
合計	14,408	6,746	

単位事業名	BCP策定済企業への実効性確認支援事業	予算額	304千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	304	△6,666	
合計	304	△6,666	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	304	△6,666	BCP訓練マニュアル活用促進に係る業務委託
合計	304	△6,666	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
担当名：総務・地場産業担当  
内線：3775

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P27	埼玉県計量協会補助事業				一般会計	商工費	商工業費	計量検定費	計量指導費			
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	9 9-1, 9-2, 9-3, 9-4		
1 事業概要 一般社団法人埼玉県計量協会は、計量法に定める指定定期検査機関・指定計量証明検査機関として県知事の指定を受け、県からの委託業務を実施する団体である。 この団体が実施する計量制度に対する理解の向上を図る普及啓発イベント「県民計量のひろば」の事業費を補助する。  一般社団法人埼玉県計量協会支援事業 390千円					5 事業説明 (1) 事業内容 計量技術の向上と計量思想の普及を目的とする一般社団法人埼玉県計量協会が実施する計量制度の啓発イベントに対して補助することにより、計量制度の普及や社会全体の計量意識の向上を図る。  (2) 事業計画 県民の正しい計量思想の樹立及び計量思想の普及を図り、適正な計量の実施の推進及び計量関係者の親和協調に努め、併せて埼玉県における計量制度の確立を支援することにより、埼玉県の産業経済及び県民生活の発展に寄与することを目的として実施する以下の事業等に対して補助を行う。 ・計量思想の普及啓発 ・計量、計量管理及び環境計量に関する技術の向上のための調査研究 ・計量に関する講習会、研修会、展示会及び見学会等の開催 ・計量に関する情報の提供及び交換並びに印刷物の発行 など  (3) 事業効果 計量の基準を定め適正な計量を確保する制度は商取引を始め経済社会の基盤となり、日常生活を守るとともに経済の発展に重要である。この計量制度の普及啓発を図ることが日常生活の安全・安心と経済発展につながる。 【活動指標(アウトプット)】 普及啓発イベントの開催1回 【成果指標(アウトカム)】 イベント来場者数500人  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県計量協会は計量法に定める指定定期検査機関として知事から指定を受け、県及び特定市8市(さいたま市他)が実施するはかり等の定期検査業務の一部を受託しており、県業務に協力している団体である。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	390								390	0		
前年額	390								390			

## 事業内訳書

事業名	埼玉県計量協会補助事業		
単位事業名	一般社団法人埼玉県計量協会補助事業	予算額	390千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	一般社団法人埼玉県計量協会への補助
合計	390	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
担当名：立地支援担当  
内線：3800

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～令和 8年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1	
1 事業の概要 県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。  産業立地促進助成費 850, 217千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業立地促進補助 850, 217千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(原則上限1億円)として交付する。(重点分野は上限2億円) ＜主な交付条件＞ ア 敷地面積が1, 000㎡以上かつ建築面積が500㎡以上 ※県内移転の場合は、従前と比較し敷地面積1, 000㎡以上かつ建築面積500㎡以上の拡張が必要 ※観光施設の場合は、敷地面積3, 000㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で新たに雇用する従業員5人以上(中小企業で従業員数100人以下の場合は1人以上) ※流通加工施設の場合は新規雇用10人以上、うち5人以上が正規雇用であること オ 「埼玉県SDGsパートナー」に登録すること					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0				(2) 事業計画 令和8年度は、県内に立地し新たに操業開始を予定している工場等19社に補助金を交付					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)産業振興費(細節)産業振興費				(3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。 【活動指標(アウトプット)】・当事業がインセンティブとなり、県内へ立地する企業が増加する。 ・交付見込件数19社、交付見込額850, 217千円 【成果指標(アウトカム)】・立地企業が増加することで、雇用・投資が行われ、県経済の活性化につながる。 ・補助企業雇用人数(年)625人 補助企業法人二税収額(年)560, 000千円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2. 0人=19, 000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	850, 217							850, 217	△59, 677
前年額	909, 894							909, 894	

## 事業内訳書

事業名	産業立地促進助成費		
単位事業名	産業立地促進助成費（指定経費）	予算額	850,217千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	850,217	△59,677	
合計	850,217	△59,677	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	850,217	△59,677	県内に新たに立地した企業への補助金 850,217千円、19社分
合計	850,217	△59,677	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
担当名：企業誘致担当  
内線：3757

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P44	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成25年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
<b>1 事業概要</b> 税収及び雇用の確保を図り、県経済の持続的な成長を実現するため、企業誘致を推進するとともに立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 企業誘致推進事業費 5,151千円 企業誘致に向けて企業訪問や市町村等との情報交換を実施 県外企業訪問や各種展示会等でのセールス活動を実施 成長産業の誘致促進に向け市町村と一体となった誘致活動の強化等 イ 企業立地推進役活動費 9,387千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 1,432千円 立地企業の課題解決を支援し県外流出防止・県内再投資促進 立地企業の新たな地域・経済活動の活性化を支援するため交流会を開催 エ オンライン活用による企業誘致全国展開事業費 80千円 オンライン相談窓口の運営					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				(2) 事業計画 毎年度2,000件以上の企業へのアプローチを実施し、50件以上の新規立地を実現  (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 【活動指標(アウトプット)】 アプローチ件数2,000件、ワンチームRich埼玉交流会参加者数50者 【成果指標(アウトカム)】 新規企業立地件数50件/年					
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)産業振興費(細節)産業振興費				(4) 昨年度からの変更点 企業立地セミナー関連を移し替え、企業誘致重点ターゲット調査分析等業務委託の削除					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×10.8人=102,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	16,050	704						15,346	△12,469
前年額	28,519	655						27,864	



## 事業内訳書

事業名	企業立地推進事業		
単位事業名	企業誘致推進事業費	予算額	5,151千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,151	△9,173	
合計	5,151	△9,173	

単位事業名	企業誘致推進事業費	予算額	5,151千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	230	0	講師謝金 6人分
旅費	3,171	0	企業訪問等旅費
需用費	1,368	△1,223	企業データ・書籍等購入 会議用資料・セールスシート・主要団地地図印刷費
役務費	222	△50	資料等発送費
委託料	0	△7,000	
使用料及び賃借料	160	△900	交流会会場使用料
合計	5,151	△9,173	

単位事業名	企業立地推進役活動費	予算額	9,387千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	704	49	非常勤職員保険料本人負担分2人分
一般財源	8,683	307	
合計	9,387	356	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	6,612	228	非常勤職員報酬2人分
共済費	1,897	128	非常勤職員共済費負担金2人分
旅費	878	0	非常勤職員費用弁償2人分
合計	9,387	356	

単位事業名	立地企業フォローアップ推進事業費	予算額	1,432千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,432	148	
合計	1,432	148	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	交流会講師謝金
旅費	336	0	企業訪問費
需用費	496	98	交流会飲食料 住宅地図等購入費、交流会資料印刷代
役務費	50	50	交流会資料等発送費
使用料及び賃借料	500	0	交流会会場費
合計	1,432	148	

単位事業名	オンライン活用による企業誘致全国展開事業費	予算額	80千円
-------	-----------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	△3,800	
合計	80	△3,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	80	0	インターネット回線使用料
委託料	0	△3,800	
合計	80	△3,800	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
担当名：企業誘致担当  
内線：3747

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45		Saitama-Connect企業誘致推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	なし				針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8
	令和10年度							分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 立地ニーズの掘り起しに向けた全国調査 12,220千円 全国主要都市の企業を対象として、企業誘致における直接的アプローチの重要性と本県への立地ニーズなどを把握するためのアンケート調査を実施する。 イ 埼玉の立地ポテンシャルのプロモーション 20,660千円 ・県外でのトップセールス、立地セミナーの開催 全国の主要都市(2か所)で本県の魅力をPRするセミナーを開催。トップセールスではオンライン配信と交流会も実施。 ・埼玉のビジネス環境の魅力や立地企業のインタビューなどの動画の制作・発信 さいたま動画、X、Instagramなどにより、立地を促進する企業向け情報の発信。  (2) 事業計画 ア ダイレクトメールの送付(督促含む)、WEB回答による調査(10,000社) 本県に関心がある企業リスト作成(750社) イ トップセールス1回、セミナー1回 SNS・動画(日本語・英語)によるPR一式  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 セミナー参加企業数(直接+オンライン)280社 セミナー参加企業のフォロー件数 30件 【成果指標(アウトカム)】 企業立地件数50件/年間							
税収及び雇用の確保を図り、県経済の持続的な発展を実現するため、重点分野をはじめとした経済効果が大きい企業を誘致することが重要である。 これまで、本県の立地企業は関東圏内内が中心であったが、全国の企業の本県への立地ニーズを掘り起し、本県への企業誘致を推進するため、県外の企業の立地ニーズの把握や本県の魅力・立地優位性のPRの強化を行う											
ア 立地ニーズの掘り起しに向けた全国調査 12,220千円											
イ 埼玉の立地ポテンシャルのプロモーション 20,660千円											
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】地域未来交付金 ア(国1/2・県1/2) イの一部(国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	32,880	9,080						23,800	32,880
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	Saitama-Connect企業誘致推進事業		
単位事業名	立地ニーズの掘り起しに向けた全国調査	予算額	12,220千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	6,110	6,110	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	6,110	6,110	
合計	12,220	12,220	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,220	12,220	全国調査業務委託
合計	12,220	12,220	

単位事業名	埼玉の立地ポテンシャルのプロモーション	予算額	20,660千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	2,970	2,970	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	17,690	17,690	
合計	20,660	20,660	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	320	320	職員出張旅費
需用費	1,400	1,400	交流会飲食代 トップセールス・セミナー消耗品代
委託料	17,400	17,400	トップセールス・セミナー・プロモーション動画作成業務委託
使用料及び賃借料	1,540	1,540	トップセールス・セミナー会場使用料
合計	20,660	20,660	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
担当名：国際経済担当  
内線：3779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 海外の顧客ニーズを踏まえた市場調査の取組を支援するとともに、海外ビジネス展開を目指す企業への支援体制を強化する。  ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 52,100千円 イ 企業と支援企業がつながる場づくり 22,246千円 ウ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 52,100千円 ア) 海外テストマーケティング支援事業 イ) 補助事業 イ 企業と支援企業がつながる場づくり 22,246千円 ア) 「海外展開サポートデスク」の運営 イ) 「海外マーケティング推進コンソーシアム」の運営 ウ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円 ア) ジェトロへの負担金 イ) 産業振興公社と連携した海外展開支援  (2) 事業計画 令和6年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大  (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】海外バイヤーの評価に基づく商品改良や海外展示会等への出展経費の補助(30者)コンソーシアム活動(イベント開催)(3回) 他 【成果指標(アウトカム)】新たな海外ビジネス展開を行う企業の増加 年50社  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携助教 埼玉県産業振興公社、日本貿易振興機構(ジェトロ)及び金融機関、商社等の民間企業等と協力して事業を実施。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	100,938							100,938	4,000
前年額	96,938							96,938	

## 事業内訳書

事業名	世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト		
単位事業名	「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援	予算額	52,100千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	52,100	4,000	
合計	52,100	4,000	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	0	県職員の海外訪問
負担金、補助及び交付金	51,100	4,000	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	52,100	4,000	

単位事業名	企業と支援企業がつながる場づくり	予算額	22,246千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,246	0	
合計	22,246	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	0	県職員の企業訪問
負担金、補助及び交付金	22,102	0	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	22,246	0	

単位事業名	ジェトロ等海外支援運営費	予算額	26,592千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,592	0	
合計	26,592	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	企業訪問、関係機関との調整
役務費	36	0	連絡調整費
負担金、補助及び交付金	26,540	0	ジェトロ埼玉負担金 埼玉県産業振興公社への補助金
合計	26,592	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
 担当名：国際経済担当  
 内線：3779 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P47	埼玉グローバルニッチトップ企業育成支援事業				一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-2, 8-3
1 事業概要 特定の分野で世界シェアが狙える技術を持つ「埼玉県グローバルニッチトップ企業(GNT企業)」を育成し、世界的メーカーとの取引につなげるとともに、GNT企業から県内企業への受発注の機会を創出して地域産業の成長につなげる。  埼玉グローバルニッチトップ企業育成支援事業 61,003千円					5 事業説明 (1) 事業内容 特定の分野で世界シェアが狙える技術を持つ「埼玉県グローバルニッチトップ企業(GNT企業)」を育成する。 ア 「海外マーケティング推進コンソーシアム」への「ものづくり部会」の設置 16,403千円 イ GNT企業等と海外企業との商談の実施 19,600千円 ウ 技術開発支援(補助事業) 25,000千円  (2) 事業計画 令和8年度～令和10年度 埼玉県 5 か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大  (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】ものづくり部会内の受発注商談会(3回)、GNT企業等と海外企業との商談の実施(4件) 他 【成果指標(アウトカム)】コンソーシアムを契機に海外展開を目指す企業 30社 ものづくり部会内の取引 3社成立(令和10年度末まで) 海外企業との商談成立 2件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社及び民間企業等と協力して事業を実施。					
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】地域未来交付金 (国1/2・県1/2)[一部]										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	61,003	30,501							30,502	61,003
前年額	0								0	

## 事業内訳書

事業名	埼玉グローバルニッチトップ企業育成支援事業		
単位事業名	埼玉グローバルニッチトップ企業育成支援事業	予算額	61,003千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	30,501	30,501	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	30,502	30,502	
合計	61,003	61,003	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	61,003	61,003	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	61,003	61,003	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
担当名：国際経済担当  
内線：3779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	海外ビジネス展開支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 企業ニーズの高い米国等を中心に、県産品の販路拡大を支援する。  ア 海外販路開拓支援と日米中西部会への参加 84,441千円 イ 海外経済訪問団の受入れ 840千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 海外販路開拓支援と日米中西部会への参加 84,441千円 米国で開催される日米中西部会への参加 米国等において食品等のプロモーションを実施し、埼玉県の魅力についてトップセールスを実施する イ 海外経済訪問団の受入れ 840千円  (2) 事業計画 平成29年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大  (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる 【活動指標(アウトプット)】 海外における県プロモーションの開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 県プロモーションへの参加企業数等 20社40商品 県プロモーションへの来場者数 300人  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)及び米国等の関係機関等と協力して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	85,281							85,281	54,770
前年額	30,511							30,511	

## 事業内訳書

事業名	海外ビジネス展開支援事業		
単位事業名	海外販路開拓支援と日米中西部会への参加	予算額	84,441千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	84,441	54,770	
合計	84,441	54,770	



単位事業名	海外販路開拓支援と日米中西部会への参加	予算額	84,441千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,011	633	知事訪問団、職員先遣訪問旅費 旅券手数料
需用費	1,235	400	知事訪問団 個別会談等記念品 PR用県産品購入代 PR冊子作製
役務費	209	△101	電話代 物品配送料 通訳代
委託料	81,476	53,838	海外訪問委託料
負担金、補助及び交付金	510	0	会議参加負担金
合計	84,441	54,770	

単位事業名	海外経済訪問団の受入れ	予算額	840千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	840	0	
合計	840	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	0	関係機関等訪問旅費
需用費	293	0	交流会等飲食代 記念品代
役務費	424	0	電話代 通訳代
使用料及び賃借料	100	0	セミナー会場使用料
合計	840	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：金融課  
担当名：高度化資金・貸金業担当  
内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	勤労者制度融資事業費			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費		
事業期間	平成 3年度～ 令和18年度	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等			針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	1, 4 1-2, 4-2, 4-3
1 事業概要 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。  ア 貸付金 28,753千円 イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 228千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 貸付金 28,753千円 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。 イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 228千円 効果的なPR(リーフレットの作成・配布等)により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。  (2) 事業計画 ア 貸付金 ⑦ 子育て・介護両立応援資金 : 融資枠 30,000千円 ⑧ 働くあなたの教育応援資金 : 融資枠 12,000千円 ⑨ チャレンジ応援資金 : 融資枠 5,000千円 イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 広報リーフレット作成・配付 27,000部  (3) 事業効果 勤労者の生活の安定と向上を図る。 【活動指標(アウトプット)】 融資枠(全体) : 47,000千円 融資メニュー : 子育て・介護両立応援資金(限度額200万円) 働くあなたの教育応援資金(限度額200万円) チャレンジ応援資金(限度額100万円) 【成果指標(アウトカム)】 新規融資実行額、融資額年度末残高  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して融資を実行する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	28,981	28,753						228	2,719	
前年額	26,262	26,143						119		

## 事業内訳書

事業名	勤労者制度融資事業費		
単位事業名	貸付金	予算額	28,753千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 労政費貸付金元利収入	28,753	2,610	勤労者制度融資貸付金元利収入
合計	28,753	2,610	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	28,753	2,610	勤労者支援資金
合計	28,753	2,610	

単位事業名	勤労者向け融資制度の普及啓発	予算額	228千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	228	109	
合計	228	109	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	6	関係団体への普及啓発
需用費	164	73	融資制度普及広報用チラシ印刷代
役務費	55	30	融資制度普及広報用チラシ送付料
合計	228	109	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：金融課  
 担当名：企画・制度融資担当  
 内線：3798 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P50	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費	
事業期間	昭和29年度～令和23年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。  ア 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 417,375千円 イ 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 1,629,795千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 3,600億円(うち利子補給対象資金 2,650億円) イ 利子補給額 2,047,170千円 (ア) 令和8年度の新規融資実行分に対する利子補給 417,375千円 (イ) 令和7年度以前の融資実行分に対する利子補給 1,629,795千円  (2) 事業計画(令和7年度からの主な変更点) ア 経営あんしん資金の拡充 ～経済変動特例の創設～ (ア) 国際情勢や経済情勢の急激な変動に対応して、機動的に資金繰り支援を強化することを可能とするため、経営あんしん資金【経済変動特例】を創設 イ 起業家育成資金の拡充 (ア) 現行では、開業後5年未満の事業者としている起業家育成資金の対象を、開業後10年未満の事業者まで拡充 (イ) 起業家育成資金の中に、起業家支援に特化した借換制度を創設  (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】融資枠 【成果指標(アウトカム)】融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りD I  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(款)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	2,047,170	608,827						1,438,343	△180,506
前年額	2,227,676	1,245,188						982,488	

## 事業内訳書

事業名	中小企業制度融資利子補給費		
単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（新規分）	予算額	417,375千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	417,375	7,500	
合計	417,375	7,500	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	417,375	7,500	利子補給費 中小企業向け制度融資3,600億円分 利子補給率0.075～0.6% 債務負担行為設定あり 令和8年度以降分 3,698,250千円
合計	417,375	7,500	

単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（継続分）（指定経費）	予算額	1,629,795千円
-------	--------------------------	-----	-------------

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・	608,827	△636,361	
一般財源	1,020,968	448,355	

単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（継続分）（指定経費）	予算額	1,629,795千円
-------	--------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,629,795	△188,006	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,629,795	△188,006	利子補給費 中小企業制度融資令和7年度以前実行分 利子補給率0.075%～0.7%
合計	1,629,795	△188,006	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：金融課  
 担当名：企画・制度融資担当  
 内線：3803 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P51	中小企業制度融資損失補償費				一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費	
事業期間	昭和47年度～令和26年度	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-3
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。 融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。 そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証を付けやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。  中小企業制度融資損失補償費 625,924千円					5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：625,924千円  (2) 事業計画 令和7年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。  (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】融資枠 【成果指標(アウトカム)】融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りD I  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人＝17,100千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	625,924							625,924	△144,755	
前年額	770,679							770,679		

## 事業内訳書

事業名	中小企業制度融資損失補償費		
単位事業名	中小企業制度融資損失補償費（指定経費）	予算額	625,924千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	625,924	△144,755	
合計	625,924	△144,755	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	625,924	△144,755	中小企業制度融資損失補償費
合計	625,924	△144,755	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：金融課  
担当名：企画・制度融資担当  
内線：3798

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P52		中小企業制度融資運営費（運営事務費部分）			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資運営費		
事業期間	昭和29年度～令和23年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	8
							1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-3
1 事業概要 中小企業向け制度融資の利用を促進するため、パンフレットを作成するなど広報を実施する。 また、制度融資を円滑に運営するため、手引等の作成や説明会による制度の周知、関係機関との調整、求償権放棄に係る事務を行うとともに、融資残高管理業務等を信用保証協会に委託する。 併せて、環境みらい資金の利子補給業務を適正に実施するため、融資管理システムの保守管理業務等を委託業者に委託する。  ア 制度融資貸付事務費 3,456千円 イ 中小企業制度融資運営委託費 4,985千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 制度融資貸付事務費 関係機関との協議(随時)、手引・融資申込書・パンフレット等の作成及び配布、融資管理システムの保守管理業務等の委託、求償権放棄に係る外部専門家への意見聴取 3,456千円 イ 中小企業制度融資運営委託費 信用保証協会への融資残高管理業務等の委託(4～3月) 4,985千円  (2) 事業計画 ア 制度設計に係る調整 関係機関との意見交換や協議を行い、民間金融機関の融資動向や県内中小企業者の金融ニーズに沿った制度を設計する。 イ 制度融資の手引等の作成及び制度融資説明会等の実施 手引・融資申込書等を作成するとともに、商工団体・金融機関の職員を対象とした説明会を開催し、制度の円滑な運営を図る。また、制度融資のパンフレットを作成する等、制度融資の利用促進を図る。 ウ 制度融資の運営に係る事務の委託 信用保証協会に対して、利子補給に係る残高管理業務及び利用企業に係る情報管理業務等を委託し、利子補給事務等、制度融資の適正な運営を図る。また、環境みらい資金の融資システム管理システムの保守管理業務等について業者に委託する。 エ 求償権放棄条例の運用に係る事務 信用保証協会から求償権放棄の申し出があった場合、専門的知識を有する者への意見聴取を行う。  (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化 【活動指標(アウトプット)】融資枠 【成果指標(アウトカム)】融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りD I  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係機関の広報紙への掲載のほか、商工団体主催の研修会・説明会等に講師として参加し、制度融資の周知、利用の促進を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(款)商工行政費 (細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
決定額	8,441									8,441	0
前年額	8,441									8,441	

## 事業内訳書

事業名	中小企業制度融資運営費（運営事務費部分）		
単位事業名	制度融資貸付事務費	予算額	3,456千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,456	△16	
合計	3,456	△16	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	△150	求償権放棄条例に基づく専門的知識を有する者 延べ12人分
旅費	148	△3	関東甲信越静金融担当者会議 金融ニーズ調査 65か所 金融機関との打合せ 5か所
需用費	1,418	141	制度融資パンフレット等印刷代、書籍購入代等
役務費	400	0	手引等発送料
委託料	760	0	融資管理システム保守管理業務委託等
使用料及び賃借料	130	△4	金融機関との意見交換会等会場使用料 企業情報サービス利用料

単位事業名	制度融資貸付事務費	予算額	3,456千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,456	△16	

単位事業名	中小企業制度融資運営委託費	予算額	4,985千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,985	16	
合計	4,985	16	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,985	16	制度融資運営業務委託
合計	4,985	16	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：金融課  
 担当名：高度化資金・貸金業担当  
 内線：3806 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	中小企業高度化資金特別会計繰出金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金	
事業期間	昭和42年度～令和23年度	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費財源の繰り出しを行う。  中小企業高度化資金特別会計繰出金 952千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費(事務費)の財源の繰り出し：952千円  (2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、企業診断助言に係る中小企業診断士費用等の事務費分を繰り出す。  (3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】貸付先ガス組合への貸付実行に係る組合員診断の実施 貸付先事業協同組合県内組合員 2者 【成果指標(アウトカム)】貸付先ガス組合への貸付額及び耐震化導管延長距離 令和8年度 1,540千円 215m					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	952							952	△109
前年額	1,061							1,061	

## 事業内訳書

事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
単位事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金	予算額	952千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	952	△109	
合計	952	△109	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	952	△109	中小企業高度化資金管理指導費（事務費）の財源の繰り出し
合計	952	△109	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：金融課  
担当名：高度化資金・貸金業担当  
内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P54	貸金業指導事業費				一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	貸金業指導事業費			
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	貸金業法				針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール	1, 4, 8
							分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	1-2, 4-4, 8-5
1 事業概要 貸金業者の適切な業務運営の確保と貸金業を利用する資金需要者等の利益の保護を図るため、県知事登録の貸金業者に対する立入検査・指導を行うとともに、県民からの相談対応・トラブル防止のための啓発活動を実施する。また、若者の金融リテラシー向上の推進に向けた取り組みを実施する。  貸金業指導事業費 1,113千円					5 事業説明 (1) 事業内容 貸金業指導事業費 1,113千円 ア 立入検査や報告書徴求等を通して県知事登録貸金業者の指導監督を実施する。 イ 資金需要者等の利益の保護を図るため広報活動を実施する。 ウ 日本貸金業協会に貸金業者からの登録申請書等の受付事務を委託する。 エ 若者の金融リテラシー向上の推進に向けた取り組みを実施する。  (2) 事業計画 ア 県知事登録業者に対し立入検査、報告徴求等を行い、必要に応じ指導、処分を実施する。(通年) イ 県知事登録業者からの更新登録申請等について、適切に審査を行う。(通年) ウ 県知事登録業者の適切な業務運営を確保するため、情報提供を行う。(通年) エ 県民からの苦情・相談に対応し、被害の防止と被害者の救済に資する。(通年) オ 県民に対し、ヤミ金融被害防止のための知識・情報の提供を行う。(通年) カ 金融機関・関係団体を「埼玉金融リテラシー向上パートナー」として登録する。(通年) キ パートナー企業・団体による講座の実施を支援する。(通年)  (3) 事業効果 ア 県知事登録貸金業者の適切な業務運営が確保され、貸金業を利用する資金需要者等の利益が保護される。 イ 若者の金融リテラシー向上が図られる。 【活動指標(アウトプット)】貸金業登録10件、立入検査22件 【成果指標(アウトカム)】行政処分・苦情0件、パートナー登録10件、講座実施支援30件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 紛争解決機関による紛争解決、県知事登録業者への情報提供(日本貸金業協会との連携) イ 行政機関、弁護士会等による多重債務者対策(埼玉県多重債務対策協議会での連携) ウ 若者の金融リテラシー向上の推進(パートナー団体との連携)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税(区分)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業団体等振興指導費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	1,113	1,500						△387	0
前年額	1,113	1,050						63	

## 事業内訳書

事業名	貸金業指導事業費		
単位事業名	貸金業指導事業費	予算額	1,113千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業手数料	1,500	450	貸金業者登録申請手数料
一般財源	△387	△450	
合計	1,113	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	245	37	立入検査、埼玉金融リテラシー向上パートナー関連旅費
需用費	581	88	消耗品、消費者向け啓発品作成代
役務費	161	△128	登録審査照会郵送料、啓発グッズ郵送料
委託料	126	3	登録申請書等受付事務委託
合計	1,113	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
担当名：総務・物産・民泊担当  
内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P55	物産観光振興事業		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱 技術継承者育成事業費補助金交付要綱			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 本県ならではの魅力・観光資源の一つである伝統的手工芸品の産地・事業者を、活性化させ、観光誘客・観光消費額の増加、ブランド力の向上につなげる。  ア 物産観光振興費 24,985千円 イ 伝統工芸振興事業 4,061千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 イ 伝統的手工芸品の魅力をPRしプレミアム感を高め、需要開拓や誘客につなげるため、全国・関東ブロックの工芸品展への出展支援を行う。また、県伝統工芸士の認定等を行なう。  (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR ア) ターミナル駅等における埼玉県フェア開催、商品アワード開催、県産品のプロモーションの実施等 イ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) イ 本県の伝統的手工芸のPR、支援 ア) 県伝統工芸士の認定、伝統工芸モデル工場の指定 イ) 全国や関東ブロックの工芸品展への出展支援、技術継承者育成事業への補助  (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 ア 観光消費額 ア) 県外からの宿泊客 令和2年：15,955円→令和8年：29,300円 イ) 県外からの日帰り客 令和2年：5,695円→令和8年：8,700円 【活動指標(アウトプット)】ターミナル駅等における埼玉県フェア開催等 伝統工芸士の認定、技術継承者育成事業への補助等 【成果指標(アウトカム)】観光客1人当たりの観光消費額の増加 伝統的手工芸品の認知度向上  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円								

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	29,046						29,046	
前年額	29,046						29,046	

## 事業内訳書

事業名	物産観光振興事業		
単位事業名	物産観光振興事業	予算額	24,985千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,985	0	
合計	24,985	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,985	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	24,985	0	

単位事業名	伝統工芸振興事業	予算額	4,061千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,061	0	
合計	4,061	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	伝統工芸選考委員謝金
旅費	60	0	伝統工芸品展視察、モデル工場現地調査
需用費	415	0	消耗品、伝統工芸士認定証等印刷代
役務費	64	0	伝統工芸士認定証等筆耕
使用料及び賃借料	33	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	3,406	0	産地組合等が実施する技術継承者育成事業への補助金等
合計	4,061	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
担当名：総務・物産・民泊担当  
内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P56	埼玉の物産観光プロモーション事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費		
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 県の玄関口である J R 大宮駅の駅ナカに常設の県産品コーナーを設置するとともに、エリア全体で埼玉みやげの取扱いがあることを一括してプロモーションする。  埼玉県物産観光プロモーション事業 5,919千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大宮駅エリア全体で埼玉みやげの取扱いがあることを一括してプロモーションし、県産品の販路拡大を図る。 (2) 事業計画 大宮de埼玉みやげ 5,919千円 駅ナカに小さな拠点を整備するとともにエリア全体で埼玉みやげの取扱いがあることをプロモーション ア 小規模な県産品コーナーの常設化 4,719千円 大宮駅構内の民間店舗内に県産品の常設コーナーを設置(4月～9月) イ エキナカプロモーション事業 1,200千円 常設コーナーの他に、駅構内の各民間店舗で取り扱う埼玉みやげを網羅したランディングページの運営(通年) (3) 事業効果 県産品のお土産の売上が向上することで、観光客1人当たりの観光消費額が増加している。 ア 県外からの宿泊客 令和2年：15,955円→令和8年：29,300円 イ 県外からの日帰り客 令和2年：5,695円→令和8年：8,700円 【活動指標(アウトプット)】・県産品の購買機会の創出 ・大宮駅構内でのプロモーション 【成果指標(アウトカム)】・協会の県産品の売上増加 目標額 令和8年：366,000千円 ・観光客1人当たりの観光消費額の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	5,919							5,919	△18,344	
前年額	24,263							24,263		

## 事業内訳書

事業名	埼玉の物産観光プロモーション事業		
単位事業名	埼玉の物産観光プロモーション事業	予算額	5,919千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,919	△18,344	
合計	5,919	△18,344	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	132	△318	販促費
委託料	4,587	1,320	県産品コーナー常設化委託料
負担金、補助及び交付金	1,200	△19,346	(一社) 埼玉県物産観光協会への補助金
合計	5,919	△18,344	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産・民泊担当

内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	来た！見た！買った！「埼玉みやげ」大宮駅販売拠点新設事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費		
事業期間	令和 8年度～ 令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-9
1 事業概要 JR東日本クロスステーションが大宮駅東西連絡路中央付近に地域の物産販売・観光情報発信拠点を整備することに伴い、その一画に埼玉物産ブースを開設する。 全体を一体的に運営するJR東日本クロスステーションと県で協定を締結し、連携して埼玉物産ブースを運営することで県産品の認知の向上を図るとともに販売拡大を促進する。  来た！見た！買った！「埼玉みやげ」大宮駅販売拠点新設事業 57,567千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア JR東日本クロスステーションが整備する地域の物産販売・観光情報発信拠点内に埼玉物産ブースを開設する。 イ 来店者数・性別・年齢等を検知し、行動を分析するなどマーケティング調査を実施する。 ウ 埼玉みやげブースに併設されるイベントスペースを活用し、埼玉の魅力を発信するイベントを実施する。 (2) 事業計画 ア 埼玉みやげの展示・販売 31,867千円 駅構内に整備される地域の物産販売・観光情報発信拠点に埼玉みやげをPRする埼玉物産ブースを開設する。 イ マーケティング調査 500千円 来店者の性別・年代を検知し、行動を分析 ウ イベント等PR事業 25,200千円 ア) 埼玉物産ブースに併設されるイベントスペース活用 ・埼玉の四季折々の魅力を発信するイベント ・市町村の魅力を発信するイベント ・新商品アワード受賞商品販売イベント イ) 店舗オープンに係る宣伝・広告 (3) 事業効果 県産品のお土産の売上が向上することで、観光客一人当たりの観光消費額が増加している。 【活動指標(アウトプット)】・県産品展示販売テナントの設置 ・マーケティングレポート(半期ごと) ・SNS・WEB広告の配信 6回/年 ・イベントスペースの活用 6回/年 【成果指標(アウトカム)】 ・来店者数 1,000人/日(年間約36.4万人) ・埼玉県産品を「知っている」と答える人(令和9年) 37%(現在23%) ・売上額(令和9年) 378千円/日(年間1.4億円) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会、民間企業等と連携して事業を展開する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産観光費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	57,567							57,567	57,567	
前年額	0							0		



## 事業内訳書

事業名	来た！見た！買った！「埼玉みやげ」大宮駅販売拠点新設事業		
単位事業名	来た！見た！買った！「埼玉みやげ」大宮駅販売拠点新設事業	予算額	57,567千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57,567	57,567	
合計	57,567	57,567	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,700	25,700	埼玉の魅力を伝えるイベント等実施に係る委託料 オープンに係る広告宣伝委託料
負担金、補助及び交付金	31,867	31,867	埼玉物産ブースの運営等に係るＪＲクロスへの負担金
合計	57,567	57,567	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：総務・物産・民泊担当  
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P58	観光団体育成費			一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要 (一社)埼玉県旅行業協会(埼玉県内の旅行者で組織された団体)の事業を充実強化し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図る。  埼玉県旅行業協会補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 苦情の解決や会員への指導に対する補助 230千円 ・旅行者等への苦情に対する会員及び旅行者への聞き取りを行う。 ・旅行者等への指導により旅行業の質やサービスの向上を図る。  (2) 事業計画 補助事業の実施期間：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで  (3) 事業効果 旅行業界及び観光事業の健全なる発展に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】旅行者や旅行者からの苦情や相談等に対応した件数 【成果指標(アウトカム)】・観光客1人当たりの観光消費額 県外宿泊客 令和6年:26,050円 → 令和8年:29,300円(目標値) 県外日帰り客 令和6年: 8,219円 → 令和8年: 8,700円(目標値) ・本県で観光・レジャーを楽しむ人の数 令和6年末:1億2,566万人 → 令和8年:1億6,000万人(目標値)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

## 事業内訳書

事業名	観光団体育成費		
単位事業名	埼玉県旅行業協会補助	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	(一社) 埼玉県旅行業協会への補助
合計	230	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
担当名：インバウンド担当  
内線：3957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P91	滞在型コンテンツプロモーション事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	観光立国推進基本法第4条			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
<b>1 事業概要</b> 「東京からの近さ」を活かしたインバウンド誘致により、OTAと連携し、滞在型コンテンツを活用した効果的な誘客プロモーションを実施する。  滞在型コンテンツプロモーション事業 39,900千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 滞在型コンテンツプロモーション事業 39,900千円  (2) 事業計画 滞在型コンテンツプロモーション事業 滞在型コンテンツの選定とその情報発信、OTA(オンライン旅行取引事業者)と連携した県内事業者向けセミナー等の実施  (3) 事業効果 外国人観光客数と観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動成果(アウトプット)】 ランディングページ構築(2件)、FAMツアー(2回)、OTA掲載促進セミナー(4回)、アドバイス(30件)等 【成果指標(アウトカム)】 滞在型コンテンツ・ランディングページ閲覧者数(40万人)、県内観光事業者、宿泊施設のOTA掲載(30件)等  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、観光関連事業者等と連携して事業を展開する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)事業者0									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	39,900							39,900	39,900
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	滞在型コンテンツプロモーション事業		
単位事業名	滞在型コンテンツプロモーション事業	予算額	39,900千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,900	39,900	
合計	39,900	39,900	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,900	39,900	(一社) 埼玉県物産観光協会への補助金
合計	39,900	39,900	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
担当名：インバウンド担当  
内線：3957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P60	インバウンド誘致の推進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	観光立国推進基本法第4条			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-9
1 事業概要 「東京からの近さ」を活かしたインバウンド誘致を進めるため、魅力あるコンテンツを活用したFAMツアーやWEB・SNSを通じた効果的な誘客プロモーションを実施するとともに、「埼玉観光サポートデスク」の運営等により、外国人観光客数や消費額の増加に繋げる。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受入体制整備事業 62,780千円 イ ターゲット別プロモーション事業 105,032千円 ウ 訪日教育旅行受入促進事業 1,759千円  (2) 事業計画 ア 受入体制整備事業 埼玉観光サポートデスクの運営やおもてなし通訳案内士の育成を実施 イ ターゲット別プロモーション事業 ターゲットごとのFAMツアー、デジタルを活用したアプローチ、広域連携によるインバウンドプロモーション等を実施 ウ 訪日教育旅行受入促進事業 台湾の教育機関へのプロモーションと学校交流校のマッチングを実施  (3) 事業効果 外国人観光客数と観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動成果(アウトプット)】 ア 受入体制整備：事業者への課題解決支援(20件)、都内観光関連施設への訪問セールス(120件) イ ターゲット別：FAMツアー(6回)、現地プロモーション実施(1回)、招請プレスツアー(5回)等 ウ 訪日教育旅行：協議会(1回)、商談会への参加(1回)、学校長招請FAMツアー(1回) 【成果指標(アウトカム)】 ア 受入体制整備：事業者の課題解決(20事業者)等 イ ターゲット別：米国現地プロモーション参加(30団体)、有力雑誌掲載(1回)、台湾団体旅行商品の造成(80件)等 ウ 訪日教育旅行：埼玉への来校数(15校)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、観光関連事業者等と連携して事業を展開する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	169,571							169,571	14,037	
前年額	155,534							155,534		

## 事業内訳書

事業名	インバウンド誘致の推進事業		
単位事業名	受入体制整備事業	予算額	62,780千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,780	3,748	
合計	62,780	3,748	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△200	講師謝金 2名分
旅費	46	0	おもてなし通訳案内士育成事業に係る旅費 10回分
役務費	99	△108	おもてなし通訳案内士育成事業に係る郵送費
委託料	3,500	0	おもてなし通訳案内士育成事業に係る業務委託費
使用料及び賃借料	10	△130	会議室使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	59,025	4,186	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	62,780	3,748	

単位事業名	ターゲット別プロモーション事業	予算額	105,032千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	105,032	10,489	
合計	105,032	10,489	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,558	838	広域連携事業等に係る旅費
需用費	200	△900	キャッチコピーグッズ作成費及び印刷製本費
負担金、補助及び交付金	103,274	10,551	(一社) 埼玉県物産観光協会への補助金 広域連携参加負担金 4団体分
合計	105,032	10,489	



単位事業名	訪日教育旅行受入促進事業	予算額	1,759千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,759	△200	
合計	1,759	△200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	514	0	JNTO等主催の現地説明会参加に伴う海外渡航・宿泊費
需用費	165	0	PR用県産品購入費
役務費	230	0	資料翻訳費、現地通訳費及び資料輸送費
負担金、補助及び交付金	850	△200	訪日教育旅行協議会参加負担金 海外教育旅行関係者広域招請事業負担金
合計	1,759	△200	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
担当名：DMO支援・観光振興担当  
内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P61	ビッグデータ等を活用した観光振興事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9
<b>1 事業概要</b> 県DMOをはじめ、県内のDMO、市町村、市町村観光協会、観光関連事業者のデータマーケティングに基づく観光施策を推進する。  ビッグデータ等を活用した観光振興事業 44,677千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 39,677千円 (7) ビッグデータなどファクトに基づくマーケティング支援 39,677千円 ① 埼玉県観光DMPの構築 39,677千円 イ 県DMOによる事業者支援の強化 5,000千円 (7) 地域や観光事業者等と連携したデータ活用 5,000千円 ① 地域や観光事業者のデータ活用に向けた人材育成支援 3,000千円 ② 県DMOと連携した観光事業者等への専門家派遣 2,000千円  <b>(2) 事業計画</b> ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 (7) ビッグデータなどファクトに基づくマーケティング支援 ①埼玉県観光DMPの構築 イ 県DMOによる事業者支援の強化 (7) 地域や観光事業者等と連携したデータ活用 ①地域や観光事業者のデータ活用に向けた人材育成支援 ②県DMOと連携した観光事業者等への専門家派遣  <b>(3) 事業効果</b> <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ・定期的なデータ分析サマリーの作成、情報発信等への活用(令和8年度:年9回) ・地域や観光事業者等を対象とした勉強会の開催(令和8年度:年5回) ・県DMOによる活用支援(令和8年度支援団体数:8団体) <b>【成果指標(アウトカム)】</b> ・市町村や観光協会等がDMPやサマリーレポートのデータを閲覧する。(令和8年度閲覧数:10,000) ・県DMOの支援によりDMP活用団体が増加(令和8年度活用団体数:12) ・地域や観光事業者等がDMPを活用した観光施策を行う(令和8年度活用事例数:8事例)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	44,677							44,677	0
前年額	44,677							44,677	

## 事業内訳書

事業名	ビッグデータ等を活用した観光振興事業		
単位事業名	ビッグデータ等を活用した観光振興事業	予算額	44,677千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,677	0	
合計	44,677	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,677	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	44,677	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
担当名：DMO支援・観光振興担当  
内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	本県の強みを生かした観光プロモーション事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要				5 事業説明						
WEBやSNSを活用した戦略的な情報発信や、本県の強みを生かした観光プロモーションを実施することで、観光誘客と消費額の増加を図る。				(1) 事業内容						
ア ちょこたび埼玉企画運営事業 43,466千円				イ 戦略的観光誘客事業 45,033千円						
イ 戦略的観光誘客事業 45,033千円				ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円						
ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円				エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 15,731千円						
エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 15,731千円				オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 13,710千円						
オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 13,710千円				カ ぐるり埼玉・地域の魅力を再発見！観光周遊促進事業 61,268千円						
カ ぐるり埼玉・地域の魅力を再発見！観光周遊促進事業 61,268千円				(2) 事業計画						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				ア ちょこたび埼玉企画運営事業 43,466千円						
3 地方財政措置の状況				(ア) ちょこたび埼玉WEBサイト運営・情報発信 29,178千円 (イ) 特設サイトの構築 14,288千円						
普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費				イ 戦略的観光誘客事業 45,033千円						
(細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費				(ア) ターゲティング広告などSNS等を活用した情報発信 32,204千円 (イ) 着地型ツアーの企画 3,000千円						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円				(ウ) 地域の観光資源を生かした観光振興事業 9,829千円						
				ウ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 45,890千円						
				(ア) アニメやVTubeを活用した観光振興 45,890千円						
				エ スポーツツーリズム広域プロモーション事業 15,731千円						
				オ 埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業 13,710千円						
				(ア) 埼玉の「酒」を楽しむ観光客の増加 13,710千円						
				カ ぐるり埼玉・地域の魅力を再発見！観光周遊促進事業 61,268千円						
				(ア) 埼玉の「花」を生かした観光誘客 5,990千円 (イ) 温浴ツーリズムの推進 21,640千円						
				(ウ) 埼玉グルメプロジェクト実施事業 33,638千円						
				(3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化						
				【活動指標(アウトプット)】 県公式観光サイトちょこたび埼玉の運営、ターゲティング広告の実施、アニメ・VTubeを活用した動画コンテンツ等の制作、スポーツツーリズム推進のためのプロモーション、埼玉の酒を楽しむ観光客の増加に向けたプロモーション、コンテンツを生かした観光周遊の促進						
				【事業から得られる成果(アウトカム)】 ・ちょこたび埼玉のPV数 520万PV・ターゲティング広告活用によるPV数 100万PV・YouTubeチャンネル登録者数 10%増・インフルエンサーによる動画の再生回数 10万回/本・出展イベントへの参加人数 1,300人・(花)フォトキャンの投稿数 1,200回・(温浴)観光周遊動画の再生数 10万回/本・(グルメ)投票企画への投票数 7,500票						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金								
決定額	225,098	1,000						224,098	△2,343	
前年額	227,441	500						226,941		

## 事業内訳書

事業名	本県の強みを生かした観光プロモーション事業		
単位事業名	ちょこたび埼玉企画運営事業	予算額	43,466千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,466	△6,250	
合計	43,466	△6,250	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	43,466	△6,250	(一社) 埼玉県物産観光協会への補助金
合計	43,466	△6,250	

単位事業名	戦略的観光誘客事業	予算額	45,033千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 観光費寄附金	1,000	500	地方創生応援税制寄附金
一般財源	44,033	△20,260	
合計	45,033	△19,760	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	0	専門家報償費
旅費	302	0	職員旅費
需用費	200	0	パンフレット等印刷費
役務費	400	0	送料等通信運搬費
委託料	616	△9,275	S N S 広告等による情報発信

単位事業名	戦略的観光誘客事業	予算額	45,033千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	43,299	△10,485	(一社) 埼玉県物産観光協会への補助金
合計	45,033	△19,760	

単位事業名	埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進	予算額	45,890千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,890	0	
合計	45,890	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	セミナー講師報償費
旅費	276	0	職員旅費
需用費	1,600	0	ノベルティ製作費、パンフレット増刷費
役務費	890	0	パンフレット、着ぐるみ等運送費
委託料	13,200	0	埼玉のアニメを活用した観光・物産動画の制作
使用料及び賃借料	11,100	0	ライセンス使用料
負担金、補助及び交付金	18,724	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金



単位事業名	埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進	予算額	45,890千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	45,890	0	

単位事業名	スポーツツーリズム広域プロモーション事業	予算額	15,731千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,731	△8,455	
合計	15,731	△8,455	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△25	職員旅費
役務費	20	△30	パンフレット等運送費
委託料	15,686	△4,990	動画制作費、SNSを活用した動画配信
負担金、補助及び交付金	0	△3,410	
合計	15,731	△8,455	

単位事業名	埼玉の産業を活用した観光誘客促進事業	予算額	13,710千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,710	△29,146	
合計	13,710	△29,146	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	△40	職員旅費
委託料	13,670	△12,656	埼玉の酒を活用した観光動画の放映等のプロモーション
負担金、補助及び交付金	0	△16,450	
合計	13,710	△29,146	

単位事業名	ぐるり埼玉・地域の魅力を再発見！観光周遊促進事業	予算額	61,268千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,268	61,268	
合計	61,268	61,268	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	120	職員旅費
委託料	21,810	21,810	動画制作費、プロモーション広告費
負担金、補助及び交付金	39,338	39,338	(一社) 埼玉県物産観光協会への補助金
合計	61,268	61,268	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO支援・観光振興担当  
 内線：3952 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P59	DMO体制整備事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-9
<b>1 事業概要</b> 県物産観光協会がDMOとして求められる「観光地域づくりの舵取り役」となるための組織機能強化を図る。  観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 118, 292千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 118, 292千円  (2) 事業計画 ア DMO体制整備事業 県物産観光協会がDMOとして観光関連事業者を巻き込んで観光振興に取り組めるよう支援する。  (3) 事業効果 県DMOが、様々な観光関連事業者を巻き込み、観光地域づくりの舵取り役として機能することで観光客の増加、観光消費を拡大させ、県内経済活性化を図る。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ア 多様な関係者との合意形成 ・DMO協議会等の開催(年4回) イ データ収集・分析・DMPの運用・活用支援、DMO戦略の実行と検証 ウ プロモーション ・各種プロモーションの実施(※本県の強みを生かした観光プロモーション事業) エ 組織体制の整備 ・DMO事業本部長など専門人材の登用(本部長1名ほか専門人材4名の登用)、県DMOの運営 オ 安定的な運営資金の確保 ・県産品の販売、トラベルマートの開催(年1回) <b>【成果指標(アウトカム)】</b> ア 多様な関係者と連携する事業の数 令和6年度末：10事業→令和8年度末：11事業 イ データ活用の促進 DMP閲覧数 令和8年度末：10, 000 ウ 本県観光の魅力の認知向上 ちょこたび埼玉PV数 令和8年度末：520万PV エ DMOの専門性の発揮 専門人材が中心となり行う事業数 令和8年度末：12事業 オ 安定的な運営資金の確保 県産品販売売上 令和8年度末：3. 6億円 協会会員数 令和8年度末：600						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9, 500千円×1. 5人=14, 250千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等と連携し、観光振興を図る。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金								
決定額	118, 292	100						118, 192	14, 367	
前年額	103, 925	100						103, 825		

## 事業内訳書

事業名	DMO体制整備事業		
単位事業名	DMO体制整備事業	予算額	118,292千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 観光費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	118,192	14,367	
合計	118,292	14,367	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	216	0	観光振興事業講師報償費
旅費	224	0	職員旅費
需用費	2,082	0	PR品購入費、リーフレット印刷費
役務費	1,000	0	イベント関連出展手数料、リーフレット等送料
使用料及び賃借料	500	0	観光振興事業講演会等会場使用料

単位事業名	DMO体制整備事業	予算額	118,292千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	114,270	14,367	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金、彩の国秩父地域観光協議会補助金
合計	118,292	14,367	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO支援・観光振興担当  
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N111	観光統計調査事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
<b>1 事業の概要</b> 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。  ア 観光入込客パラメータ調査 15,775千円 イ 外国人実態調査 9,905千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> ア 観光入込客パラメータ調査 15,775千円 (ア) 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 (イ) 人流データを用いた観光入込客数調査を実施する。 (ウ) インターネット調査を実施する。 イ 外国人実態調査 9,905千円 携帯基地局データを用いて外国人観光客の県内入込客数を推計する。 <b>(2) 事業計画</b> ア 観光入込客パラメータ調査 (ア) 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 (イ) 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し、埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 (ウ) 令和5年度に発表された国の共通基準(一部改定)に基づき、人流データを用いた観光入込客数調査・インターネット調査を実施する。調査結果について、従来の手法による調査との比較検証を行い、令和8年度以降の調査方法を検討する。 イ 外国人実態調査 (ア) 施策の効果を測定するとともに効果的な施策を打ち出すため、県内の外国人観光客数等を把握する。 (イ) 調査結果を活用して、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。 <b>(3) 事業効果</b> ア アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 イ 調査結果から得られた外国人観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ・四半期ごとに各々10地点で調査を実施し、約4,000件の調査票を回収予定。また、インターネット調査を実施予定。 ・携帯位置情報を活用したインバウンド入込客数調査を実施予定。 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> ・観光施策の参考資料として活用 ・5か年計画の指標や、観光づくり基本計画の目標の達成状況の把握に利用						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費 (細目)観光及び物産振興費(細節)観光及び物産振興費										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	25,680							25,680	0	
前年額	25,680							25,680		



## 事業内訳書

事業名	観光統計調査事業		
単位事業名	観光入込客パラメータ調査事業	予算額	15,775千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,775	0	
合計	15,775	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△166	
旅費	24	0	職員旅費 4回分
委託料	15,731	166	調査委託料
使用料及び賃借料	20	0	会場使用料 4回分
合計	15,775	0	

単位事業名	外国人実態調査事業	予算額	9,905千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,905	0	
合計	9,905	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,905	0	(一社) 埼玉県物産観光協会への補助金
合計	9,905	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
 担当名：総務・企画担当、CE等推進担当  
 内線：3917 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	技術開発サポート事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5
1 事業概要 イノベーションにより、県内中小企業の「稼げる力」の向上を図る。  ア ものづくりイノベーション支援センター埼玉運営事業費 56,040千円 イ 次世代ものづくり人材育成事業 4,248千円 ウ 科学技術研究力レベルアップ支援事業 1,195千円 エ 伴走支援・補助金等獲得支援 7,296千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ものづくりイノベーション支援センター埼玉運営事業費 56,040千円 ものづくりイノベーション支援センター埼玉を設置することにより、イノベーションの創出に取り組む製造業の技術開発や製品開発、産学連携、知財活用等をワンストップでサポートする。 イ 次世代ものづくり人材育成事業 4,248千円 大学と連携し、次世代ものづくり産業の開発や事業化のための人材を講義や実習を通して育成し、企業の成長を促す。 ウ 科学技術研究力レベルアップ支援事業 1,195千円 児童・生徒発明創意くふう展の開催や地方発明奨励表彰など、科学技術研究力の底上げによりイノベーションを推進する。 エ 伴走支援・補助金等獲得支援 7,296千円 応募を希望する企業に対して、産業振興公社においてGo-Tech事業を始めとする競争的資金を獲得するための支援体制を設ける。  (2) 事業計画 ア ものづくりイノベーション支援センター埼玉の運営 (相談受付、情報提供・マッチング支援、競争的資金獲得支援、社会実装支援、産学連携、知財活用、重点4分野に関する対象案件の技術・事業化支援) イ 大学による先端産業分野を担う人材育成 ウ 科学技術・イノベーション会議の開催、埼玉県児童・生徒発明創意くふう展の開催 エ 書類作成支援、事業管理機関や研究実施機関とのマッチング等  (3) 事業効果 イノベーションに取り組む事業者を増やすことによる県内の製造業の生み出す付加価値額の増加が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 コーディネーター配置、相談会やマッチングセミナーの開催、実証等の支援 6件 【成果指標(アウトカム)】 課題解決、共同開発・成約 26件 競争的資金の獲得 16件 実用化した製品等に関する売上の増加 0.25億円					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) 公社0 イ (県10/10) 事業主体0 ウ (県10/10) エ (県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	68,779	7,296						61,483	10,237
前年額	58,542	10,434						48,108	

## 事業内訳書

事業名	技術開発サポート事業		
単位事業名	ものづくりイノベーション支援センター埼玉運営事業費	予算額	56,040千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56,040	2,566	
合計	56,040	2,566	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△139	職員旅費
負担金、補助及び交付金	56,028	2,705	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	56,040	2,566	

単位事業名	次世代ものづくり人材育成事業	予算額	4,248千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,248	375	
合計	4,248	375	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	405	375	職員旅費、産学官連携の調査費
負担金、補助及び交付金	3,843	0	先端産業分野を担う人材育成事業
合計	4,248	375	

単位事業名	科学技術研究力レベルアップ支援事業	予算額	1,195千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,195	0	
合計	1,195	0	

単位事業名	科学技術研究力レベルアップ支援事業	予算額	1,195千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	310	△100	九都県市のきらりと光る産業技術表彰審査委員謝金
旅費	127	△10	児童・生徒発明創意くふう展関係連絡調整会議旅費 7回分 児童・生徒発明創意くふう展関係機関会議旅費 10人分 地方発明奨励関係機関会議旅費 2人×2回分
需用費	73	0	児童・生徒発明創意くふう展地方発明表彰者副賞 文部科学大臣表彰伝達式演台花代
役務費	200	110	児童・生徒発明創意くふう展表彰状筆耕代
委託料	413	0	児童・生徒発明創意くふう展開催委託料
使用料及び賃借料	42	0	九都県市のきらりと光る産業技術表彰会議会場代
負担金、補助及び交付金	30	0	(一般社団法人)首都圏産業活性化協会への参加負担金
合計	1,195	0	

単位事業名	伴走支援・補助金等獲得支援	予算額	7,296千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	7,296	7,296	
合計	7,296	7,296	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,296	7,296	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	7,296	7,296	



## 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：産業拠点整備推進担当

内線：3933

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P40	埼玉県ロボティクスネットワーク等運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～令和14年度	根拠法令	なし			針路分野施策	111101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール9 SDGsターゲット9-5, 9-b
1 事業の概要 SAITAMAロボティクスセンター(仮称)を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。  ア 埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等 56,988千円  イ 用地管理・管理運営検討費 19,756千円				5 事業説明 (1) 事業内容 屋内フィールド・レンタルラボ・コワーキングスペースなどを備えたイノベーションセンターとネット付きドローン飛行場・多目的フィールド・模擬市街地フィールドを備えた実証フィールドで構成される「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を整備してロボット開発の拠点とし、県内中小企業等のロボット産業への参入を支援する。  (2) 事業計画 ア 埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等 セミナー2回開催、分野別研究会6回開催、ロボット開発補助4件、ピッチイベント2件、ロボット関連技術PRカード作成、商談会1回開催、コーディネーターによる相談対応・マッチング等 イ 用地管理・管理運営検討費 現場維持管理などの事業用地の管理等  (3) 事業効果 先端産業・次世代産業など成長産業の集積により、県内産業の振興と経済の好循環をもたらす。 【活動指標(アウトプット)】セミナー2回、展示会2回、分野別研究会6回、ピッチイベント2回、ロボット関連技術PRカードの作成、商談会1回 【成果指標(アウトカム)】セミナー参加者数100人、ブース訪問者数150者、研究会50人、ロボット関連技術PRカード新規40件、ピッチイベント100人、商談会15者  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ロボット開発に関わる企業、研究機関、支援機関など多様な主体が協働してロボット開発を促進するための埼玉県ロボティクスネットワークを令和5年7月に設立し、開発プロジェクトの創出に向けて活動している。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10)、(県10/10)公社0 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	繰入金	諸収入					
決定額	76,744	22	76,722					0	△23,701
前年額	100,445	22	73,423	27,000				0	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県ロボティクスネットワーク等運営事業		
単位事業名	埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等	予算額	56,988千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	56,988	7,916	
合計	56,988	7,916	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	コーディネータ謝金
旅費	547	0	企業訪問、セミナー等開催・準備、展示会参加等旅費
需用費	370	0	展示パネル製作費
役務費	2,200	0	展示会に係る発送費、実証フィールド管理費
委託料	8,520	△495	PRカード作成・商談会開催業務委託、HP維持管理業務委託、 広報業務委託
使用料及び賃借料	1,140	0	ロボット関連展示会出展料

単位事業名	埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等	予算額	56,988千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	43,971	8,411	埼玉県産業振興公社への補助金 (埼玉県ロボティクスネットワーク運営)、ロボット工房負担金
合計	56,988	7,916	

単位事業名	用地管理・管理運営検討費	予算額	19,756千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	22	0	土地貸付収入（土地：電柱敷）
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	19,734	△4,617	
諸収入・ 商工業受託事業収入	0	△27,000	
合計	19,756	△31,617	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△530	
旅費	310	△56	先行施設視察・現場確認等
需用費	2,359	△38	柵の維持修繕、消耗品購入等
役務費	2,592	0	各種資料送付等

単位事業名	用地管理・管理運営検討費	予算額	19,756千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,245	△3,939	雑草仮払、分筆登記関係業務委託等
使用料及び賃借料	150	△54	積算資料電子版利用料等
工事請負費	0	△27,000	
負担金、補助及び交付金	100	0	シンポジウム参加登録料
合計	19,756	△31,617	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：総務・企画担当  
内線：3917

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	自動車サプライヤー支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例第5条第3項			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4	
1 事業概要 EVシフトや世界情勢の激変、自動車のデジタル化によるクルマづくりの大きく変化する中、企業の持つ自動車部品製造技術(強み)を応用して他業種への進出を目指す企業や新たな製品開発に取り組む企業を支援するため、コーディネーターによる相談やマッチングなどを実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業多角化支援事業 20,430千円 県公社内にコーディネーターを配置し、事業変革計画の策定や技術相談などの伴走型支援、技術動向などを発信するためのセミナーの開催、マッチングによる販路開拓支援などを実施する。 イ 自動車サプライヤーへのCFP対応支援 703千円 CFPの必要性に関する経営層向けセミナーの開催及び社内のCFP対応を推進する担当者(CFP算定リーダー)の育成を促す研修会を実施する。					
ア 事業多角化支援事業 20,430千円 イ 自動車サプライヤーへのCFP対応支援 703千円				(2) 事業計画 ア 事業多角化支援事業 (ア) 事業変革計画の策定支援 (イ) モビリティコーディネーターによる支援 (ウ) セミナーの開催 (エ) 販路開拓支援 イ 自動車サプライヤーへのCFP対応支援 (ア) セミナーの開催					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 公社0				(3) 事業効果 先進的な分野及びサーキュラーエコノミー関連業種等への進出を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】・事業変革計画策定支援：30社(うち新規10社) ・企業からの相談件数：1,000件、セミナー参加企業数：100社 ・CFPセミナー等参加者：250名 【成果指標(アウトカム)】・事業変革計画策定：30社(うち新規10社) ・伴走支援：150件(前年度からの継続を含む)、マッチング件数：250件 ・社内でCFPを計算できる人材：50名					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	21,133							21,133	0
前年額	21,133							21,133	

## 事業内訳書

事業名	自動車サプライヤー支援事業		
単位事業名	事業多角化支援事業	予算額	20,430千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,430	557	
合計	20,430	557	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	99	△9	職員旅費
負担金、補助及び交付金	20,331	566	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	20,430	557	

単位事業名	自動車サプライヤーへのCFP対応支援	予算額	703千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	703	△557	
合計	703	△557	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	△9	職員旅費
負担金、補助及び交付金	685	△548	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	703	△557	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：産業拠点整備推進担当  
内線：3933

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（5か年継続事業第3年次）			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（継続事業第3年次支出額）	
事業期間	令和 6年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5, 9-b	
<b>1 事業概要</b> SAITAMAロボティクスセンター(仮称)を整備するなど、市場規模の拡大が見込まれるサービスロボット分野における県内中小企業の参入・開発を支援し、県内産業の振興を図る。  ア イノベーションセンター建設費 1,662,307千円 イ 実証フィールド等建設費 855,426千円 ウ 設備整備費 16,178千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 県内中小企業等のロボット開発を支援するため、「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を建設する。多様な主体が協働するオープンイノベーションにより社会的課題の解決に資するサービスロボットの研究開発や実証実験が行えるよう、コワーキングスペースや屋内フィールド・レンタルラボなどを備えたイノベーションセンターとネット付きドローン飛行場・多目的フィールド・模擬市街地フィールドを備えた実証フィールドを整備する。 ア 所在地 鶴ヶ島市太田ヶ谷220番1 イ 敷地面積 約11.1ha ウ 主要施設構造・規模 RC造・鉄骨造 地上3階  (2) 事業計画 ア 令和6年度～令和10年度 建設工事 イ 令和10年度 開所予定  (3) 事業効果 先端産業・次世代産業など成長産業の集積により、県内産業の振興と経済の好循環をもたらす。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> センター整備の進捗 令和10年度にセンター開所 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> センター開所により、県内企業がロボット開発に向けた支援を受けられる  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ロボティクスセンターの管理運営方法について、民間活力を活用するため指定管理方式を検討する。  (5) その他 継続費総額 9,125,254千円(令和 6年度 728,134千円)→420,816千円(2月補正後) (令和 7年度 661,690千円)→591,142千円(2月補正後) (令和 8年度 2,533,911千円) (令和 9年度 4,652,450千円) (令和10年度 926,935千円)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> ア【内閣府】地域未来交付金(国1/2、県1/2) イ、ウ(県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> ア 一般補助施設整備等事業債 充当率90% 交付税措置 30% イ、ウ 地域活性化事業債 充当率90% 交付税措置 30%									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	県債					
決定額	2,533,911	495,500	225,411	1,813,000				0	1,872,221
前年額	661,690	30,000	63,690	568,000				0	

## 事業内訳書

事業名	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（5か年継続事業第3年次）		
単位事業名	イノベーションセンター建設費	予算額	1,662,307千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	495,500	465,500	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	137,807	133,235	
県債・ 商工債	1,029,000	993,000	S A I T A M A ロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	1,662,307	1,591,735	

単位事業名	イノベーションセンター建設費	予算額	1,662,307千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	966	587	発注準備・現場監督・検査立合等
需用費	11	△80	図面等印刷
役務費	342	325	書類発送料等
委託料	38,918	38,034	工事管理業務委託
使用料及び賃借料	74	△520	打合せ会場等使用料
工事請負費	1,621,996	1,553,389	建設工事費
合計	1,662,307	1,591,735	

単位事業名	実証フィールド等建設費	予算額	855,426千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	86,426	27,484	
県債・ 商工債	769,000	240,000	S A I T A M A ロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	855,426	267,484	

単位事業名	実証フィールド等建設費	予算額	855,426千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	378	0	現場監督・検査立会等
役務費	0	△14	適合証明等申請手数料
委託料	25,000	5,000	工事管理業務委託
使用料及び賃借料	48	0	打合せ会場等使用料
工事請負費	830,000	265,850	建設工事費
負担金、補助及び交付金	0	△3,352	
合計	855,426	267,484	

単位事業名	設備整備費	予算額	16,178千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	1,178	1,002	
県債・ 商工債	15,000	12,000	S A I T A M A ロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	16,178	13,002	

単位事業名	設備整備費	予算額	16,178千円
-------	-------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△6	打合せ等
需用費	50	0	書籍購入費等
委託料	16,110	13,008	システム構築支援業務委託
使用料及び賃借料	6	0	打合せ会場等使用料
合計	16,178	13,002	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
 担当名：産業拠点整備推進担当  
 内線：3742 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P42	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-3, 9-2
1 事業概要 北部地域における産業振興等を図るため、北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能について検討を進める。  北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業 7, 778千円				5 事業説明 (1) 事業内容 食と農業など北部地域の強みを生かした産業振興機能「食と農のイノベーション」創出のため、食と農業関係の企業、農家等にニーズ調査を行い、ターゲットごとに必要な施策等の検討を行う。 また、食と農業などを特色とした産業振興施設を視察、ヒアリング調査し、ソフト・ハード面の仕様等の検討を行う。  (2) 事業計画 ア 「食と農のイノベーション」創出のための調査・検討業務委託の実施 イ ソフト・ハード面の仕様等の検討を行うため、食と農業などを特色とした先進事例等の視察・調査・研究  (3) 事業効果 令和4年度から令和7年度の調査や検討結果を踏まえ、食と農業関係の企業、農家等にニーズ調査を実施し、先進事例等の視察・調査・研究を行うことで、個別の産業振興施設に必要なソフト・ハード面の仕様等の調査検討を進め、北部地域の振興に寄与する産業振興機能の検討につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 食と農業関係の企業、農家等のニーズの把握、ターゲットごとの施策検討 ヒアリング調査50件 【成果指標(アウトカム)】 北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能の検討推進  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 北部地域振興交流拠点の整備について、地元自治体等と連携し検討を進める。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2.0人=19, 000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7, 778							7, 778	△1
前年額	7, 779							7, 779	



## 事業内訳書

事業名	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業		
単位事業名	検討事業費	予算額	7,778千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,778	△1	
合計	7,778	△1	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	642	91	関係機関への訪問、調査・視察
需用費	78	2	通信機材等消耗品
委託料	6,937	△215	調査検討業務委託
使用料及び賃借料	121	121	視察申込み費用
合計	7,778	△1	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
 担当名：ＣＥ・ものづくりイノベーション推進  
 内線：3737 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	サーキュラーエコノミー推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和5年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12 8-4, 9-4, 12-5
1 事業概要 日本及び世界でサーキュラーエコノミー（ＣＥ）への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業を支援する。 ア ＣＥ推進センター埼玉の運営 41,674千円 イ ＳＡＩＴＥＣのＣＥ支援事業 7,952千円 ウ 金融機関と連携したアウトリーチ強化事業 13,116千円 エ 衣料品の再生製品化の推進 13,320千円 オ 大企業と県内企業のマッチング 12,060千円 カ 産業団地を核としたＣＥ推進事業 15,275千円 キ サークュラーデザインリーディングモデル構築支援 62,136千円 ク 食のＣＥ技術導入支援補助金 62,046千円 ケ ＣＥスタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ＣＥ推進センター埼玉の運営 41,674千円 イ ＳＡＩＴＥＣのＣＥ支援事業 7,952千円 ウ 金融機関と連携したアウトリーチ強化事業 13,116千円 エ 広域連携による衣料品の再生製品化の推進 13,320千円 オ 大企業と県内企業のマッチング 12,060千円 カ 産業団地を核としたＣＥ推進事業 15,275千円 キ サークュラーデザインリーディングモデル構築支援 62,136千円 ク 食のＣＥ技術導入支援補助金 62,046千円 ケ ＣＥスタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円  (2) 事業計画 令和8年度 県内企業のＣＥ推進のため、リーディングモデル構築・展開、ＣＥ推進センター埼玉によるマッチング等、普及啓発・情報発信を行う。  (3) 事業効果 リーディングモデルの構築・展開、企業の技術的な相談への対応やマッチングの実施、県内企業の認知度の向上により、県内企業をＣＥ型ビジネスモデルに転換し、事業の継続性と競争力につなげる。 【活動指標(アウトプット)】 ア 相談600件、マッチング60件 イ 相談200件 ウ 相談200件、マッチング20件 エ 広域連携ネットワークの立ち上げ、企業マッチング会2回、衣料品展示企画3回 オ 企業マッチング会1回、マッチング70件 カ マッチング30件 キ、ク 各補助金の交付決定3件 ケ 受賞者表彰4者 【成果指標(アウトカム)】 事業終了後3年以内の製品化・事業化件数 25件程度  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国や他の地方公共団体、県内経済団体、金融機関等と連携し、ＣＥの取組を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 ア,イ,ケ (県10/10) 公社0、(県10/10) ウ,エ,オ,カ【内閣府】地域未来交付金(国1/2・県1/2) 公社0 キ (県2/3) 事業者1/3 ク (県2/3) 事業者1/3、(県3/4) 小規模企業者1/4									
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置 六十一 地方創生の推進に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.2人＝39,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄 附 金						
決定額	236,579	26,225	100				210,254	23,771	
前年額	212,808	14,670					198,138		

## 事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業		
単位事業名	サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の運営	予算額	41,674千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 商工業費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	41,574	△100	
合計	41,674	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	450	0	定例会議、国との調整、企業・展示会訪問等
需用費	360	0	消耗品購入
役務費	360	0	通信運搬費
負担金、補助及び交付金	40,504	0	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	41,674	0	

単位事業名	SAITECサーキュラーエコノミー支援事業	予算額	7,952千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,952	0	
合計	7,952	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	680	0	アドバイザー、セミナー講師謝金
旅費	738	△16	現地訪問、企業訪問、試作試験(他県試験場)
需用費	5,858	△114	消耗品、測定キット、試薬、器具等購入
役務費	498	283	通信運搬費、検査費等
使用料及び賃借料	100	△179	試作試験機使用料
負担金、補助及び交付金	78	26	学会参加
合計	7,952	0	

単位事業名	金融機関等と連携したアウトリーチ強化事業	予算額	13,116千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	6,468	6,468	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	6,648	6,648	
合計	13,116	13,116	

単位事業名	金融機関等と連携したアウトリーチ強化事業	予算額	13,116千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	180	180	関係者等との調整
需用費	60	60	消耗品購入
役務費	20	20	通信運搬費
委託料	10,000	10,000	金融機関と連携したアウトリーチ強化事業業務委託
使用料及び賃借料	100	100	会場使用料等
負担金、補助及び交付金	2,756	2,756	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	13,116	13,116	

単位事業名	広域連携による衣料品の再生製品化の推進	予算額	13,320千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	6,480	△740	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	6,840	△740	
合計	13,320	△1,480	

単位事業名	広域連携による衣料品の再生製品化の推進	予算額	13,320千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	360	0	関係自治体等との調整
需用費	120	40	消耗品購入
役務費	40	△40	通信運搬費
使用料及び賃借料	200	0	関係自治体等との調整
負担金、補助及び交付金	12,600	△1,480	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	13,320	△1,480	



単位事業名	大企業と県内企業のマッチング	予算額	12,060千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	5,730	△1,720	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	6,330	△1,420	
合計	12,060	△3,140	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	600	300	関係者等との調整
委託料	0	△12,000	
負担金、補助及び交付金	11,460	8,560	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	12,060	△3,140	

単位事業名	産業団地を核としたサーキュラーエコノミー推進事業	予算額	15,275千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	7,547	7,547	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	7,728	7,728	
合計	15,275	15,275	

単位事業名	産業団地を核としたサーキュラーエコノミー推進事業	予算額	15,275千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	180	180	関係者等との調整
需用費	60	60	消耗品購入
役務費	20	20	通信運搬費
委託料	12,000	12,000	産業団地を核としたサーキュラーエコノミー推進事業業務委託
使用料及び賃借料	100	100	会場使用料等
負担金、補助及び交付金	2,915	2,915	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	15,275	15,275	

単位事業名	サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援補助金	予算額	62,136千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,136	0	
合計	62,136	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	0	補助金審査会審査員謝金 8人×2回分
旅費	675	0	企業訪問、経済産業省等関係者調整、先進事例視察
需用費	84	0	消耗品購入等
役務費	60	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	200	0	補助金審査会会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	60,477	0	企業への補助金、埼玉県産業振興公社への補助金
合計	62,136	0	

単位事業名	食のサーキュラーエコノミー技術導入支援補助金	予算額	62,046千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	62,046	0	
合計	62,046	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	0	補助金審査会審査員謝金 8人×2回分
旅費	585	0	企業訪問、経済産業省等関係者調整、先進事例視察
需用費	84	0	消耗品購入等
役務費	60	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	200	0	補助金審査会会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	60,477	0	企業への補助金、埼玉県産業振興公社への補助金
合計	62,046	0	

単位事業名	サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催	予算額	9,000千円
-------	-------------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,000	0	
合計	9,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	協賛・後援企業、受賞企業等との調整
役務費	16	0	通信運搬費
委託料	8,924	0	サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト運営等業務委託
合計	9,000	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：技術支援担当  
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出に関する法律			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4	
1 事業概要 食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、政府機関が定める輸入条件への対応及びISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズに対応するための支援を行う。  食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 68,060千円				5 事業説明 (1) 事業内容 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費、また、その効果を高めるために必要なHACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等に対し補助金を交付する。  (2) 事業計画 農林水産省が実施する要望調査に基づき、採択企業を決定、補助金の交付を行う。 採択企業に対し、随時進捗管理を行い、問題があれば適宜指導等を行う。  (3) 事業効果 県内の農林水産事業者及び食品事業者の海外ニーズに対応した輸出への取組を支援することにより、地域経済の活性化、国際競争力の強化等が見込まれる。 【活動指標(アウトプット)】 支援先企業数 1社 【成果指標(アウトカム)】 HACCP、ISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農林水産省及び農政局と連携し、事業の適正執行を図る。					
2 事業主体及び負担区分 【農林水産省】 食品輸出促進対策整備交付金 (国1/2・県0)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	68,060	68,060						0	△262,060
前年額	330,120	330,120						0	

## 事業内訳書

事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		
単位事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	予算額	68,060千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	68,060	△262,060	【農林水産省】 食品産業輸出促進施設整備交付金 補助率 定額
合計	68,060	△262,060	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	△30	採択企業訪問（進捗確認） 1社分
需用費	30	△30	補助金資料作成代 1社分
負担金、補助及び交付金	68,000	△262,000	企業への補助金
合計	68,060	△262,060	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：技術支援担当  
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	彩の国工場づくり推進事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費	
事業期間	平成 6年度～令和12年度	根拠法令	中小企業基本法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-b	
1 事業概要 技術力や環境面等で優れた県内の工場を「彩の国工場」として指定し、地域に開かれた工場づくりを進め、県民と工場が共生する地域を形成する。  「彩の国工場」指定事業 696千円				5 事業説明 (1) 事業内容 工場見学や地域貢献活動を実施し、他の模範となる県内の工場を「彩の国工場」として指定して地域住民に公開することで、地域に開かれた工場づくりと、県民と工場が共生する地域を形成する。 募集：4月～5月頃 調査：6月～7月頃 指定式：秋頃  (2) 事業計画 年間指定工場数＝20工場を目安とする。埼玉県SDGs推進本部での重点事業(未来を創る人材への投資)を構成する事業に位置付けられたことを受け、年間見学受入数30万人、インターンシップの受入数2千人を目指す。 県ホームページやメールマガジン等によって、指定工場の周知を図る。  (3) 事業効果 ア 彩の国工場には指定後も「他の模範となる工場」として、地域との交流、環境整備・技術力の向上などの活動に積極的かつ継続的に取り組むこととしており、当事業は企業の発展ひいては地域の発展に貢献することができる。 イ 当事業は平成6年度から継続しており、彩の国工場の認知度は比較的高い。指定を受けることが企業の目標となっている場合も見受けられ、周囲の工場や取引先の工場に対して、地域に開かれた工場づくりを波及させる効果がある。 ウ 彩の国工場の指定により、指定工場の対外信用力が向上する。 エ 指定状況 令和6年度末 彩の国工場指定数：685工場 令和4年度：20工場、令和5年度：5工場、令和6年度：23工場、令和7年度：28工場 【事業実績(アウトプット)】 令和8年度指定工場数見込み 20工場 【事業成果(アウトカム)】 県内工場のイメージアップや地域に開かれた工場づくりと住工共生社会を構築すること。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定工場からなる任意団体である「彩の国工場振興協議会」と連携し、企業見学会や高校生による会員企業への工場見学会を実施している。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	696							696	△36
前年額	732							732	

## 事業内訳書

事業名	彩の国工場づくり推進事業		
単位事業名	「彩の国工場」指定事業	予算額	696千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	696	△36	
合計	696	△36	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	0	指定工場現地調査 20企業分
需用費	440	△131	指定記念品代、指定書作成代
役務費	156	95	募集要綱等郵送料、企業連絡調整費、指定式会場設営費等
使用料及び賃借料	25	0	指定式会場借上料
合計	696	△36	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：技術支援担当  
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	産業技術総合センター事業運営費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	9 9-2
1 事業概要 産業技術総合センターの基本機能である中小企業の技術的な課題解決への支援を行い、県内産業(主に製造業を中心とした中小企業)の技術力を強化し、その振興を図る。  ア 事業費 216,735千円 イ 運営費 24,640千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業費 216,735千円 (ア) 技術支援 中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。 (イ) 情報・交流 産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。 異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。 近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。 イ 運営費 24,640千円 (ア) 委員会 県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。 (イ) 一般運営費 産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。 (2) 事業計画 ア 事業費 (ア) 試験研究機器の整備(～12月) (イ) 研究発表会の開催(9月)、北部研究所研究発表会の開催(11月)など イ 運営費 (ア) 運営委員会の開催(3月) (イ) 研究評価委員会の開催(2月) (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】試験研究機器を活用した技術支援件数(依頼試験・機器利用) 29,000件 【成果指標(アウトカム)】 課題解決した利用企業数 1,800者 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 事業費 (ア) 広域連携による支援機能強化 TKF(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)などの公設試験所ネットワークによる広域的支援 (国研)産業技術総合研究所や(国研)理化学研究所など国立研究機関や工科大とのネットワークを活用した企業の技術的課題解決機能の強化。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) ((財)JKA2/3・県1/3) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費 (細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×77.4人=735,300千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債			
決定額	241,375	207,184	727	21,550	21,000		△9,086	1,331
前年額	240,044	209,321	1,649	20,683	29,000		△20,609	

## 事業内訳書

事業名	産業技術総合センター事業運営費		
単位事業名	事業費	予算額	216,735千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業使用料	91,694	7,571	産業技術総合センター試験研究機器使用料
使用料及び手数料・ 商工業手数料	90,737	△6,830	産業技術総合センター依頼試験手数料
財産収入・ その他の普通財産等貸付収入	300	△900	県内中小企業等 特許権等実施許諾料
財産収入・ 生産物売払収入	427	△22	県内中小企業等 培養酵母の頒布
諸収入・ 雑入	21,550	867	機器操作技術研修負担金 研究者養成研修受講負担金 (公財)JKA助成金 現場改善等専門家派遣企業負担金

単位事業名	事業費	予算額	216,735千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	21,000	△8,000	産業技術総合センター施設整備事業債
一般財源	△8,973	7,310	
合計	216,735	△4	

単位事業名	事業費	予算額	216,735千円
-------	-----	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,779	△511	特許維持管理 弁理士費用等 現場改善・製品開発支援事業等 専門家謝金 各種委員会、講演会謝金等
旅費	2,146	65	人材育成、現場改善・製品開発支援事業等 連携会議、研究学会、展示会等 出張旅費
需用費	87,037	2,374	依頼試験・試験研究機器 一般消耗品費 試験用特殊ガス等 消耗品費 保有機器修繕費
役務費	35,238	△604	保有機器点検費、特許登録等印紙代、廃液・廃棄物処理費
委託料	22,502	2,398	保有機器保守委託費、作業環境測定委託費
使用料及び賃借料	2,268	476	ソフトライセンス使用料、文献検索料
原材料費	177	24	培養酵母用原材料
備品購入費	59,339	△4,164	試験研究機器購入費

単位事業名	事業費	予算額	216,735千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	614	18	学会等参加負担金、講習会参加負担金
補償、補填及び賠償金	595	△80	特許実施補償金、特許登録補償金
公課費	40	0	清酒のサンプル配布
合計	216,735	△4	

単位事業名	運営費	予算額	24,640千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業使用料	24,753	△2,878	産業技術総合センター貸研究室使用料
一般財源	△113	4,213	
合計	24,640	1,335	



単位事業名	運営費	予算額	24,640千円
-------	-----	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	520	0	各種委員会委員謝金
旅費	1,410	0	連絡会議、企業訪問等
需用費	13,622	1,259	経常消耗品、ウィルス対策ソフトウェア・サーバー等消耗品、被服代(制服)、印刷製本費、貸研究室等修繕費、公用車、プリンター修理代
役務費	5,112	△193	電話・郵券・宅配便等、機器廃棄手数料
使用料及び賃借料	2,636	304	機器リース料
負担金、補助及び交付金	1,314	0	技能講習、セミナー等受講負担金、会議等参加負担金
公課費	26	△35	自動車重量税
合計	24,640	1,335	

## 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：技術支援担当

内線：3777

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37		産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-2
1 事業概要 産業技術総合センターの適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたSKIPシティA1街区全体の施設管理を行っている。					5 事業説明 (1) 事業内容 産業技術総合センター管理費 729,900千円 所在地：川口市内SKIPシティA1棟 総床面積：35,492.54㎡ ※ 管理費の内容：維持管理業務委託費(光熱水費、修繕費等を含む)、外壁改修工事費等(執行委任)  (2) 事業計画 SKIPシティA1棟各施設の維持管理 A1棟内施設(①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館)の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施。 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施。  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ホール・会議室利用件数 1,900件 【成果指標(アウトカム)】 産業技術総合センター利用者数 130,000人  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 SKIPシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。  (5) 前年度からの変更点 SKIPシティA1棟の外壁改修工事等を実施する(執行委任)。					
ア 産業技術総合センター管理費 (既設定の債務負担行為・継続費)(指定経費) 439,754千円										
イ 産業技術総合センター管理費 (ファシリティマネジメント経費)(指定経費) 290,146千円										
2 事業主体及び負担区分 (県89.3/100・市10.7/100)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置33.5% 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債					
決定額	729,900	26,086	17,171	90,601	254,000			342,042	△201,895	
前年額	931,795	23,865	16,736	115,130	456,000			320,064		

## 事業内訳書

事業名	産業技術総合センター等管理費		
単位事業名	産業技術総合センター管理費（既設定の債務負担行為・継続費）（指定経費）	予算額	439,754千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,336	127	行政財産使用料 事務室、自動販売機等
使用料及び手数料・ 商工業使用料	23,750	2,094	地下駐車場使用料、貸会議室使用料等
財産収入・ 土地建物貸付収入	17,171	435	普通財産貸付料9団体 産業技術総合センター
諸収入・ 雑入	55,143	3,551	産業技術総合センター管理費川口市負担金
一般財源	341,354	21,409	
合計	439,754	27,616	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（既設定の債務負担行為・継続費）（指定経費）	予算額	439,754千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	439,754	27,616	施設維持管理委託 貸会議室等夜間・休日業務委託
合計	439,754	27,616	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	290,146千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	35,458	△28,080	産業技術総合センター管理費川口市負担金
県債・ 商工債	254,000	△202,000	産業技術総合センター施設整備事業債
一般財源	688	569	
合計	290,146	△229,511	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	290,146千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	130	72	施設設備更新工事 旅費
需用費	23	18	施設設備更新工事 印刷製本費
役務費	8	4	施設設備更新工事 通信費
委託料	154,587	△43,710	施設維持管理委託、施設設備更新工事設計委託
使用料及び賃借料	22	22	施設設備更新工事 会議室使用料
工事請負費	135,376	△185,917	施設設備更新工事
合計	290,146	△229,511	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：技術支援担当  
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N107	産業技術総合センター北部研究所管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-2	
1 事業概要 産業技術総合センター北部研究所の適正な施設管理を図る。  ア 産業技術総合センター北部研究所管理費 15,710千円  イ 産業技術総合センター北部研究所管理費 (試験棟A恒温恒湿装置更新) 21,099千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業技術総合センター北部研究所管理費 36,809千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ ※ 管理費の内容：施設維持管理費、光熱水費、試験棟A恒温恒湿装置の更新  (2) 事業計画 産業技術総合センター北部研究所(機器利用、依頼試験等実施研究施設)の空調運転及び施設維持管理の実施。 試験棟A恒温恒湿装置更新の実施。 産業技術総合センター北部研究所の業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の貸出、依頼試験の実施、産業技術の研究開発事業を実施。  (3) 事業効果 技術相談：令和6年度実績：1,533件 → 令和7年度見込：1,600件 依頼試験：令和6年度実績：4,328件 → 令和7年度見込：4,500件 機器利用：令和6年度実績：515件 → 令和7年度見込：540件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 清酒製造及び食品加工を中心とした各種組合と総会や会合(セミナー、酒製造技術研究会、酒造鑑評会審査会等)などを通しての連携。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	36,809	469						36,340	19,557
前年額	17,252	459						16,793	

## 事業内訳書

事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費		
単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費	予算額	15,710千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	469	10	行政財産使用料 事務室、電柱・電線等
一般財源	15,241	431	
合計	15,710	441	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	15,229	441	光熱水費、施設修繕費
役務費	58	0	設備清掃・洗浄作業手数料
委託料	423	0	機器設備保守委託費、一般廃棄物処理委託費
合計	15,710	441	



単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費（試験棟A恒温恒湿装置更新）	予算額	21,099千円
-------	----------------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,099	19,116	
合計	21,099	19,116	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△3	
需用費	0	△13	
役務費	0	△5	
委託料	0	△1,962	
工事請負費	4,599	4,599	施設設備更新 既存設備撤去費用
備品購入費	16,500	16,500	施設設備更新 恒温恒湿装置
合計	21,099	19,116	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：技術支援担当  
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	SAITAMAデザインイノベーション事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-2	
<b>1 事業概要</b> 県内企業に対し、デザイン経営の考え方を取り入れることによる自社技術を生かした独自製品の開発や既存製品の高付加価値化、ブランド力の向上を支援する。  ア SAI TECデザインイノベーションセンター運営費 7,264千円 イ デザイナーズバンク維持運営費 5,830千円 ウ デザインを活用した価値向上・課題解決支援 8,141千円 エ プロダクトデザイナーを活用した多角化伴走支援 11,435千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> ア SAI TECデザインイノベーションセンター運営費 7,264千円 SAI TECでデザインに関する相談や情報交換等を行う拠点の運営、試作のための機器を導入。 イ デザイナーズバンク維持運営費 5,830千円 企業を伴走支援するデザイナーのデータベースサイト維持、機能の拡充。 ウ デザインを活用した価値向上・課題解決支援 8,141千円 セミナーやワークショップの実施によるデザイン経営の普及、デザインに係る企業からの相談対応、企業へのデザイナーの派遣。 エ プロダクトデザイナーを活用した多角化伴走支援 11,435千円 事業多角化を目指す企業とデザイナーとの協業によるBtoC製品の開発を支援。 <b>(2) 事業計画</b> ア SAI TECデザインイノベーションセンター運営費 デザインに関する相談対応や情報発信、開発試作支援。 イ デザイナーズバンク維持運営費 多様なデザイナーの募集、登録、データベースの運用、データベースサイトの機能の拡充。 ウ デザインを活用した価値向上・課題解決支援 経営者向けデザインセミナーや人材育成のためのワークショップの実施、コーディネーターによる相談対応、企業とデザイナーとのマッチングやデザイナーの派遣等。 エ プロダクトデザイナーを活用した多角化伴走支援 支援企業の採択、製品開発支援、販路開拓支援。 <b>(3) 事業効果</b> 県内企業がデザイン経営により、自社技術を生かした商品開発や企業の認知度向上を実現し、稼げる力の強化と経営の安定化が図られる。結果、独自性を持つオンリーワン企業としての持続性や競争力の向上につながる。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> イノベーションセンターにおけるデザインに関する情報交換や支援の場の提供、試作等機器の導入 デザイナー登録 80人、セミナー等の開催 10回、BtoC製品開発支援 7件 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> デザイン相談件数 300件/年、デザイナーの派遣回数 100回/年、セミナー等参加者 200者/年、販売展開 7件/年					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	32,670	620						32,050	△28,188
前年額	60,858	675	27,000					33,183	

## 事業内訳書

事業名	SAITAMAデザインイノベーション事業		
単位事業名	SAITECデザインイノベーションセンター運営費	予算額	7,264千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	0	△27,000	
一般財源	7,264	△5,099	
合計	7,264	△32,099	

単位事業名	SAITECデザインイノベーションセンター運営費	予算額	7,264千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	240	職員旅費
需用費	600	△2,745	一般消耗品費
役務費	550	550	書架等廃棄費
委託料	781	△324	紹介パンフレット作製委託費
備品購入費	5,093	△29,820	試作支援機器購入費
合計	7,264	△32,099	

単位事業名	デザイナーズバンク維持運営費	予算額	5,830千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,830	830	
合計	5,830	830	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	440	440	登録デザイナー連絡調整旅費
委託料	5,390	390	デザイナー募集登録・サイト維持委託費 デザイナーズバンク広報物作成
合計	5,830	830	

単位事業名	デザインを活用した価値向上・課題解決支援	予算額	8,141千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	620	△55	セミナー受講企業負担金、デザイナー派遣企業負担金
一般財源	7,521	3,188	
合計	8,141	3,133	

単位事業名	デザインを活用した価値向上・課題解決支援	予算額	8,141千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,500	△100	デザイナー派遣謝金 100人日分 デザインセミナー等講師謝金 10回分
旅費	1,261	61	職員旅費
需用費	1,914	1,664	試作支援・セミナー等消耗品 保有機器修繕費
役務費	356	308	チラシ等郵送 150通分 デザイン相談モバイル通信料
使用料及び賃借料	710	△200	ソフトウェア使用料 出張相談会会場使用料 3回分
備品購入費	1,100	1,100	デザイン支援関連什器購入費
負担金、補助及び交付金	300	300	セミナー参加負担金
合計	8,141	3,133	

単位事業名	プロダクトデザイナーを活用した企業の事業多角化伴走支援	予算額	11,435千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,435	△52	
合計	11,435	△52	



単位事業名	プロダクトデザイナーを活用した企業の事業多角化伴走支援	予算額	11,435千円
-------	-----------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△31	
旅費	42	△18	支援企業訪問 7社分
役務費	0	△3	
委託料	11,000	0	開発支援 7件 セミナー事業委託費、商品発表展示事業委託費
使用料及び賃借料	33	0	会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	360	0	試作品展示会出展料
合計	11,435	△52	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：産業創造課  
担当名：技術支援担当  
内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P39	彩の国新産業創出研究開発推進事業費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	9
1 事業概要				5 事業説明					
技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。また、個別企業より具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的研究費を活用した研究を実施する。				(1) 事業内容					
産業技術総合センター研究開発事業 64,261千円				ア 政策的研究開発事業 28,638千円 社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「先端ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。					
				イ 受託研究事業					
				(7) 個別企業からの受託研究 個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施。 7,250千円					
				(4) 外部競争的研究費による研究 企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施。 27,813千円					
				ウ 客員研究員招へい事業 外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける。 560千円					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画					
ア、ウ (県10/10)				ア 政策的研究開発事業 産業支援研究 10テーマ					
イ (事業者10/10) 県0				イ 受託研究事業 個別企業 30テーマ 外部競争的研究費 19テーマ					
				ウ 客員研究員招へい事業 18人日					
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)工業技術センター費(細節)工業技術センター費				社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化を図られる。					
				【活動指標(アウトプット)】 産業支援研究 10テーマ 個別企業受託研究 30テーマ 外部競争的研究費 19テーマ 客員研究員招へい事業 18人日					
				【成果指標(アウトカム)】 特許出願 4件/年					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
9,500千円×20.9人=198,550千円				(国研)産業技術総合研究所、(国研)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科系大学や企業などと連携して、外部競争的研究費の積極的な獲得を図っている。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	64,261	37,563						26,698	24,588
前年額	39,673	33,859						5,814	

## 事業内訳書

事業名	彩の国新産業創出研究開発推進事業費		
単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	64,261千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	27,887	3,820	試験研究受託事業収入 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか
諸収入・ 雑入	9,676	△116	受託研究事業 外部競争的資金
一般財源	26,698	20,884	
合計	64,261	24,588	

単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	64,261千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,280	393	専門家謝金、弁理士謝金、客員研究員謝金
旅費	3,984	1,665	研究関係出張旅費、客員研究員招聘事業旅費
需用費	22,359	△189	研究消耗品、研究装置修繕費
役務費	1,356	310	外部分析手数料、通信費
委託料	738	110	委託分析料
使用料及び賃借料	704	304	機器使用料、技術情報検索料
備品購入費	33,190	21,855	実験用機器購入費
負担金、補助及び交付金	650	140	学会等参加負担金
合計	64,261	24,588	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：働き方改革推進担当  
内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P69	男性育休を契機とした職場改革促進事業				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 6年度～令和11年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条				針路分野施策	04 0401	子育てに希望が持てる社会の実現 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 8 5-5, 8-5
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 男性育休を契機とした職場改革促進事業 3,596千円 ア 男性の育休取得に積極的に取り組む企業を表彰 イ ポータルサイトでの情報発信 ウ 男性育休推進宣言企業による情報発信・ノウハウの共有  (2) 事業計画 ア 男性育休に積極的に取り組む企業を知事表彰 ア) 表彰企業の表彰式開催 イ) 大賞受賞企業(1社)のインタビュー動画制作 ウ) 知事と表彰企業座談会動画制作 エ) 有識者と表彰企業との対談記事の作成(WEB発信) イ ポータルサイトでの情報発信 ア) 表彰企業の取組をPR イ) 育休取得に関する情報を発信 ウ 男性育休推進宣言企業による情報発信・ノウハウの共有 ア) 男性育休推進宣言企業を募集 イ) 宣言企業の育休取得推進の取組を募集し、ポータルサイトで紹介  (3) 事業効果 男性の育休取得を推進する先進的な企業を表彰し、先進的な取組を周知することで、県内企業での理解が促進され、男性の育児休業取得を推進。 【活動指標(アウトプット)】 男性の育休取得を推進する先進的な取組を行う企業を表彰 受賞企業や先進的な取組を行う企業を広くPR 【成果指標(アウトカム)】 希望する誰もが仕事と子育ての両立を選択できる社会に向けた環境整備が進む。 令和11年までに県内企業の男性育児休業取得率 76.9%								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	3,596								3,596	1,238	
前年額	2,358								2,358		

## 事業内訳書

事業名	男性育休を契機とした職場改革促進事業		
単位事業名	男性育休を契機とした職場改革促進事業	予算額	3,596千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,596	1,238	
合計	3,596	1,238	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	0	審査委員謝金
旅費	15	0	職員出張旅費
需用費	465	0	事務用消耗品費 表彰状、副賞、チラシ作成
役務費	120	0	チラシ等発送費
委託料	2,648	1,238	知事表彰企業インタビュー動画及び知事との対談動画制作業務委託 有識者と表彰企業との対談記事作成業務委託
使用料及び賃借料	98	0	審査会・表彰式会場費

単位事業名	男性育休を契機とした職場改革促進事業	予算額	3,596千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,596	1,238	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：働き方改革推進担当  
内線：3967

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	働きやすい職場環境づくり支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 6年度～令和13年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール	8	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要 セミナーの開催やアドバイザー派遣を通じて、企業の働き方改革の取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを推進する。 また、優れた取組を広く周知することにより、県内企業に働き方改革のノウハウを提供する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 働き方改革セミナー事業 9,708千円 企業が抱える課題をテーマにセミナーを開催し、働き方改革が必要とされる理由やメリット、先進的な取組を実践する企業の事例を周知するとともに、企業が取組に着手する動機づけを図る。 イ アドバイザー派遣事業 19,296千円 働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援 ウ 情報発信事業 544千円 ポータルサイトからの情報発信により働き方改革の取組を推進 (2) 事業計画 ア 働き方改革セミナー事業 働き方改革セミナー 4回 イ アドバイザー派遣事業 1社あたり上限5回まで ウ 情報発信事業 働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイトの運営  【活動指標(アウトプット)】 企業にアドバイザーを派遣(130社、340回) 【成果指標(アウトカム)】 アドバイザー派遣により働き方の見直しや改善に取り組む企業の割合 R8年度 75% (3) 事業効果 ・企業の働き方改革の推進 ・誰もが働き続けられる社会の実現 ・働きやすい環境の整備						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	29,548							29,548	1,133	
前年額	28,415							28,415		



## 事業内訳書

事業名	働きやすい職場環境づくり支援事業		
単位事業名	働き方改革セミナー事業	予算額	9,708千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,708	0	
合計	9,708	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	0	職員出張旅費
需用費	120	0	事務用消耗品費
役務費	80	0	文書発送費
委託料	9,500	0	働き方改革セミナー委託料
合計	9,708	0	

単位事業名	アドバイザー派遣事業	予算額	19,296千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,296	1,133	
合計	19,296	1,133	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	0	職員出張旅費
需用費	80	0	事務用消耗品費
役務費	75	0	文書発送費
委託料	19,133	1,133	アドバイザー派遣事業委託料
合計	19,296	1,133	

単位事業名	情報発信事業	予算額	544千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	544	0	
合計	544	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	544	0	働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイト運営費
合計	544	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：働き方改革推進担当  
内線：3963

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P65	多様な働き方推進事業				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 育児・介護休業法 ほか				針路 分野施策	07 0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3, 8-5, 8-8
1 事業の概要 働きたい人が自らの望む働き方で働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定する。 令和7年度、働きやすさに加え、働きがいなど求職者が企業に求める観点を新たに認定項目に盛り込む見直しを行った。引き続き認定制度を通じて企業の人材確保を支援していく。  ア 多様な働き方実践企業推進事業 8,611千円 イ 求職者へのPR強化事業 5,203千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業推進事業 8,611千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を認定する。 令和7年度にリニューアルを行った新しい認定制度とともに、オンラインシステム導入による申請手続きの簡素化を周知することにより認定企業の更なる拡大を図る。 また、県主催合同企業説明会やハローワークとの連携を通じた求職者へのPRのほか、SNS等を通じた一般県民への広報を充実し、認定制度の認知度向上を目指す。 併せて、未認定企業に対しては、上記を含む認定取得のメリットを訴求することにより認定取得を促し、県内企業における働きやすい職場環境づくりの取組を推進する。  イ 求職者へのPR強化事業 5,203千円 大学卒業後～39歳以下の若年求職者を対象に、「自分の希望する働き方」を重視した仕事探しに「多様な働き方実践企業」が役立つことを知ってもらうツアーを実施することで、多様な働き方実践企業を周知する。 多様な働き方実践企業検索サイト「Work Style Search in 埼玉」の保守管理を行う。  (2) 事業計画 多様な働き方実践企業の認定 年6回 更新1年前企業へのアンケート実施 8月 企業からの相談・問合せ対応 通年  (3) 事業効果 働きやすい環境が整った企業が増加する 【活動指標(アウトプット)】多様な働き方実践企業認定数(純増)110社(令和8年度) 【成果指標(アウトカム)】多様な働き方実践企業認定数 4,800社(令和11年度)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体等と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。					
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		寄 附 金								
決定額	13,814	200							13,614	△6,017
前年額	19,831	200							19,631	

## 事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	8,611千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 労政費寄附金	200	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	8,411	942	
合計	8,611	942	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	950	0	職員出張旅費
需用費	5,860	332	認定楯、のぼり旗等制作費
役務費	1,191	0	認定楯等発送費
使用料及び賃借料	610	610	イベント出展費
合計	8,611	942	

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	5,203千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,203	△6,959	
合計	5,203	△6,959	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	0	職員出張旅費
需用費	200	181	広報事務用消耗品費
委託料	5,000	△7,140	若年求職者向けツアー実施業務委託 認定企業検索サイト保守管理業務委託
合計	5,203	△6,959	

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：働き方改革推進担当  
内線：4518

内線：4518

— 産業労働部 68 —

## 事業内訳書

事業名	労働者協同組合支援事業		
単位事業名	労働者協同組合設立等支援	予算額	766千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	766	0	
合計	766	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	225	0	労働者協同組合研修会講師謝金
旅費	9	0	労働者協同組合等への訪問
需用費	210	0	労働者協同組合関係書類代一式
役務費	280	0	労働者協同組合研修会チラシ郵送料
使用料及び賃借料	42	0	労働者協同組合研修会会場使用料
合計	766	0	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：働き方改革推進担当  
内線：4518

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P67	カスタマーハラスメント防止対策事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和7年度～令和10年度	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 8, 16 8-5	
1 事業概要 カスタマーハラスメント防止条例により、顧客等、事業者、事業者団体及び就業者が適切に対応できる環境整備や取組を推進するための施策を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア カスタマーハラスメント防止対策セミナー 10,000千円 条例についての解説動画を作成、防止対策のオンラインセミナーを開催し、対策の周知・啓発を図る。 イ カスタマーハラスメント防止コンサルタント派遣 9,600千円 事業者及び事業者団体向けに基本方針の作成等を支援するコンサルタントを派遣する。 ウ ポータルサイト開設、リーフレット等作成 7,645千円 カスタマーハラスメント防止対策のポータルサイトを構築し、対策についての情報提供を行う。 リーフレットの作成・配布やデジタルサイネージによる啓発を行う。 エ カスタマーハラスメント総合相談窓口 24,108千円 顧客等、事業者、事業者団体及び就業者向けに総合相談窓口を設置し、助言を行う。 オ 表彰 810千円 カスタマーハラスメント防止対策を実践している事業者及び事業者団体を優良事例として表彰する。 カ カスタマーハラスメントに関する実態調査 6,881千円 カスタマーハラスメントの実態把握のため、事業者、事業者団体及び就業者向けアンケートを実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア カスタマーハラスメント防止対策セミナー 条例解説動画作成 1本、防止対策セミナー 4回 イ カスタマーハラスメント防止対策コンサルタント派遣 40者、120回 ウ ポータルサイト開設、リーフレット等作成 ポータルサイトの開設・運営、ロゴマークの作成、リーフレット作成・配布、デジタルサイネージへの掲載 エ カスタマーハラスメント総合相談窓口の開設 相談窓口の開設、運営						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 条例解説動画の公開、セミナー開催、コンサルタント派遣、ポータルサイト開設、リーフレット、総合相談窓口の開設、表彰の実施、実態調査の実施 【成果指標(アウトカム)】 セミナー、コンサルタント派遣を受けた者のうち、基本方針等を作成・公表した者の割合50%以上						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	59,044							59,044	58,283	
前年額	761							761		

## 事業内訳書

事業名	カスタマーハラスメント防止対策事業		
単位事業名	カスタマーハラスメント防止対策セミナー	予算額	10,000千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	10,000	
合計	10,000	10,000	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	10,000	カスタマーハラスメント防止対策セミナー事業委託料
合計	10,000	10,000	

単位事業名	カスタマーハラスメント防止コンサルタント派遣	予算額	9,600千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,600	9,600	
合計	9,600	9,600	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,600	9,600	カスタマーハラスメント防止対策コンサルタント派遣事業委託料
合計	9,600	9,600	

単位事業名	ポータルサイト開設、リーフレット等作成	予算額	7,645千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,645	7,645	
合計	7,645	7,645	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,645	7,645	ポータルサイト開設、リーフレット等作成事業委託料
合計	7,645	7,645	

単位事業名	カスタマーハラスメント総合相談窓口	予算額	24,108千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,108	24,108	
合計	24,108	24,108	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	450	弁護士報酬
委託料	23,658	23,658	カスタマーハラスメント総合相談窓口事業委託料
合計	24,108	24,108	

単位事業名	表彰	予算額	810千円
-------	----	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	810	810	
合計	810	810	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	150	審査委員報酬
旅費	25	25	職員出張旅費
需用費	465	465	事務用消耗品費 表彰状、副賞、チラシ作成
役務費	120	120	文書発送費
使用料及び賃借料	50	50	審査会・表彰式会場費
合計	810	810	

単位事業名	カスタマーハラスメントに関する実態調査	予算額	6,881千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,881	6,881	
合計	6,881	6,881	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,881	6,881	カスタマーハラスメント実態調査業務委託料
合計	6,881	6,881	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：企画・労働団体担当  
内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P63	労働・経営環境づくり推進事業				一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県労働団体等社会事業補助金交付要綱 埼玉県生産性本部補助金交付要綱				針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5
1 事業概要 労使双方にとって有益な労働環境及び経営環境づくりを推進するため、労働団体等が行う事業の一部を補助するとともに、より良い公契約のあり方を研究し、条例の制定に向けた検討を行う。  ア 労働団体等社会事業補助 1,150千円 イ 生産性向上普及支援事業 280千円 ウ 公契約条例検討事業 1,325千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 労働団体等社会事業補助 労働団体が実施する社会事業に要する経費の一部を補助する。 イ 生産性向上普及支援事業 県内で唯一労使で構成される団体である埼玉県生産性本部が行う県内企業の生産性向上に資する事業に要する経費の一部を補助する。 ウ 公契約条例検討事業 公契約条例の制定に向けた検討を行う。  (2) 事業計画 ア 労働団体等社会事業補助 労働団体が実施する社会事業(メーデー行事)に要する経費の一部補助(4月・5月) イ 生産性向上普及支援事業 埼玉県生産性本部が行う県内企業の生産性向上に資する事業(シンポジウム等)に要する経費の一部補助 ウ 公契約条例検討事業 (ア) 外部有識者会議の立ち上げ(3回程度) (イ) 庁内検討会議の開催(本部会議2回・幹事会3回程度) (ウ) 他県・関係団体調査等  (3) 事業効果 ア 労働団体等社会事業補助 労働者の要望の具体化。労働者の経済的・社会的地位の向上。県民生活の向上。 イ 生産性向上普及支援事業 労使がともに生産性向上に取り組む機運醸成。県内企業の生産性向上。 ウ 公契約条例検討事業 労使双方にとって有益な労働環境及び経営環境づくりの進展。 【活動指標(アウトプット)】メーデー行事の開催 連合埼玉1回、埼労連1回 【成果指標(アウトカム)】メーデー行事への参加者数 連合埼玉:約3,500人、埼労連:約1,100人								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	2,755								2,755	1,325	
前年額	1,430								1,430		



## 事業内訳書

事業名	労働・経営環境づくり推進事業		
単位事業名	労働団体等社会事業補助	予算額	1,150千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,150	0	
合計	1,150	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,150	0	労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助
合計	1,150	0	

単位事業名	生産性向上普及支援事業	予算額	280千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	280	0	
合計	280	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	280	0	埼玉県生産性本部が行う県内企業の生産性向上に資する事業に要する経費の一部補助
合計	280	0	

単位事業名	公契約条例検討事業	予算額	1,325千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,325	1,325	
合計	1,325	1,325	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	474	474	外部有識者会議委員謝金 13,800円×10人×3回 外部有識者会議委員費用弁償 2,000円×10人×3回
旅費	320	320	他県調査(熊本県・滋賀県) (100,000円+30,000円)×2人 関係団体調査・各種打合せ 1,500円×2人×20回
需用費	111	111	外部有識者会議お茶代 150円×20人×3回 事務用消耗品費 80,000円 資料印刷代 10円×2,000枚×1.1
役務費	180	180	資料送付代 180円×1,000通
使用料及び賃借料	240	240	外部有識者会議会場借上 30,000円×3回 庁内検討会議・打合せ会場借上 15,000円×10回

単位事業名	公契約条例検討事業	予算額	1,325千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,325	1,325	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：企画・労働団体担当  
内線：4534

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	中小企業高度人材支援事業費			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費		
事業期間	平成27年度～令和 9年度	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1104 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5		
<b>1 事業の概要</b> 地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。  ア 中小企業高度人材支援事業運営費 47,583千円 イ 体制拡充事業費 4,950千円 ウ 即戦力人材確保支援事業補助 54,000千円 エ 副業・兼業人材活用促進事業補助 18,000千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> ア プロフェッショナル人材戦略拠点(以下「プロ人拠点」という)の運営 プロ人拠点を設置して、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 (ア) 金融機関や経済団体等と連携して中小企業の人材ニーズの掘り起こし、マッチングを支援 (イ) DX人材の確保支援 (ウ) 副業・兼業人材の活用促進 イ 体制拡充事業費 プロ人拠点のサブマネージャーを1人増員し、県内中小企業のデジタル人材と副業・兼業人材の確保支援を強化する。 ウ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 DXを活用した新たな事業に必要な人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の一部を補助。 エ 民間職業紹介事業者を活用して副業・兼業人材を確保した際の初回の費用補助 副業・兼業人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の初回の人材紹介手数料、報酬、移動費の一部を補助  <b>(2) 事業計画</b> ア プロ人材拠点の運営 (ア) マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 (イ) 金融機関や経済団体等と連携し、セミナーを実施 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料等の補助 (ア) プロ人拠点での人材マッチング支援 (イ) 中小企業からの申請に基づき、補助金を交付  <b>(3) 事業効果</b> プロ人拠点の体制を拡充することで、県内中小企業のプロフェッショナル人材の確保が促進される。 <b>【活動指標（アウトプット）】</b> 相談件数900件、成果指標（アウトカム）】成約件数225件						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <b>【内閣府】</b> 地域未来交付金 ア(国1/2・県1/2) イ(国10/10) ウ(国1/2・県0) 事業者1/2、(国1/3・県0) 事業者2/3 エ(国8/10・県0) 事業者2/10										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（単位費用）(款) 地域振興費 (細目) 地域振興費(細節) 地域振興共通経費										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.8人＝7,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄 附 金							
決定額	124,533	73,741	100					50,692	4,950	
前年額	119,583	68,791	200					50,592		

## 事業内訳書

事業名	中小企業高度人材支援事業費		
単位事業名	中小企業高度人材支援事業運営費	予算額	47,583千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	23,791	0	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
寄附金・ 労政費寄附金	100	△100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	23,692	100	
合計	47,583	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,583	0	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営業務委託
合計	47,583	0	

単位事業名	体制拡充事業費	予算額	4,950千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	4,950	4,950	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
合計	4,950	4,950	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,950	4,950	プロフェッショナル人材戦略拠点の体制を強化
合計	4,950	4,950	

単位事業名	即戦力人材確保支援補助	予算額	54,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	27,000	0	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	27,000	0	
合計	54,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54,000	0	即戦力人材確保支援事業補助
合計	54,000	0	



単位事業名	副業・兼業人材活用促進事業補助	予算額	18,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	18,000	0	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
合計	18,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,000	0	副業・兼業人材活用促進事業補助
合計	18,000	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：企画・労働団体担当  
内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P70	労働者福祉向上支援事業				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働者福祉向上支援事業費		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	労働施策総合推進法 埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱				針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 一般社団法人労働者福祉協議会が行う労働者福祉に資する事業に要する経費の一部を補助する。 3,800千円  一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会 昭和47年10月30日設立 平成15年10月20日社団法人化 平成23年8月1日一般社団法人に移行 会員 9団体(連合埼玉、中央労働金庫埼玉県本部、こくみん共済coop埼玉県推進本部、 埼玉県勤労者福祉センター、埼玉経協連、生活協同組合パルシステム埼玉、 医療生協さいたま、埼玉遠勤労者生活協同組合、ワーカーズコープ埼玉事業本部) 地域組織 県内12の地域ごとに地域労福協を設置  (2) 事業計画 ア 相談事業(「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や法律相談等の無料相談会の実施) イ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催等) など 【活動指標(アウトプット)】 相談事業の実施、中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議の開催、 セミナー・フォーラムの開催 【成果指標(アウトカム)】 無料法律相談会30回、中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議1回、 セミナー・フォーラム10回  (3) 事業効果 県内労働者によって自主的に組織された労働福祉団体が行う労働者福祉に資する事業に要する経費の一部を補助することで、全県的な活動を促進して効果的に労働者福祉の向上を図ることができる。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	3,800								3,800	0	
前年額	3,800								3,800		

## 事業内訳書

事業名	労働者福祉向上支援事業		
単位事業名	労働者福祉向上支援事業	予算額	3,800千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,800	0	
合計	3,800	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,800	0	(一社) 埼玉県労働者福祉協議会が行う事業経費の一部を補助
合計	3,800	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：働き方改革推進担当  
内線：3966

(単位：千円)

番号		事業名				会計	款	項	目	説明事業					
P71		県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費					
事業期間	平成28年度～令和13年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条					針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8		
								分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	8-5		
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同研修会 新入社員を対象に、ビジネスマナーの基本などを学ぶ研修を実施する。 イ 若手社員合同研修会 入社3年程度までの若手社員を対象に、キャリアプランの策定などを学ぶ研修を実施する。 ウ 指導者合同研修会 若手社員を指導する社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施する。  (2) 事業計画 ア 新入社員合同研修会 集合形式で4回開催 イ 若手社員合同研修会 集合形式で4回開催 ウ 指導者合同研修会 集合形式で4回開催  (3) 事業効果 県内中小企業の新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象とした研修会を実施し、若手社員の職場定着を支援する。 【活動指標(アウトプット)】新入社員合同研修会、若手社員合同研修会、指導者合同研修会の開催 【成果指標(アウトカム)】新入社員合同研修会、若手社員合同研修会参加企業における若手社員の離職率の低下  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等に協力を仰ぎ、周知を図る。												
県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象とした研修会を実施する。															
中小企業若手社員定着促進事業														5,645千円	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)															
3 地方財政措置の状況 なし															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円															
予算額			財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比				
決定額	5,645									5,645	0				
前年額	5,645									5,645					

## 事業内訳書

事業名	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業		
単位事業名	若手社員等合同研修会	予算額	5,645千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,645	0	
合計	5,645	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△7	研修会出張旅費
需用費	20	△8	消耗品、印刷製本費
役務費	22	△49	文書発送費
委託料	5,588	64	研修開催業務委託
合計	5,645	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
 担当名：働き方改革推進担当  
 内線：3966

(単位：千円)

番号		事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P72		仕事と生活の両立支援事業				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費			
事業期間		平成30年度～令和13年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条、埼玉県ケアラー支援条例第4条				針路分野施策	070701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善		SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5
1 事業概要 介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩む勤労者を対象に、相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣し、両立支援の体制整備を支援することにより、勤労者の離職を防止し、仕事との両立を支援する。  介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 562千円						5 事業説明 (1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 介護・子育て・病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者を対象に、仕事継続という視点から電話等による相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、両立に悩む従業員を抱える事業者(人事・労務担当者等)からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣して、両立支援の体制整備を支援する。  (2) 事業計画 ・電話及びインターネット相談 ・企業へのアドバイザー派遣 ・地域包括支援センター等での出前講座 ・勤労者や企業に両立支援制度に関する情報を提供  (3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者の離職防止を支援するとともに、両立のための職場環境づくりを支援する。 【活動指標(アウトプット)】電話及びインターネット相談、企業へのアドバイザー派遣、地域包括支援センター等での出前講座の実施 【成果指標(アウトカム)】介護、子育て、病気治療を理由とする離職者のいる県内中小企業の割合の減少  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)													
3 地方財政措置の状況 なし													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円													
予算額			財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	562									562	0		
前年額	562									562			

## 事業内訳書

事業名	仕事と生活の両立支援事業		
単位事業名	介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談	予算額	562千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	562	0	
合計	562	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△39	職員出張旅費
需用費	357	39	消耗品、印刷製本費
役務費	151	0	文書発送費
合計	562	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：企業支援担当  
内線：4509

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P73	企業人材サポートデスク事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	人材確保支援事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29		針路分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8	
						0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5	
<b>1 事業概要</b> 企業人材サポートデスクにおいて、採用に関する相談対応や各種面接会の開催を通じて県内企業の人材確保支援を行う。 ア 企業人材サポートデスクの運営 13,321千円 イ サポートデスク(埼玉しごとセンター内) 12,100千円 ウ サポートデスク川越 24,036千円 エ サポートデスク熊谷 20,223千円 オ 大規模面接会等 20,722千円 カ 企業向けセミナー・人材戦略アドバイザー等 22,056千円 キ 埼玉しごとサポート人材確保事業 33,612千円				<b>5 事業説明</b> <b>(1) 事業内容</b> 企業人材サポートデスク(埼玉しごとセンター内)において企業支援を行い、マッチングを進めるとともに、サポートデスク川越において西部地域の、サポートデスク熊谷においては北部地域の企業の人材確保を支援する。また、埼玉しごとサポートにおいて地元就職を希望する求職者とのマッチングを図る。 <b>(2) 事業計画</b> ア 県内3か所の企業人材サポートデスクの活動支援を行う。 イ サポートデスク3か所を拠点にミニ面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 ウ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。 エ 熊谷を拠点に県北部の企業の人材確保を支援する。 オ 地元市町村・ハローワークとの連携による地域合同就職相談会、大規模求人がある企業からの要請等により臨時に開催する緊急就職面接会、幅広い年代の求職者を対象とした大規模面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 カ 人材確保を中心とした企業向けセミナーの実施と、企業への個別人材戦略アドバイス等を実施する。 キ 埼玉しごとサポートにおいて、県内各地で面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 <b>(3) 事業効果</b> 人材を必要とする県内企業の求人充足支援を行うことにより、企業の生産性向上を図り、地域経済を活性化する。また、オンライン及び出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げることが可能となる。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> 地域合同就職相談会 年18回 大規模面接会 年1回 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 面接会による就職者数 190人以上						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <b>【厚生労働省】</b> 雇用開発支援事業費等補助金(国8/10・県2/10)、(県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 特別交付税 地方版ハローワークに要する経費										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×7.7人=73,150千円 他に人材総合相談員等(会計年度任用職員)10人										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	146,070	82,311						63,759	0	
前年額	146,070	82,311						63,759		



## 事業内訳書

事業名	企業人材サポートデスク事業		
単位事業名	企業人材サポートデスクの運営	予算額	13,321千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,992	0	【厚生労働省】 雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	5,329	0	
合計	13,321	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,321	0	企業人材サポートデスク運営事業業務委託
合計	13,321	0	

単位事業名	サポートデスクさいたま	予算額	12,100千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,260	0	【厚生労働省】 雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	4,840	0	
合計	12,100	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	962	0	非常勤開拓費用弁償
需用費	683	0	事務用消耗品費 12月分 チラシ印刷代
役務費	44	0	郵便料金 12月分
委託料	10,384	0	サポートデスクさいたま運営事業業務委託
負担金、補助及び交付金	27	0	講習会参加費

単位事業名	サポートデスクさいたま	予算額	12,100千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,100	0	

単位事業名	サポートデスク川越	予算額	24,036千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	14,421	0	【厚生労働省】 雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	9,615	0	
合計	24,036	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー講師謝金
旅費	91	0	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,056	0	事務用消耗品費 12月分 チラシ等印刷代
役務費	1,204	0	郵便料金 12月分
委託料	20,486	0	サポートデスク川越運営事業業務委託

単位事業名	サポートデスク川越	予算額	24,036千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,079	0	会議室使用料 40回分 事務室使用料
負担金、補助及び交付金	30	0	会議出席負担金
合計	24,036	0	

単位事業名	サポートデスク熊谷	予算額	20,223千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	12,133	0	【厚生労働省】 雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	8,090	0	
合計	20,223	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー講師謝金
旅費	182	0	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,221	0	事務用消耗品費 12月分 チラシ等印刷代
役務費	1,117	0	郵便料金 12月分
委託料	15,883	0	サポートデスク熊谷運営事業業務委託

単位事業名	サポートデスク熊谷	予算額	20,223千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,700	0	会議室使用料 57回分
負担金、補助及び交付金	30	0	会議出席負担金
合計	20,223	0	

単位事業名	大規模面接会等	予算額	20,722千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,494	0	【厚生労働省】 雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	13,228	0	
合計	20,722	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	222	0	連絡対応旅費 12月分
委託料	19,730	0	出張面接会運営事業業務委託 大規模面接会運営事業業務委託
使用料及び賃借料	770	0	会議室使用料 5 回分
合計	20,722	0	



単位事業名	企業向けセミナー・人材戦略アドバイザー等	予算額	22,056千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	13,233	0	【厚生労働省】 雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	8,823	0	
合計	22,056	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	連絡対応旅費 12月分
委託料	22,040	0	企業セミナー運営事業業務委託 人材戦略アドバイザー運営事業業務委託
合計	22,056	0	

単位事業名	埼玉しごとサポート人材確保事業	予算額	33,612千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	19,778	0	【厚生労働省】 雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	13,834	0	
合計	33,612	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,612	0	埼玉しごとサポート人材確保事業業務委託
合計	33,612	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課  
担当名：企画・労働団体担当  
内線：4543

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P74	多様な人材と県内企業の架け橋事業（雇用・人材戦略課）			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	人材確保支援事業費		
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-3		
1 事業概要 シニア人材、外国人留学生や若者といった多様な人材と県内企業をつなぐ仕組みを構築することで、人手不足の緩和や経営課題の解決を図ることを目指す。 ア シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデルの推進 49,790千円 イ 県内企業による留学生等外国人材の確保支援 37,060千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデルの推進 49,790千円 イ シニア人材バンクを核としたマッチング推進 イ シニア人材の更なる開拓 イ シニアを活用する企業の掘り起こし イ 県内企業による留学生等外国人材の確保支援 37,060千円 イ 県内企業で働く外国人材の確保支援 イ 留学生インターンシップ制度の構築  (2) 事業計画 ア (ア) オンラインマッチングの実施及びコンシェルジュによるマッチング支援、リアルマッチングの実施 イ (イ) 開拓員による人材開拓、シニアセミナーの実施 イ (イ) 企業セミナーの実施、企業向け成功事例の動画の配信 イ (イ) ポータルサイトの運営・充実、外国人材向けオンデマンド型企業文化講座配信、企業向けオンデマンド型外国人材雇用講座配信、企業向けアドバイザーの派遣 イ (イ) 県内大学に通う留学生を対象に、県内企業でのインターンシップを実施  (3) 事業効果 ア スキル・ノウハウを持つシニア人材の活躍・活用が、人手不足や経営課題の解決、生産性向上につながる。 【活動指標(アウトプット)】 オンラインマッチング 通年、リアルマッチング 3回、シニアセミナー 3回、企業セミナー 4回、動画 6業種 【成果指標(アウトカム)】 バンクに登録するシニア人材 250人、バンクに登録する県内中小企業 160社 イ 県内大学に在籍する留学生の希望に沿った県内企業への就職が進み、企業の人手不足の解消につながる。 【活動指標(アウトプット)】 企業文化講座 6業種、外国人材雇用講座 6種、アドバイザー派遣 通年、留学生インターンシップ制度の構築 【成果指標(アウトカム)】 講座・アドバイザーでノウハウ習得する企業 120社 インターンシップを実施する企業 20社						
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】地域未来交付金(県10/10)、(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1)人件費(既存分)9,500千円×4.9人=46,550千円 (2)人件費(増員分)なし (3)組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	86,850	43,078						43,772	79,811	
前年額	7,039							7,039		

## 事業内訳書

事業名	多様な人材と県内企業の架け橋事業（雇用・人材戦略課）		
単位事業名	シニア人材と企業をつなぐ埼玉モデルの推進	予算額	49,790千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	24,703	24,703	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	25,087	24,886	
合計	49,790	49,589	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	384	263	連絡調整旅費
需用費	676	596	事務用品費、チラシ印刷代等
役務費	440	440	チラシ郵送料
委託料	48,290	48,290	シニア人材バンクシステム改修・運営等
合計	49,790	49,589	

単位事業名	県内企業による留学生等外国人材の確保支援	予算額	37,060千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	18,375	18,375	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	18,685	15,853	
合計	37,060	34,228	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	309	286	連絡調整旅費等
需用費	773	224	事務用品費、チラシ印刷代等
役務費	418	58	チラシ郵送料等
委託料	25,560	23,660	留学生インターンシップ制度運営等
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	埼玉県産業振興公社事業補助金

単位事業名	県内企業による留学生等外国人材の確保支援	予算額	37,060千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	37,060	34,228	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
担当名：労働相談担当  
内線：4514

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P75	戦略的な労働相談推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール	8	SDGsターゲット 8-5
<b>1 事業概要</b> 雇用情勢の変化等により依然として多数の労働相談が寄せられており、高度・専門的な知見を必要とする困難な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。  特別労働相談の実施 1,752千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 特別労働相談の実施 1,752千円  (2) 事業計画 特別労働相談の実施 毎週1回(2時間)  (3) 事業効果 労働相談における困難事案への対応が可能となる。 令和4年度 112件 令和5年度 131件 令和6年度 105件 【活動指標 (アウトプット)】 困難事案に対する相談の実施(年間100件) 【成果指標 (アウトカム)】 紛争の解決が図られ、県民の就労環境・雇用の回復、人材の定着が進む。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.8人=17,100千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,752							1,752	0	
前年額	1,752							1,752		

## 事業内訳書

事業名	戦略的な労働相談推進事業		
単位事業名	特別労働相談の実施	予算額	1,752千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,752	0	
合計	1,752	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	0	特別労働相談相談員謝金
需用費	502	0	専門相談資料代
合計	1,752	0	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
担当名：若年者支援担当  
内線：4538

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P80	若者自立支援センター埼玉運営費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5, 8-6	
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。 令和6年度から、就業支援事業の一部をメタバース上でも実施して、新たな利用者を掘り起こし、より多くの若年無業者が、就職等へ移行できるよう取り組んでいる。  ア 就業支援事業の実施(リアル) 15,122千円 イ 就業支援事業の実施(メタバース) 6,317千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就業支援事業の実施(リアル) 若者自立支援センター埼玉を運営し、各支援事業により若年無業者等の就職活動を総合的に支援する。 イ 有償型就業体験事業(リアル) 社会や職場での経験が不足している全年齢の利用者に対して、有償型就業体験の機会を提供する。 ウ 就業支援事業の実施(メタバース) 就業支援事業の一部をメタバースでも実施し、在宅でもアバターで気軽に利用ができるプログラムを提供し、利用者が段階的に対面支援へ移行できるようにサポートする。 (2) 事業計画 ア 就業支援事業の実施(リアル) (ア) 相談事業 随時 (イ) 心理相談 週1回 (ウ) 職業意識啓発事業(セミナー等:週2回) (エ) 有償型就業体験事業 イ 就業支援事業の実施(メタバース) (ア) 相談事業(心理相談を含む) 週2回 (イ) 職業意識啓発事業(セミナー等:週2回) (ウ) しごと体験動画視聴 週2回 (エ) 交流会の実施 月2回 ウ 若者自立支援連携会議の開催 (3) 事業効果 【活動指標】 (2) ア(ア)から(エ)を対面にて実施、イ(ア)から(エ)をメタバース上で実施 【成果指標】 就職等移行者数が400人(うちメタバースの利用から就職活動等への移行者が50人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 全県サービスを実施するため、国の行う事業と連携して取り組む。 イ 関係機関や民間支援団体へ実施事業を周知し、利用者が適切な支援を受けられるように連携して取り組む。						
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】地域就職氷河期世代等支援推進交付金 ア(県10/10)(国3/4・県1/4) イ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)地域雇用対策費(細節)地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,439	5,881						15,558	186
前年額	21,253	5,742						15,511	

## 事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費		
単位事業名	就業支援事業の実施（リアル）	予算額	15,122千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	5,881	139	【内閣府】 地域就職氷河期世代等支援推進交付金 補助率 定額
一般財源	9,241	47	
合計	15,122	186	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,122	186	就業支援事業（リアル）委託
合計	15,122	186	

単位事業名	就業支援事業の実施（メタバース）	予算額	6,317千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,317	0	
合計	6,317	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,317	0	就業支援事業（メタバース）委託
合計	6,317	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：若年者支援担当  
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N119	若者自立支援センター埼玉運営費(内部管理経費)			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール	8	SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉を運営するための施設の維持、管理を行う  若者自立支援センター埼玉の運営 10,183千円				5 事業説明 (1) 事業内容 若年無業者等(15～49歳)の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費  (2) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 若者自立支援センター埼玉が入居する施設「川口若者ゆめワーク」は、国が運営するかわぐち若者サポートステーションとハローワークプラザ川口、川口市が運営する「川口市就職支援セミナー」のためのセミナールームも入っており、国、県、川口市が三者で連携するワンストップ型就職支援施設となっている。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)地域雇用対策費(細節)地域雇用対策費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	10,183							10,183	396		
前年額	9,787							9,787			

## 事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費(内部管理経費)		
単位事業名	若者自立支援センター埼玉の運営	予算額	10,183千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,183	396	
合計	10,183	396	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	198	0	電信電話代（基本料金のみ）
使用料及び賃借料	9,985	396	施設賃借料 施設共益費
合計	10,183	396	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：シニア・女性活躍支援担当  
 内線：4541 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P83	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
						分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 高年齢者雇用安定法の改正により、令和3年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等に対し、70歳以上まで働き続けることができる制度の導入を働きかける。  ア シニア活躍推進宣言企業の拡大 13,943千円 イ 70歳雇用確保 4,712千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大 13,943千円 ア) シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 イ) 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定 ウ) シニア活躍推進に課題がある企業に専門家を派遣 イ 70歳雇用確保 4,712千円 ア) 70歳雇用確保措置導入の働き掛け及び支援のため、企業へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣 イ) アドバイザー(社会保険労務士)を派遣した事例をまとめた参考事例集の作成  (2) 事業計画 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大 ア) シニア活躍推進宣言企業の認定 200社 イ) シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 140社 ウ) 宣言企業の追跡調査 280社(企業訪問) エ) 専門家派遣による支援 40社 イ 70歳雇用確保 ア) アドバイザー(社会保険労務士)派遣による支援 60社  (3) 事業効果 70歳以上になっても働き続けることができる企業が増加する。 【活動指標(アウトプット)】 70歳以上まで働くことができる制度の導入等を企業に働き掛け 400社 など 【成果指標(アウトカム)】 シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 140社  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業務委託による効率的な事業の実施、経済団体等と連携した広報					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	18,655							18,655	△14,390
前年額	33,045							33,045	

## 事業内訳書

事業名	シニアの活躍の場の拡大事業		
単位事業名	シニア活躍推進宣言企業の拡大	予算額	13,943千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,943	1,041	
合計	13,943	1,041	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	△33	連絡調整旅費
需用費	629	△214	事務用品 ステッカー等印刷代
役務費	550	370	配送料
委託料	12,719	918	シニアの活躍の場の拡大事業業務委託
合計	13,943	1,041	

単位事業名	70歳雇用確保	予算額	4,712千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,712	0	
合計	4,712	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,712	0	専門家(社会保険労務士)派遣業務委託
合計	4,712	0	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：シニア・女性活躍支援担当  
 内線：4547 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P84	シニアパワーステーション支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			針路 06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進 分野施策 0603 高齢者の活躍支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-1, 8-5, 8-8
1 事業概要 シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション(シルバー人材センター)の指導・育成をする(公財)いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。  ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 13, 822千円 イ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 ウ 全国シルバー人材センター事業協会会費 100千円 エ 特別職非常勤職員の配置 3, 606千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 13, 822千円 シルバー人材センター連合である(公財)いきいき埼玉に対して運営費等を補助 イ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 公益認定法に基づく立入検査等を実施 ウ (公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円 エ 特別職非常勤職員の配置 3, 606千円 (2)事業計画 ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場を確保 イ 公益認定法に基づくシニアパワーステーションへの立入検査を実施(25団体) (3)事業効果 ア シニアパワーステーションでのシニアの活躍を促進する。 イ 公益法人として適正な運営を図る。 【活動指標(アウトプット)】シルバー人材センターの安定的な運営、課題解決のための事業実施 【成果指標(アウトカム)】シニアの経済的な生活の安定、生きがいのある生活の実現、介護予防効果 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 シルバー人材センター連合や市町村にあるシニアパワーステーションと連携した効果的な実施  ※ シニアパワーステーション：埼玉県内のシルバー人材センターの愛称					
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/2)(公財)いきいき埼玉0 イ～エ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)労政費(細節)労政費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2. 5人=23, 750千円								

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	17, 766						17, 766	120
前年額	17, 646						17, 646	

## 事業内訳書

事業名	シニアパワーステーション支援事業		
単位事業名	シニアパワーステーションの安定的な運営への支援	予算額	13,822千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,822	0	
合計	13,822	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,822	0	シルバー人材センター連合へ運営費等を補助
合計	13,822	0	

単位事業名	シニアパワーステーションに対する指導・監督	予算額	238千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	238	0	
合計	238	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	113	0	立入検査旅費
需用費	102	0	消耗品購入費 資料等印刷費
役務費	23	0	通知郵送費
合計	238	0	

単位事業名	全国シルバー人材センター事業協会会費	予算額	100千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	0	
合計	100	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	(公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費
合計	100	0	

単位事業名	特別職非常勤職員の配置	予算額	3,606千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,606	120	
合計	3,606	120	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,462	120	非常勤職員報酬
旅費	144	0	費用弁償
合計	3,606	120	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4536 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P81	障害者雇用総合サポートセンター運営事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 8-5	
1 事業の概要 障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、難病患者の雇用拡大を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用体験を実施する。 イ 障害者就労支援事業 企業支援アドバイザーによる業務の切り出しや雇用の提案等を行う。 ウ 障害者定着支援事業 企業に職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者の職場定着を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、受入企業の拡大等を図る。 オ 難病患者等雇用促進事業 専任のアドバイザーを増員し、雇用の提案等を行う。 雇用に前向きな企業に対し、就業規則の改正や社内研修等を働き掛ける。 優良な取組企業をモデル企業として選定・情報発信等を行う。						
2 事業主体及び負担区分 ア～オ(県10/10) イの一部【厚生労働省】 職場適応訓練費負担金(国1/2・県1/2)				(2) 事業計画 障害者雇用総合サポートセンターの運営により、企業における障害者の雇用と離職防止の取組への支援を行い、更なる障害者雇用の拡大と職場定着を図る。 手帳を持たない難病患者の雇用に向けたきめ細かな提案や社内研修等の働き掛けを行うことで、難病患者等が働きやすい職場環境づくりの促進を図る。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 障害者実雇用率が上昇するなど、県内企業における障害者雇用が進み、障害のある人もない人も安心して暮らしていけるインクルーシブ社会の実現に寄与する。 【活動指標（アウトプット）】 企業訪問 1,200社、短期雇用体験 250件、障害者雇用支援 1,000社、精神障害者雇用支援 800社、ジョブコーチ支援 50人、雇用継続相談・支援等 1,000件、難病患者雇用の働き掛け等 230社 【成果指標（アウトカム）】 本採用確認者 500人以上、職場定着率 80%以上 難病患者雇用のハローワーク紹介企業 12社						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.5人＝52,250千円				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉労働局、ハローワーク、市町村、関係団体等と連携して実施。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	185,836	42							185,794	3,225
前年額	182,611	42							182,569	

## 事業内訳書

事業名	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		
単位事業名	障害者雇用開拓事業	予算額	10,572千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,572	△219	
合計	10,572	△219	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,404	△216	障害者雇用開拓員訪問旅費 6人分
需用費	390	0	消耗品、リーフレット印刷代
役務費	264	0	通信費
委託料	8,514	△3	障害者雇用開拓・チャレンジ体験事業委託料
合計	10,572	△219	

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	56,853千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費負担金	42	0	職場適応訓練費負担金 負担率 1/2
一般財源	56,811	258	
合計	56,853	258	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	258	35	障害者職場適応訓練手当 研修講師謝金 3人×1回、会議出席謝金 7人×2回
旅費	291	0	障害者就職面接会 8人分 障害者雇用優良事業所認証事業所訪問旅費 2人×6回 会議及び関係機関との連絡調整に係る旅費 8人分
需用費	1,168	0	消耗品、リーフレット等印刷代
役務費	599	△82	手話通訳代、職場適応訓練保険料



単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	56,853千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,456	305	障害者就労企業サポート事業運営委託料 障害者職場適応訓練委託料
使用料及び賃借料	80	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	1	0	障害者職場適応訓練労災保険料
合計	56,853	258	

単位事業名	障害者定着支援事業	予算額	54,543千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,543	△22	
合計	54,543	△22	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,543	△22	障害者職場定着支援事業委託料
合計	54,543	△22	

単位事業名	精神障害者雇用拡大推進事業	予算額	54,438千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,438	152	
合計	54,438	152	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,438	152	精神障害者就業促進事業委託料
合計	54,438	152	

単位事業名	難病患者等雇用促進事業	予算額	9,430千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,430	3,056	
合計	9,430	3,056	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	先進事例視察旅費
委託料	9,413	3,056	難病患者等雇用促進事業委託料
合計	9,430	3,056	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4537 (単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P82	雇用対策推進支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策推進支援事業費費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	労働施策総合推進法			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5, 8-6	8	
1 事業概要 中小企業をはじめとする県内産業界における新規学校卒業予定者等の労働力確保、中高年齢者・障害者等の雇用の促進、その他必要とする労働力の確保等の業務を行い、県内雇用問題の総合的解決に努め、県民の福祉の向上と本県産業の発展を図ることを目的として、各種雇用対策を推進している一般社団法人埼玉県雇用対策協議会が実施する合同就職面接会/説明会及び県の施策に関連する広報等に対して事業費の1/2の額の補助金を交付する。(上限3,320千円)				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業をはじめとする県内産業界における新規学校卒業予定者等の労働力確保、中高年齢者・障害者等の雇用の促進、その他必要とする労働力の確保等の業務を行い、県内雇用問題の総合的解決に努め、県民の福祉の向上と本県産業の発展を図ることを目的として、各種雇用対策を推進している一般社団法人埼玉県雇用対策協議会が実施する合同就職面接会/説明会及び県の施策に関連する広報等に対して事業費の1/2の額の補助金を交付する。(上限3,320千円)  (2) 事業計画 ア 県外からの労働職の導入に関する事業 県内就職のための学校訪問等を実施する。 イ 県内学卒者の県内事業所への就職促進に関する事業 新卒者、既卒者向けの求人企業合同面接会を年5回開催する。 雇用情報等を作成・送付し情報共有を図る。 ウ 若年・中高年齢者等の労働力の活用に関する事業 県内15か所で求人合同面接会等を開催し、県内労働力の確保を行う。 エ 県内事業所就職者の定着指導に関する事業 離職防止を図るため、会員企業の従業員を対象とした研修会を実施する。  (3) 事業効果 【活動指標 (アウトプット)】 求人企業合同面接会(3回)、説明会(2回)の実施 【成果指標 (アウトカム)】 求人企業合同面接会/説明会の参加者数 R8:330名 求人企業合同面接会/説明会参加者の採用内定者数 R8:33名  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,320							3,320	0	
前年額	3,320							3,320		

## 事業内訳書

事業名	雇用対策推進支援事業		
単位事業名	雇用対策推進支援事業	予算額	3,320千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,320	0	
合計	3,320	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,320	0	合同就職面接会/説明会及び県の施策に関連する広報等
合計	3,320	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課

担当名：就業支援担当

内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P76	埼玉しごとセンター推進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 8	
						0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	1-2, 8-5, 8-6	
1 事業の概要 埼玉しごとセンターにおいて、国と一体的に求職者支援を行うほか、県内8か所の埼玉しごとサポートにおいて、就職相談から職業紹介までを実施する。			5 事業説明 (1)事業内容 埼玉しごとセンターにおいてハローワークと一体的に求職者支援を行うほか、県内8か所の埼玉しごとサポートにおいて就職相談から職業紹介までを実施する。 (2)事業計画 ア 埼玉しごとセンター事業 107,402千円 埼玉しごとセンターにおいて、ハローワークと一体的に求職者支援を行う。 求職者向けに、就職相談、就職支援セミナー等を実施する。 イ 埼玉しごとサポート事業 82,881千円 県内8か所(※)において、全世代の求職者に対し、就職相談から職業紹介までを県が実施する。 ※ 所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町 ウ 地域就職氷河期世代等支援推進交付金事業 20,244千円 就職氷河期世代を含む中高年世代への支援を充実させるため、同交付金を活用して、埼玉しごとセンターにおいて就職支援セミナー及び就職相談等を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ(県10/10) ウ【内閣府】地域就職氷河期世代等支援推進交付金(国3/4・県1/4)			(3)事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援を行うことにより、求職者の希望に応じた就業を実現するとともに、県内企業の求人ニーズを充足する。 また、オンラインによるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げるほか、県内8か所の身近な地域での就業支援や多様な働き方の提案により、求職者に対して職住近接の安心・安全な就職を支援することができる。【活動指標(アウトプット)】利用者数 61,750人以上(うちしごとセンター54,650人以上) 【成果指標(アウトカム)】 就職確認者数 4,400人以上(うちしごとセンター3,500人以上)						
3 地方財政措置の状況 なし			(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援及び企業支援を実施している。 また、埼玉しごとセンター及び埼玉しごとサポートにおいて、県内ハローワーク、各市町村労働部門、その他関係機関と適宜連携し、支援活動を行っていく。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円			(5)その他(施設概要) ア 埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】さいたま市南区沼影1-10-1 14F 武蔵浦和合同庁舎 イ 埼玉しごとサポート【県の実施施設・拠点】所沢・草加・川越・加須・春日部・深谷・秩父市、伊奈町の各拠点						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	210,527	15,183						195,344	28,472
前年額	182,055	13,812						168,243	

## 事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業		
単位事業名	埼玉しごとセンター事業	予算額	107,402千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	107,402	25,728	
合計	107,402	25,728	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,799	5,799	ネットワーク更新
委託料	101,603	19,929	埼玉しごとセンター運営業務委託
合計	107,402	25,728	



単位事業名	埼玉しごとサポート事業	予算額	82,881千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,881	917	
合計	82,881	917	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	137	0	連絡対応旅費
需用費	1,196	△501	事務消耗品費、チラシ等印刷代、施設改修費用、
役務費	1,062	0	通信運搬費、インターネット回線費用、郵便料金、通信費
委託料	80,336	1,418	埼玉しごとサポート運営事業委託
使用料及び賃借料	150	0	会議室使用料
合計	82,881	917	

単位事業名	地域就職氷河期世代等支援推進交付金事業	予算額	20,244千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	15,183	1,371	【内閣府】 地域就職氷河期世代等支援推進交付金 補助率 定額
一般財源	5,061	456	
合計	20,244	1,827	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,244	1,827	埼玉しごとセンター運営業務委託
合計	20,244	1,827	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
担当名：就業支援担当  
内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N118	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条, 第31条, 職業安定法第29条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	1, 8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	1-2, 8-5, 8-6
1 事業概要 埼玉しごとセンターにおいて、国と一体的に求職者支援を行う。  埼玉しごとセンター運営                75,514千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいて求職者支援を行い、求人・求職のマッチングを進める。  (2) 事業計画 埼玉しごとセンターにおける受付や事務処理等の運営業務を行う。  (3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援を行うことにより、求職者の希望に応じた就業を実現するとともに、県内企業の求人ニーズを充足し、地域経済を活性化する。 また、オンラインによるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げ、求職者に対して職住接近の安心・安全な就職を支援することができる。 【活動指標（アウトプット）】利用者数 54,650人以上 【成果指標（アウトカム）】 就職確認者数 3,500人以上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国と一体的に実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援を実施している。  (5) その他（施設概要） ア【名称】埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】 【場所】さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー3F（武蔵浦和合同庁舎） 【開設】平成24年度						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	75,514							75,514	1,201	
前年額	74,313							74,313		

## 事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	埼玉しごとセンター運営	予算額	75,514千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	75,514	1,201	
合計	75,514	1,201	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	63	19	関係団体等連絡旅費
需用費	1,494	61	事務用消耗品費 利用者カード等印刷代
役務費	2,001	312	切手代、電話・FAX代等 インターネットプロバイダ契約代
委託料	71,404	1,271	埼玉しごとセンター運営業務委託料
使用料及び賃借料	552	△462	駐輪場使用料 データベースサーバ等機器等使用料
合計	75,514	1,201	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：シニア・女性活躍支援担当  
 内線：4541 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P85		働く女性のワンストップ支援拠点事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 労働施策総合推進法 第5条				針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 8 5-5, 5-b, 5-c, 8-5	
1 事業の概要 女性キャリアセンターにおいて、女性の就業から就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。  ア ワンストップサービス事業推進費 811千円 イ ワンストップ支援サイト構築運営費 939千円 ウ 就業・キャリアアップ支援(相談・マッチング、再就職支援、人材・定着、キャリア形成) 98,235千円 エ 女性のデジタル人材育成推進事業 65,742千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア ワンストップサービス事業推進費 811千円 埼玉県女性活躍推進連携会議等において、女性の就業支援に対する経済団体や有識者等の意見を伺う。 イ ワンストップ支援サイト構築運営費 939千円 「女性の「働く」を応援するワンストップサイト」において、ネットでのワンストップの情報提供を行う。 ウ 就業・キャリアアップ支援 98,235千円 (ア) 相談業務・人材マッチング委託費 キャリアカウンセリング、セミナー、職業紹介により就職を支援する。 (イ) 再就職支援委託費 利用者ニーズに応じた企業へのインターンシップを通じ、就業促進と定着支援を図る。 (ウ) キャリア形成促進事業費 働いている女性を対象にキャリアアッププログラムを実施する。 エ 女性のデジタル人材育成推進事業 65,742千円 出産や子育てなどで離職している女性等がデジタルスキルを強みとして就業できるよう、オンライン講座を開催しスキルの習得から就業までを一体的に支援するとともに、企業の人材確保に寄与する。 【拡充】(ア) 自営型テレワークコースを新設し、多様な働き方を選択できるよう包括的な事業に再編する。 (イ) 講座修了者等を対象とした合同企業説明会を開催して就職を後押しする。 (2) 事業計画 女性キャリアセンターの運営 (ア) 利用者数 17,000人 (イ) 就業確認者数 2,000人(うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 300人) (3) 事業効果 働きたいと思う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて活躍できる 【活動指標(アウトプット)】 面談相談 3,500回 就職支援セミナー 40回以上 【成果指標(アウトカム)】 女性キャリアセンターにおける就業確認者 2,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、市町村やハローワークとも連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ(県10/10) エ【内閣府】地域未来交付金 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.65人=72,675千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	165,727	32,871	396					132,460	17,005
前年額	148,722	20,072	396					128,254	

## 事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業		
単位事業名	ワンストップサービス事業推進費	予算額	811千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	811	0	
合計	811	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	女性活躍有識者会議謝金
旅費	31	0	有識者・企業訪問職員派遣
需用費	50	0	会議資料等・事務用消耗品費
役務費	80	0	会議資料等発送代
使用料及び賃借料	50	0	会議開催会場借上料
合計	811	0	

単位事業名	ワンストップ支援サイト構築運営費	予算額	939千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	396	0	女性応援関連サイトサポーター会員会費
一般財源	543	0	
合計	939	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	939	0	サイト構築運営業務委託
合計	939	0	

単位事業名	相談業務・人材マッチング委託費	予算額	69,928千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,928	19,216	
合計	69,928	19,216	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	69,928	19,216	相談業務・人材マッチング業務委託
合計	69,928	19,216	



単位事業名	再就職支援委託費	予算額	20,833千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,833	△6,091	
合計	20,833	△6,091	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,833	△6,091	再就職支援業務委託
合計	20,833	△6,091	

単位事業名	キャリア形成促進事業費	予算額	4,654千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,654	564	
合計	4,654	564	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	メンター謝金 16人分
旅費	15	0	調整旅費
需用費	39	△9	事務用消耗品費
役務費	24	0	文書発送費
委託料	4,496	573	働く女性応援講座業務委託
合計	4,654	564	

単位事業名	ハローワーク求人を活用した職業紹介	予算額	2,820千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,820	120	
合計	2,820	120	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	187	0	プリンター・トナー代
役務費	223	6	電話代 インターネットプロバイダ代
委託料	2,070	0	端末セットアップ代
使用料及び賃借料	340	114	パソコン等リース代
合計	2,820	120	

単位事業名	女性のデジタル人材育成推進事業	予算額	65,742千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	32,871	12,799	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	32,871	8,265	
合計	65,742	21,064	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	65,742	21,064	女性のデジタル人材育成講座業務委託
合計	65,742	21,064	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：シニア・女性活躍支援担当  
 内線：4541 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N120		働く女性のワンストップ支援拠点事業（内部管理経費）			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 労働施策総合推進法 第5条				針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	5, 8 5-5, 5-b, 5-c, 8-5	
1 事業概要 女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費  ア 女性キャリアセンター業務運営費 2,270千円 イ 保育業務委託費 1,723千円 ウ 施設管理費 3,487千円					5 事業説明 (1) 事業内容 女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費 ア 女性キャリアセンター業務運営費 2,270千円 イ 保育業務委託費 1,723千円 ウ 施設管理費 3,487千円  (2) 事業計画 女性キャリアセンターの運営 ア 利用者数 17,000人 イ 就業確認者数 2,000人（うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 300人）  (3) 事業効果 働きたいと思う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を学びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて活躍できる 【活動指標(アウトプット)】 面談相談 3,500回 就職支援セミナー 40回以上 【成果指標(アウトカム)】 女性キャリアセンターにおける就業確認者 2,000人 うち女性デジタル人材育成講座受講者の新規就業者 300人  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、市町村やハローワークとも連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.35人=3,325千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	7,480	75						7,405	△45
前年額	7,525	75						7,450	

## 事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業（内部管理経費）		
単位事業名	女性キャリアセンター業務運営費	予算額	2,270千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,270	189	
合計	2,270	189	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	58	14	調整旅費
需用費	585	△22	事務用消耗品費 複合機印刷代
役務費	1,048	△1	電話・郵便・文書廃棄代
使用料及び賃借料	579	198	パソコン・プリンターリース代 ウィルス防止ソフト使用料 LINEアカウント代
合計	2,270	189	

単位事業名	保育業務委託費	予算額	1,723千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	75	0	所内保育利用者実費負担分
一般財源	1,648	0	
合計	1,723	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,723	0	所内保育業務委託
合計	1,723	0	

単位事業名	施設管理費	予算額	3,487千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,487	△234	
合計	3,487	△234	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,798	△280	経費負担金 (With Youさいたまへ執行委任)
負担金、補助及び交付金	1,689	46	経費負担金 (With Youさいたまへ執行委任)
合計	3,487	△234	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
担当名：若年者支援担当  
内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P77	多様な人材と県内企業の架け橋事業（就業支援課）			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール	8	SDGsターゲット 8-5, 8-6
1 事業概要 学生が、「埼玉県若者向け総合就職支援サイト」（仮称）を活用して県内企業のインターンシップ等に参加申込できるようにする。 あわせて、学生が安心して就業体験ができるよう、インターンシップ等受入れ企業に対するセミナーを行う。  若者と県内中小企業とのマッチング機会の創出 15,789千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「埼玉県若者向け総合就職支援サイト」（仮称）において、インターンシップ等の採用情報や企業が制作した就業体験メニュー等を紹介する動画を掲載し、学生が本サイトを通じてインターンシップ等の参加申込ができる仕組みを構築する。 あわせて、学生のインターンシップ等参加の選択肢を広げることや安心して就業体験ができる職場環境を整理するため、インターンシップ等受入れ企業に対するセミナーも実施する。  (2) 事業計画 (ア) 就職関連情報の一元化や既存システムの機能強化等により、若者にとって利用しやすいサイトを構築 (イ) 企業向けにインターンシップ等導入支援セミナーを開催  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 総合就職支援サイトを通じて大学生と県内中小企業をつなぐ仕組みの構築 インターンシップ等導入支援セミナーを開催 2回 【成果指標(アウトカム)】 プレ・インターンシップ、インターンシップ等参加者数 延べ450人 プレ・インターンシップ、インターンシップ等参加者の県内企業就職者数 60人(令和10年度末)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大学や経済団体などと協力して事業を実施する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費（既存分）9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費（増員分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	15,789							15,789	15,789	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	多様な人材と県内企業の架け橋事業（就業支援課）		
単位事業名	若者と県内中小企業とのマッチング機会の創出	予算額	15,789千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,789	15,789	
合計	15,789	15,789	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,789	15,789	「埼玉県若者向け総合就職支援サイト」の構築業務委託 インターンシップ等導入支援セミナー開催委託
合計	15,789	15,789	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P78	埼玉で働く・ジモト就職促進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8	
						分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業概要 県内企業で働くことの魅力を県内大学や県内高校に伝えるとともに、県内企業と大学生及び高校生とのマッチングを支援することで、県内企業の人材確保や、大学生や高校生の安定就業を促進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 県内企業で働くことの魅力を県内の大学生や高校生に伝えるとともに、県内企業と学生等とのマッチングを支援する。  (2) 事業計画 ア A I たまキャリアの運営等 15,814千円 イ 埼玉県企業ガイド・企業と大学の交流会 6,678千円 ウ 企業説明会@メタバース 4,000千円 エ 若者の地元就職支援 6,479千円  イ 企業ガイドの運営等 (ア) 企業ガイドWEBサイト運営 広く県内企業をPRするするため、スマホで利用できるWEBサイトを運営する。 (イ) 企業と大学の交流会 学生の円滑な地元就職を促進するため、企業及び大学担当者の情報交換の場を設ける。 ウ 企業説明会@メタバース 埼玉県のメタバースプラットフォームを用いて合同企業説明会を実施する。 エ 若者の地元就職支援 (ア) 高校の卒業生に相談窓口や就業支援メニューを周知する (イ) 高校生向けオンライン企業説明会の開催 (ウ) 市町村地元就職促進 国が指定する条件不利地10市町村のうち、2町にある企業への就職に係る補助金の交付						
2 事業主体及び負担区分 ア～エ(県10/10) エの一部【内閣府】地域未来交付金(国1/2 県1/4、市1/4)				(3) 事業効果 県内大学・県内高校の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消 【活動指標】A I たまキャリア登録者(大学生10,000人)、メタバース企業説明会参加者(300人)、オープンカンパニー体験会参加者(延べ100人)、企業ガイド(掲載1,000社、閲覧5,000回) 【成果指標】・A I たまキャリアを利用して県内企業に正社員として就職した人数(R8：大学生1,000人) ・企業ガイド掲載企業のうち、県内大学の学生を採用した企業の割合(R8：43%) ・県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合(R8：3.9%)						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)地域雇用対策費(細節)地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	32,971	169						32,802	△2,821	
前年額	35,792	171	9,000					26,621		

## 事業内訳書

事業名	埼玉で働く・ジモト就職促進事業		
単位事業名	A I たまキャリアの運営等	予算額	15,814千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・労働債	0	△9,000	
一般財源	15,814	4,659	
合計	15,814	△4,341	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	180	事務調整旅費
需用費	276	156	事務用品購入費
役務費	192	72	郵送料
委託料	14,986	△4,709	AIたまキャリア運営委託 プレ就活期向けの正社員就職の意識醸成業務委託 オープンカンパニー体験会開催委託
使用料及び賃借料	60	△40	会議室使用料

単位事業名	A I たまキャリアの運営等	予算額	15,814千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	15,814	△4,341	

単位事業名	埼玉県企業ガイド・企業と大学の交流会	予算額	6,678千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,678	0	
合計	6,678	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,678	0	埼玉県企業ガイドWEBサイト運営委託 企業と大学の交流会開催委託
合計	6,678	0	

単位事業名	企業説明会@メタバース	予算額	4,000千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	0	
合計	4,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	0	バーチャル埼玉を活用した合同企業説明会開催委託
合計	4,000	0	

単位事業名	若者の地元就職支援	予算額	6,479千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	169	△2	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	6,310	1,522	
合計	6,479	1,520	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,223	1,523	高校卒業生向け就業相談窓口周知業務委託 高校生向けオンライン企業説明会開催委託
負担金、補助及び交付金	256	△3	地元企業就職に関する補助金交付
合計	6,479	1,520	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
担当名：若年者支援担当  
内線：4538

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P79		埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 4年度～令和13年度	根拠法令	労働施策総合推進法 5 条				針路分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5, 8-6
1 事業概要 県内中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある企業を支援するため、奨学金返還支援制度を導入する企業等に対して一定額を補助する。  奨学金返還支援 39, 426千円					5 事業説明 (1) 事業内容 奨学金返還中の従業員を支援するため手当等を支給している企業に対し、企業負担分の一定額を補助する。  (2) 事業計画 ア 支援対象 県内に事業所がある中小企業等 イ 支援対象となる従業員 県内事業所に勤務する奨学金返還中の正社員 ウ 対象となる奨学金 日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益団体等の貸与奨学金 エ 助成額等 企業負担額の1/2以内(一人当たり上限額：年間9万円) ただし、多様な働き方認定企業は企業負担額の2/3以内(一人当たり上限額：年間12万円) オ 補助期間 対象者一人につき6年間 カ 事業実施方法 事業実施団体への補助により実施  (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 新卒者等の若手従業員が奨学金返還を支援される(令和8年度補助金利用企業及び従業員の予定：120社・315人) 【成果指標（アウトカム）】 ・県の補助金を利用した企業の奨学金返還支援制度の利用者のうち、新規採用者の数 令和8年度末：25社、75人 ・返還支援制度の利用者のうち退職者の割合 令和8年度末：3.2%  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ハローワーク、県内市町村、経済団体等が事業周知に協力し、県内企業の人材確保と職場定着を促進する。						
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1. 0=9, 500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	39, 426							39, 426	△8, 861
前年額	48, 287							48, 287	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業		
単位事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業	予算額	39,426千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,426	△8,861	
合計	39,426	△8,861	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	0	事務調整旅費
役務費	224	224	資料等送付代
負担金、補助及び交付金	39,177	△9,085	埼玉県中小企業団体中央会へ補助
合計	39,426	△8,861	